

第3次 豊後高田市 人口ビジョン 詳細版（素案）

～地域の活力は『人』～

令和6年3月
豊後高田市

<目 次>

第1章 豊後高田市の人口の動向	1
1 人口ビジョン策定の趣旨	1
2 豊後高田市における人口の現状	2
第2章 人口ビジョンの達成状況	50
1 総人口	50
2 人口の変化要因の分析	51
第3章 人口問題に取り組む意義	62
1 将来人口の見通し	62
2 人口減少が地域に及ぼす影響	64
第4章 人口の将来展望	67
1 人口ビジョンの方向性	67
2 人口ビジョン	68
資料編	69
本市における移住・定住・子育て支援情報	69

第1章 豊後高田市の人口の動向

第1章

第2章

第3章

第4章

資料編

1 人口ビジョン策定の趣旨

本市では、国が今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示したことを受け、平成27年に「豊後高田市人口ビジョン」（以下、第1期人口ビジョン）及び「豊後高田市まち・ひと・しごと“全力”創生プラン」（以下、第1期総合戦略）を策定しました。その後、令和2年にこれを見直し、「豊後高田市人口ビジョン（第2期人口ビジョン）」、「豊後高田市まち・ひと・しごと“活力”創生プラン」（以下、第2期総合戦略）を策定し、「地域の活力は人である」との考えを市政推進の基本に据え、このまちに確かな未来を創るために、人口増のための各施策等を着実に進めてきました。

その結果、本市では、平成26年から10年にわたり、転入人口が転出人口を上回る社会増が続いているほか、合計特殊出生率も直近の平成30年から令和4年平均で1.75と、県内で3番目に高くなっており、その成果が出始めています。

国では、令和4年に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、その後の施策の進捗状況や国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」などを踏まえ、総合戦略を改訂、閣議決定しています。

このたび、第2期人口ビジョン及び第2期総合戦略の計画期間満了により、これまでの本市の施策、令和2年国勢調査結果及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」等の人口動向を整理しつつ、第2期人口ビジョンの進捗状況を振り返り、国の総合戦略等を踏まえた今後の人口に関する課題や展望を、「第3期人口ビジョン」（以下「本ビジョン」という。）として策定することとしました。

なお、令和6年1月には、民間の経済人や研究者等の有識者で構成される「人口戦略会議」から、2100年を視野に入れた長期の人口戦略などを取りまとめた提言書「人口ビジョン2100—安定的で、成長力のある『8000万人国家』へ—」が出されています。この提言書では、止まらない少子化に対する危機感の下、少子化に関する基本的課題として、「国民の意識の共有」、「若者、特に女性の最重視」、「世代間の継承・連帯と『共同養育社会』づくり」の3点が示され、2100年に8,000万人で人口が定常化することを目標に、「定常化戦略（人口減少のスピードを緩和させ、最終的に人口を安定させることを目標とする戦略）」と「強靱化戦略（質的な強靱化を図り、現在より小さい人口規模であっても、多様性に富んだ成長力のある社会を構築する戦略）」の実行による以下のような「未来選択社会」の実現を提案しています。

- ① 一人ひとりが豊かで、幸福度が最高水準の社会
- ② 個人と社会の選択が両立する社会
- ③ 多様なライフスタイルの選択が可能な社会
- ④ 世代間の「継承」と「連帯」を基礎とする社会
- ⑤ 国際社会において存在感と魅力ある国際国家

本ビジョン策定にあたっては、こうした問題意識も持ちながら取りまとめを行いました。

なお、今回策定した第3期豊後高田市人口ビジョン詳細版（素案）における具体的な数値目標は、令和6年度中に国と大分県の方針が示されることを踏まえ、同年度に策定する予定の第3期豊後高田市版総合戦略（仮称）と一体的に策定することとします。

2 豊後高田市における人口の現状

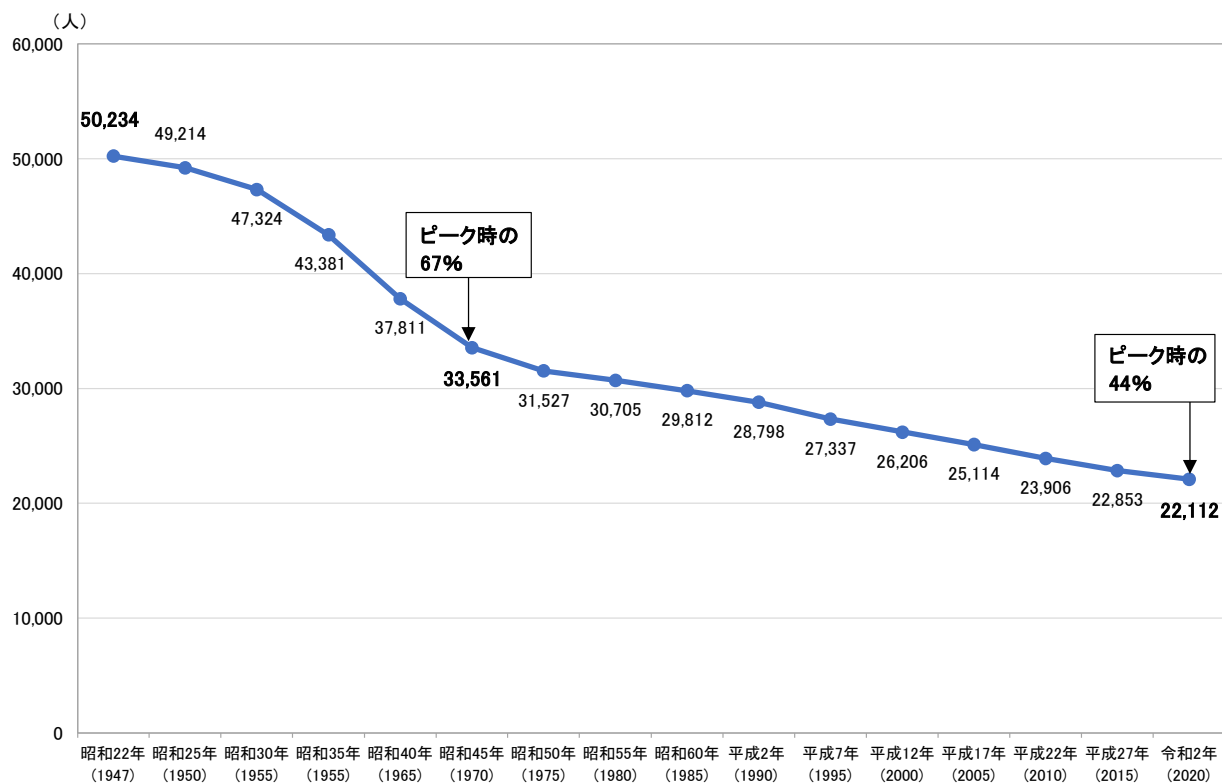
(1) 総人口

①市全体

本市の人口は、昭和22年の50,234人をピークに減少傾向が続いています。昭和30年から昭和45年にかけてその減少度合いが大きく、昭和45年には、ピーク時の67%の33,561人となっています。その後、減少傾向は緩やかになっていますが、引き続き年々減少している状況が続いており、令和2年には22,112人と、ピーク時の約44%となっています。

ただ、近年の推移をみると、平成22年は5年前の平成17年に比べて約1,208人減、平成27年は5年前に比べて約1,053人減、令和2年は5年前に比べて約741人減と、減少幅は次第に縮小しています。

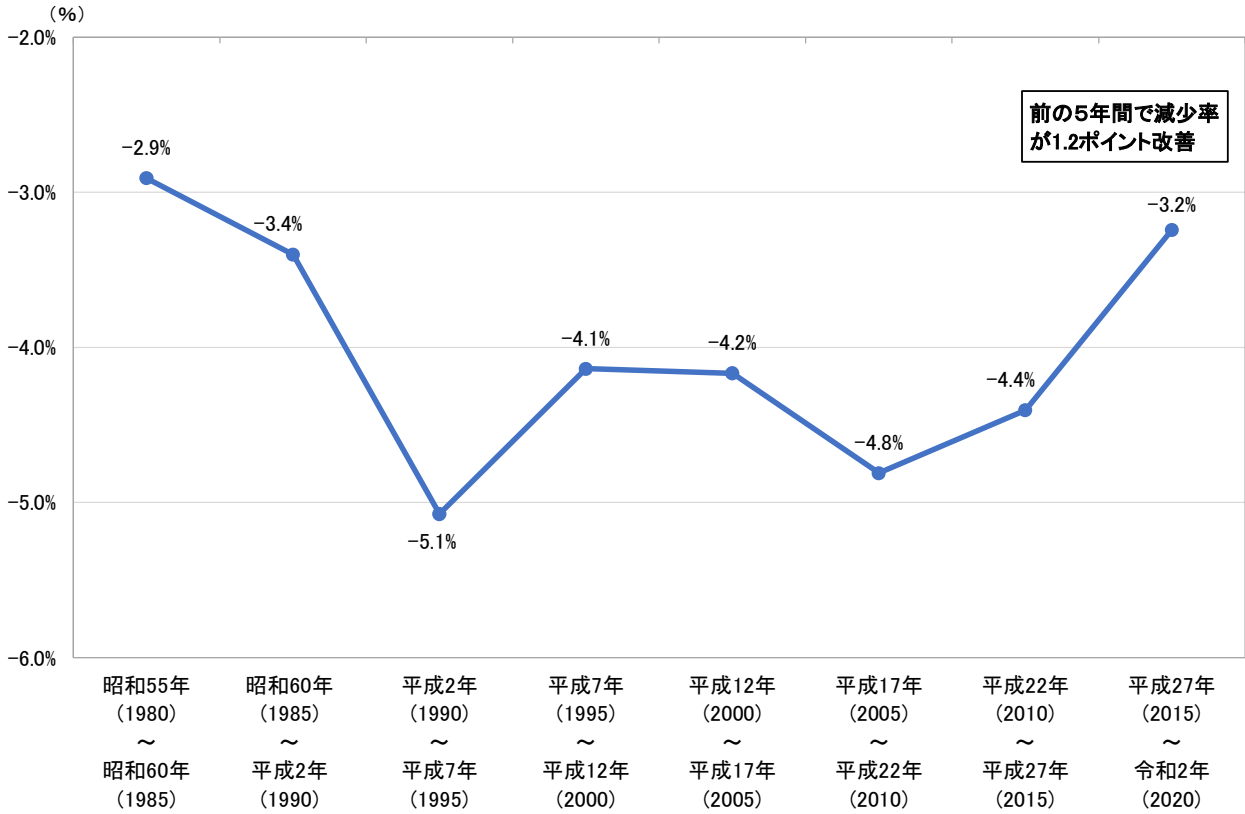
図 総人口の推移



資料: 国勢調査

また、5年ごとの減少率の推移をみると、平成2年から平成7年（5.1%減）をピークに傾向としては減少率が緩やかになりつつあり、直近の平成27年から令和2年では3.2%減で、その前の5年間の減少率から1.2ポイント改善しています。

図 人口増減率の推移



資料: 国勢調査
 ※国勢調査を基に市で算出

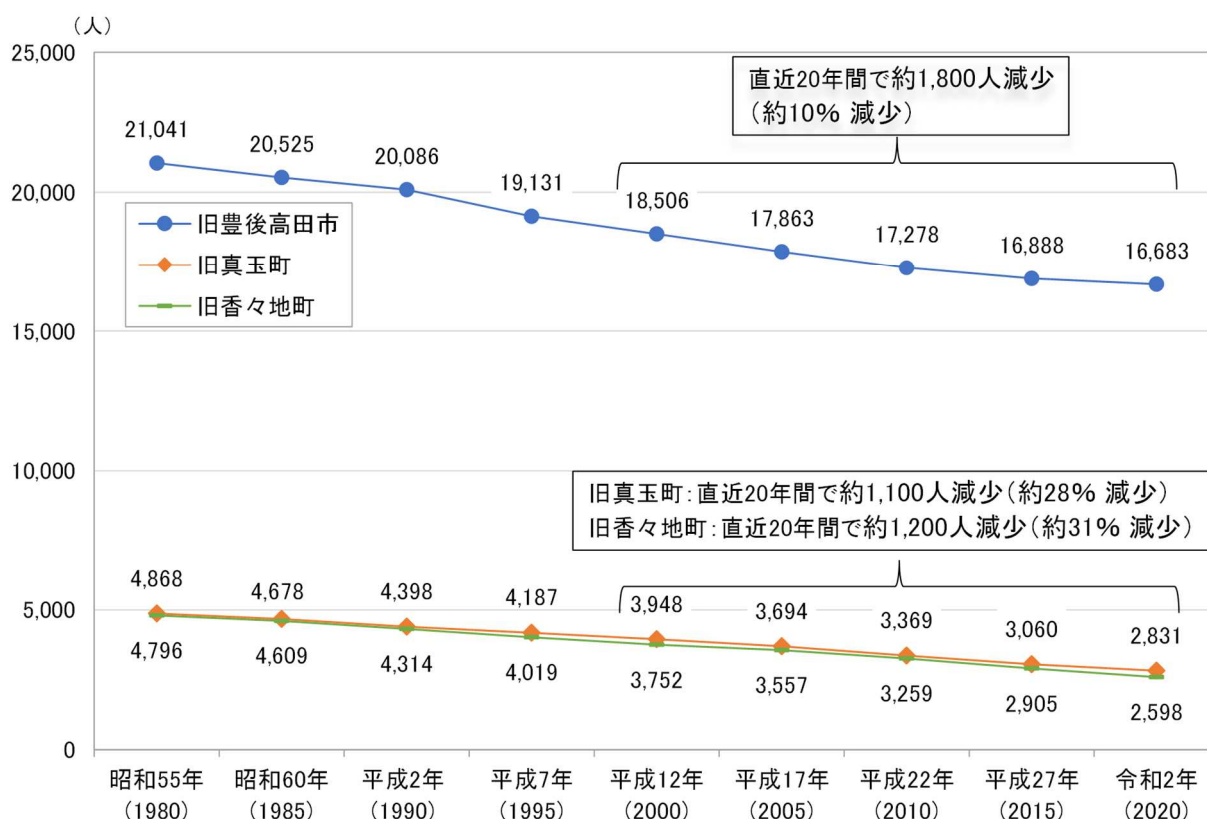
②旧3市町別

平成17年の合併前の旧豊後高田市、旧真玉町、旧香々地町ごとの人口の推移をみると、旧3市町とも減少傾向にあります。直近20年間で最も減少人口が多いのは旧豊後高田市で約1,800人、減少率では旧香々地町が最も高く、約31%となっています。

旧豊後高田市は、平成12年時点で約18,500人でしたが、20年間で約1,800人（平成12年時点の約10%に相当）減少し、令和2年時点で約16,700人となっています。

旧真玉町は、平成12年時点で約3,900人でしたが、20年間で約1,100人（平成12年時点の約28%に相当）減少し、令和2年時点で約2,800人、旧香々地町は、平成12年時点で約3,800人でしたが、20年間で約1,200人（平成12年時点の約31%に相当）減少し、令和2年時点で約2,600人となっています。

図表 旧3市町別の人口推移



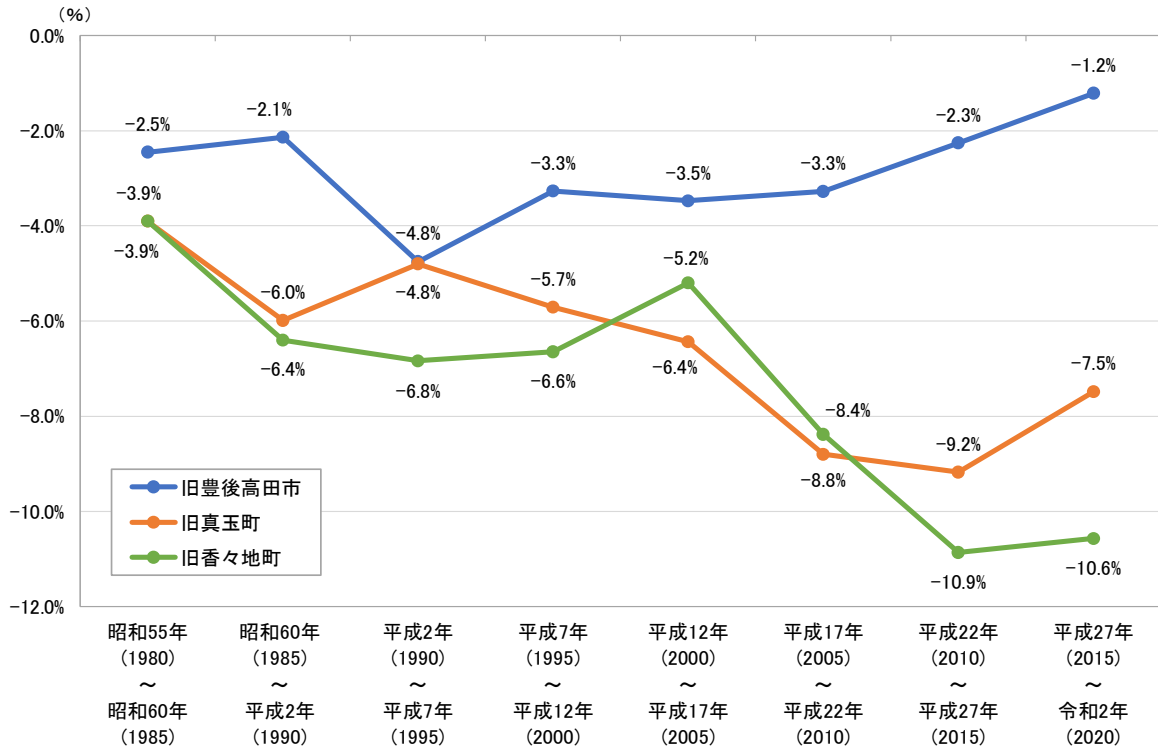
資料:国勢調査 小地域集計

※国勢調査を基に市で算出(旧3市町別人口については以下同じ。)

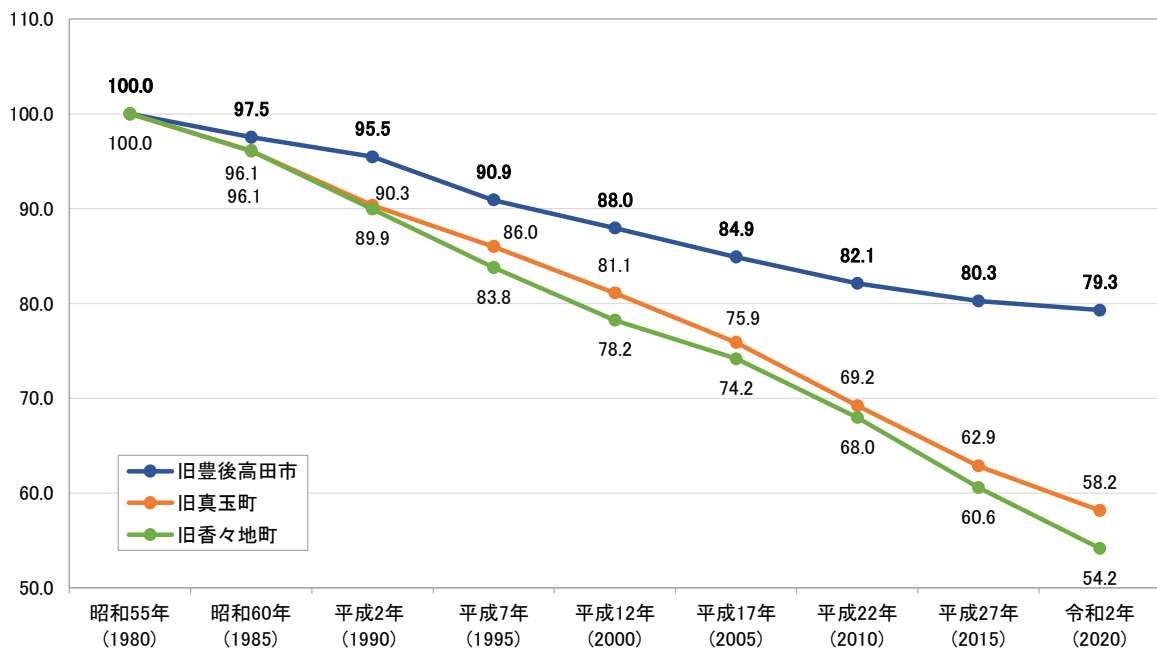
また、旧3市町の5年ごとの減少率をみると、旧豊後高田市では他地域よりも減少率が低く、直近10年では平成22年から平成27年で2.3%減、平成27年から令和2年で1.2%減と、減少率が下がってきています。一方、旧真玉町や旧香々地町では、平成12年以降減少率が年々大きくなっていましたが、直近の平成27年から令和2年ではいずれも減少率が下がっています。

それぞれの旧3市町の昭和55年時点の人口を100とすると、旧豊後高田市では約35年間で79.3、旧真玉町では58.2、旧香々地町では54.2となっています。

図表 旧3市町別の人口減少率の推移



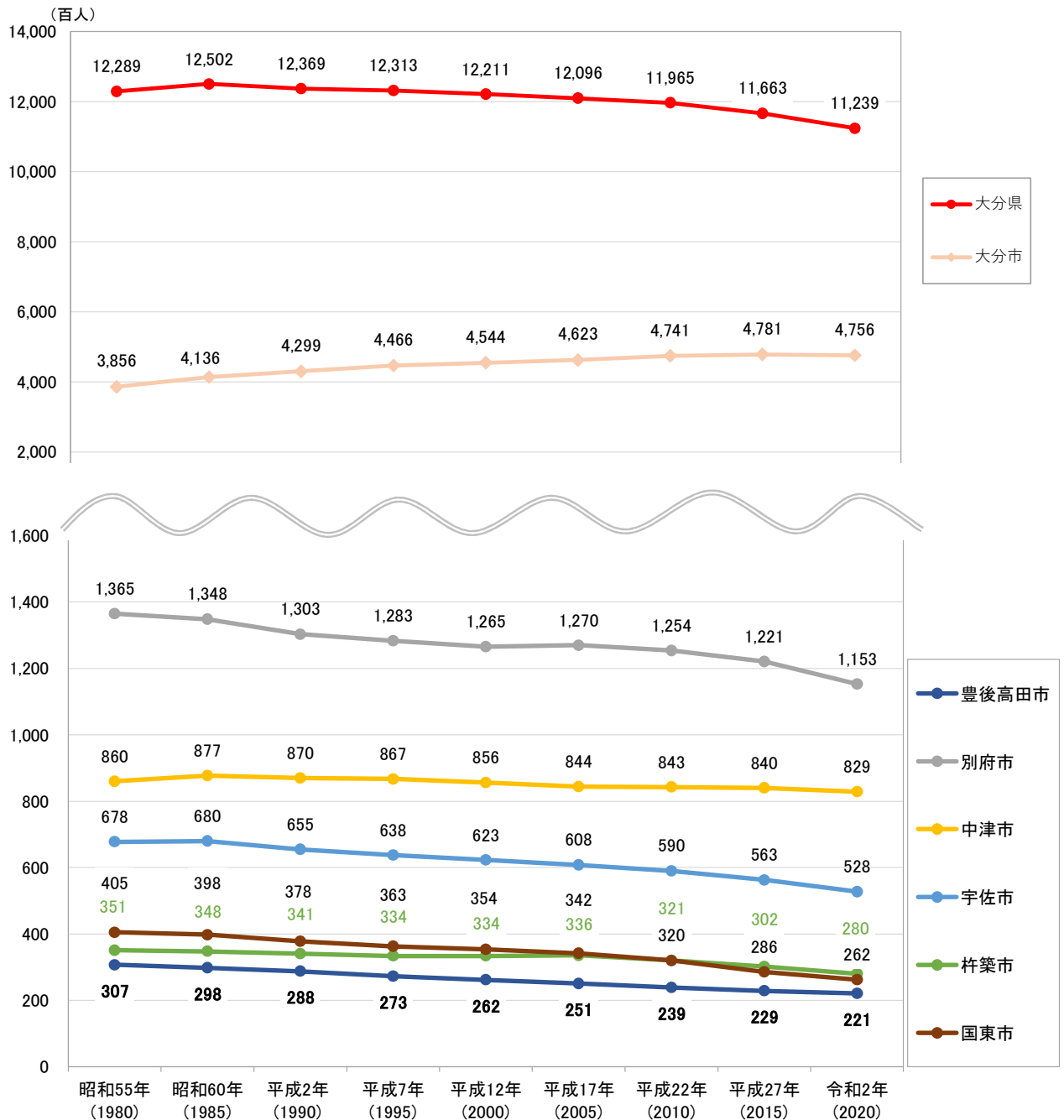
図表 旧3市町別の人口指数の推移 (1980年=100)



③大分県・県内主要市・周辺市との比較

大分県全体としても平成2年以降減少傾向にあって、直近5年間では約42,400人(3.6%)減少しています。県内市町村の中で、大分市だけは年々人口が増加していましたが、直近5年間では、大分市も約2,500人(0.5%)の減少に転じています。その他の市は、いずれも減少傾向が続いています。

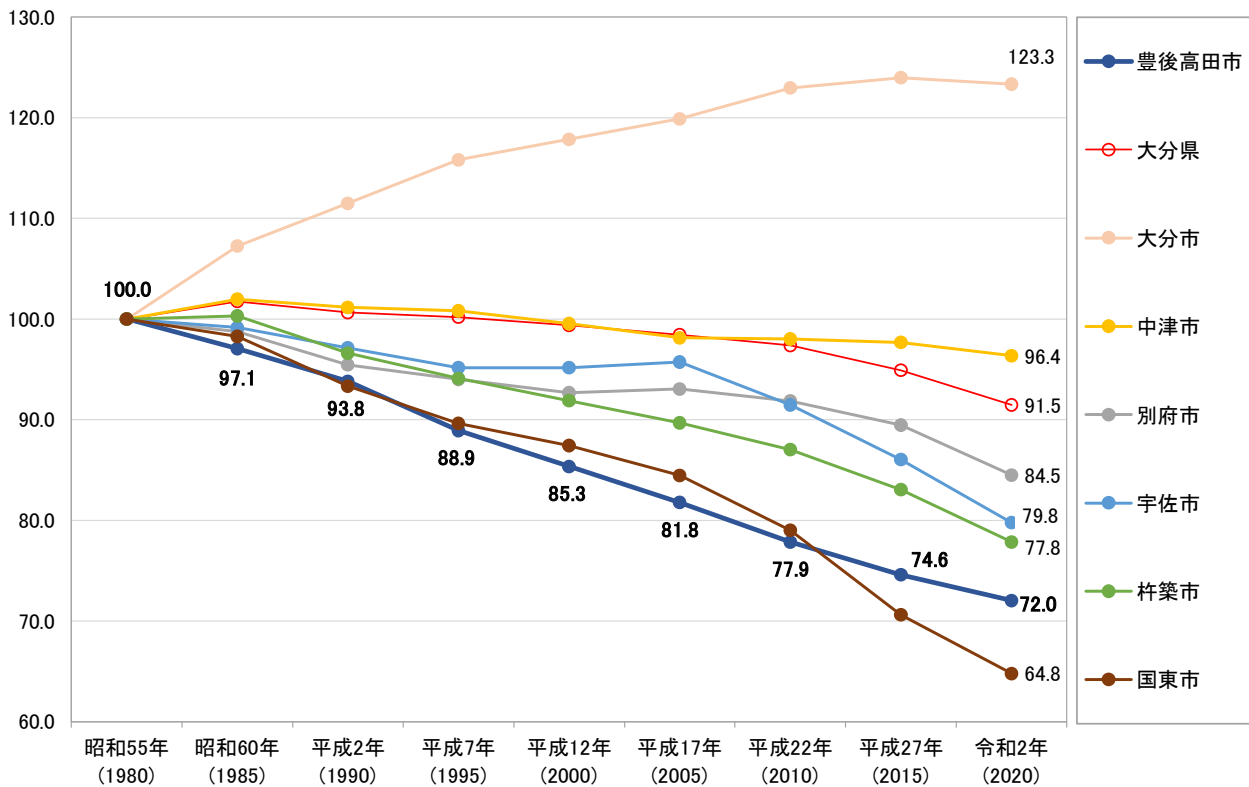
図表 大分県・県内主要都市・周辺市の総人口の推移



資料: 国勢調査

令和2年時点の人口指数(1980年=100)をみると、大分県全体が91.5であるのに対し、大分市が最も高く123.3、次いで中津市96.4、別府市84.5などが続き、豊後高田市は72.0となっています。

図表 大分県・県内主要都市・周辺市の人口指数の推移(1980年=100)

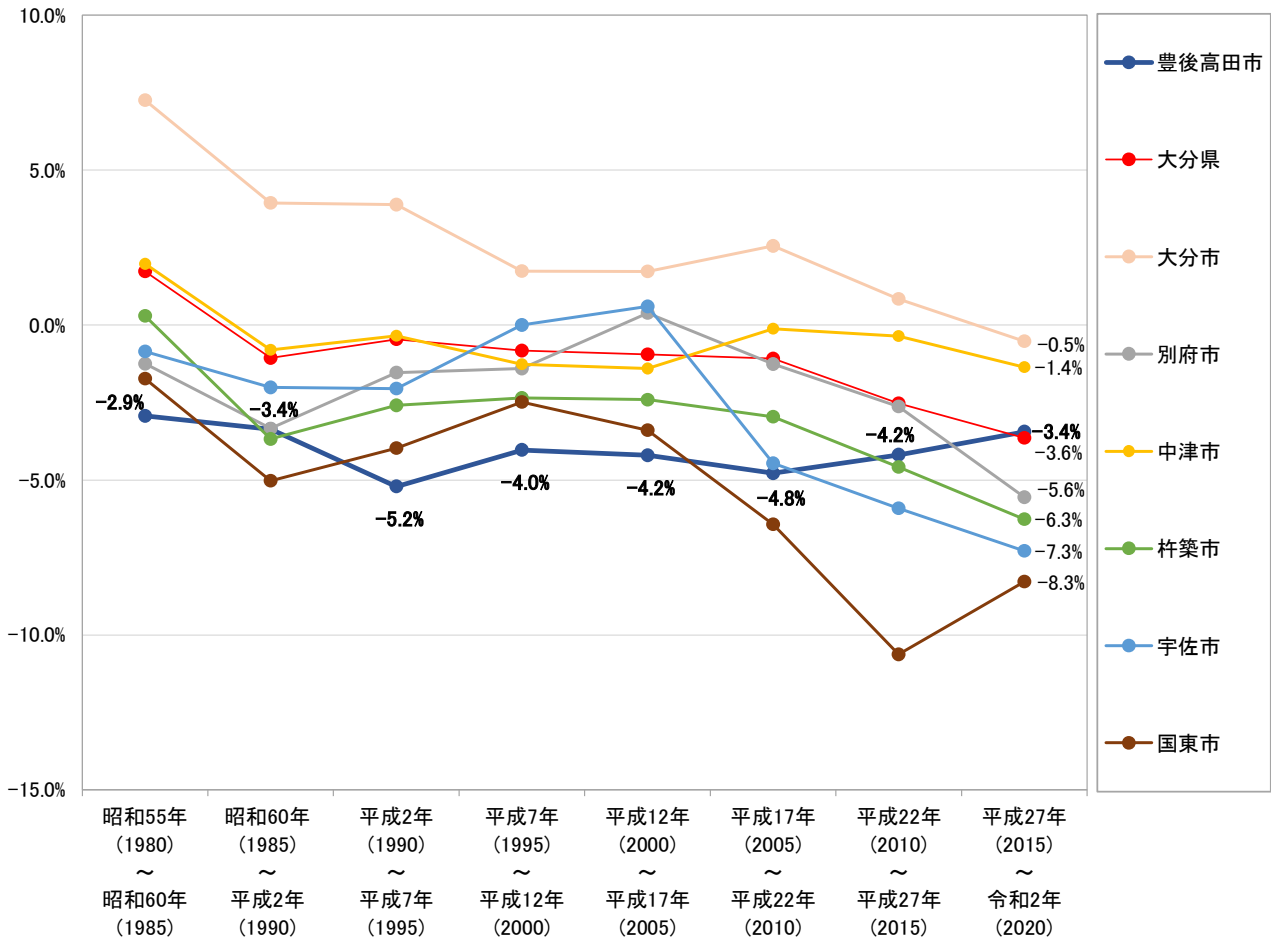


	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
豊後高田市	100.0	97.1	93.8	88.9	85.3	81.8	77.9	74.6	72.0
大分県	100.0	101.7	100.7	100.2	99.4	98.4	97.4	94.9	91.5
大分市	100.0	107.3	111.5	115.8	117.8	119.9	123.0	124.0	123.3
別府市	100.0	98.8	95.5	94.0	92.7	93.0	91.9	89.5	84.5
中津市	100.0	102.0	101.2	100.8	99.5	98.1	98.0	97.7	96.4
宇佐市	100.0	99.1	97.2	95.2	95.2	95.7	91.5	86.0	79.8
杵築市	100.0	100.3	96.6	94.1	91.9	89.7	87.0	83.0	77.8
国東市	100.0	98.3	93.3	89.6	87.4	84.4	79.0	70.6	64.8

資料:国勢調査
 ※国勢調査を基に市で算出

5年ごとの減少率を比較すると、減少傾向にある県及び多くの市で人口減少が加速化している中で、この15年間を見ると豊後高田市のみが連続して減少率の改善がみられます。

図表 大分県・県内主要都市・周辺市の人口増減率の推移



	昭和55年(1980) ~ 昭和60年(1985)	昭和60年(1985) ~ 平成2年(1990)	平成2年(1990) ~ 平成7年(1995)	平成7年(1995) ~ 平成12年(2000)	平成12年(2000) ~ 平成17年(2005)	平成17年(2005) ~ 平成22年(2010)	平成22年(2010) ~ 平成27年(2015)	平成27年(2015) ~ 令和2年(2020)
豊後高田市	-2.9%	-3.4%	-5.2%	-4.0%	-4.2%	-4.8%	-4.2%	-3.4%
大分県	1.7%	-1.1%	-0.5%	-0.8%	-0.9%	-1.1%	-2.5%	-3.6%
大分市	7.3%	3.9%	3.9%	1.7%	1.7%	2.6%	0.8%	-0.5%
別府市	-1.2%	-3.3%	-1.5%	-1.4%	0.4%	-1.3%	-2.6%	-5.6%
中津市	2.0%	-0.8%	-0.3%	-1.3%	-1.4%	-0.1%	-0.4%	-1.4%
杵築市	0.3%	-3.7%	-2.6%	-2.4%	-2.4%	-3.0%	-4.6%	-6.3%
宇佐市	-0.9%	-2.0%	-2.1%	0.0%	0.6%	-4.5%	-5.9%	-7.3%
国東市	-1.7%	-5.0%	-4.0%	-2.5%	-3.4%	-6.4%	-10.6%	-8.3%

資料: 国勢調査

※国勢調査を基に市で算出

(2) 年齢3区分別人口

①市全体

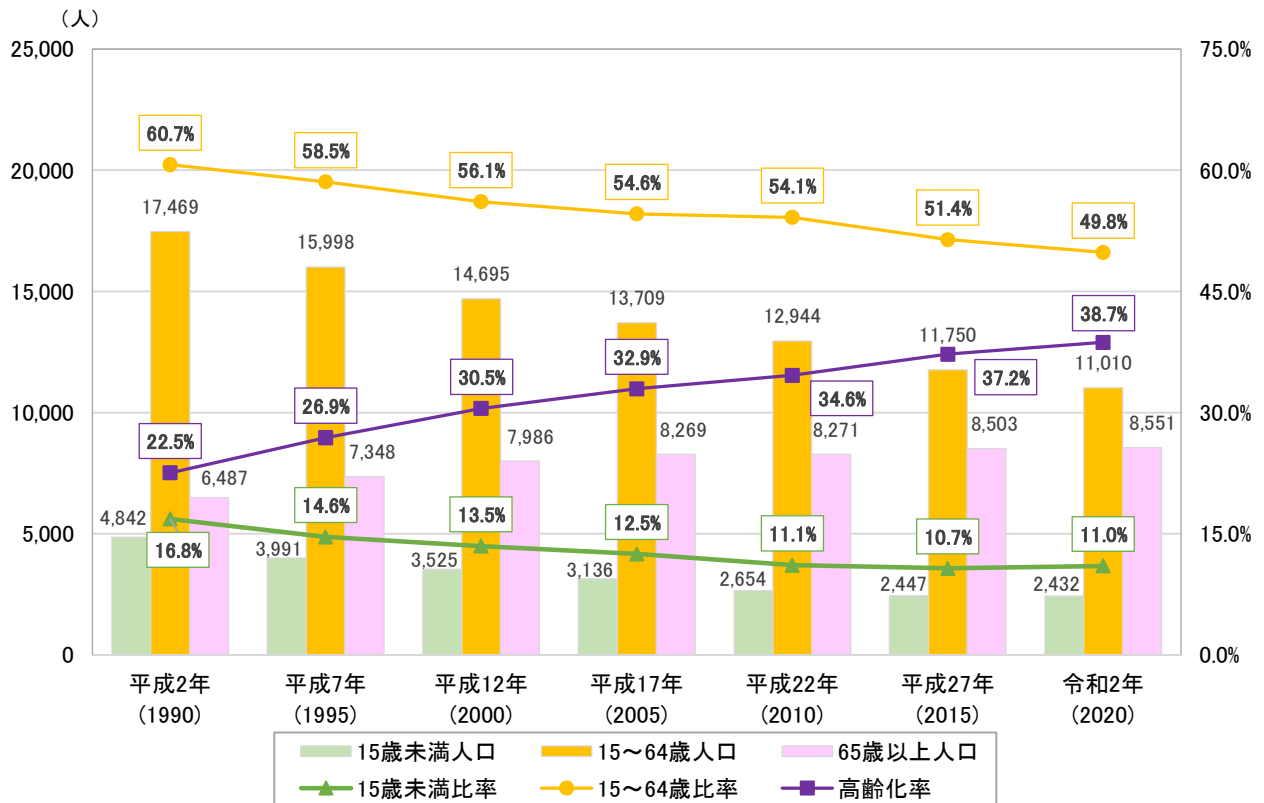
年齢3区分別人口の推移を直近20年間でみると、15歳未満の年少人口が31.0%減少、15～64歳の生産年齢人口が25.1%減少しているのに対し、65歳以上の老年人口は7.1%増加しており、少子高齢化が進行しています。それぞれの構成比は、平成12年に年少人口13.5%、生産年齢人口56.1%、老年人口30.5%だったものが、令和2年にはそれぞれ11.0%、49.8%、38.7%と、年少人口、生産年齢人口の割合が減り、老年人口の割合（高齢化率）が増えています。

年少人口は、平成12年3,525人、令和2年2,432人と、20年間で1,093人（31.0%）減少し、一層少子化が進んでいます。しかしながら、年少人口割合は、平成27年に10.7%だったものが、令和2年に11.0%と、反転の兆しが出ています。

生産年齢人口は、平成12年14,695人、令和2年11,010人と、20年間で3,685人（25.1%）減少し、総人口に占める割合も56.1%から49.8%へと、働く世代が減っています。

老年人口は、平成12年7,986人、令和2年8,551人と、20年間で565人（7.1%）増加し、高齢化率は38.7%まで上昇しています。20年前は3.3人に1人が高齢者という状況でしたが、令和2年には約2.6人に1人が高齢者という状況になっています。

図表 年齢3区分別の人口推移



資料: 国勢調査

※国勢調査を基に市で算出

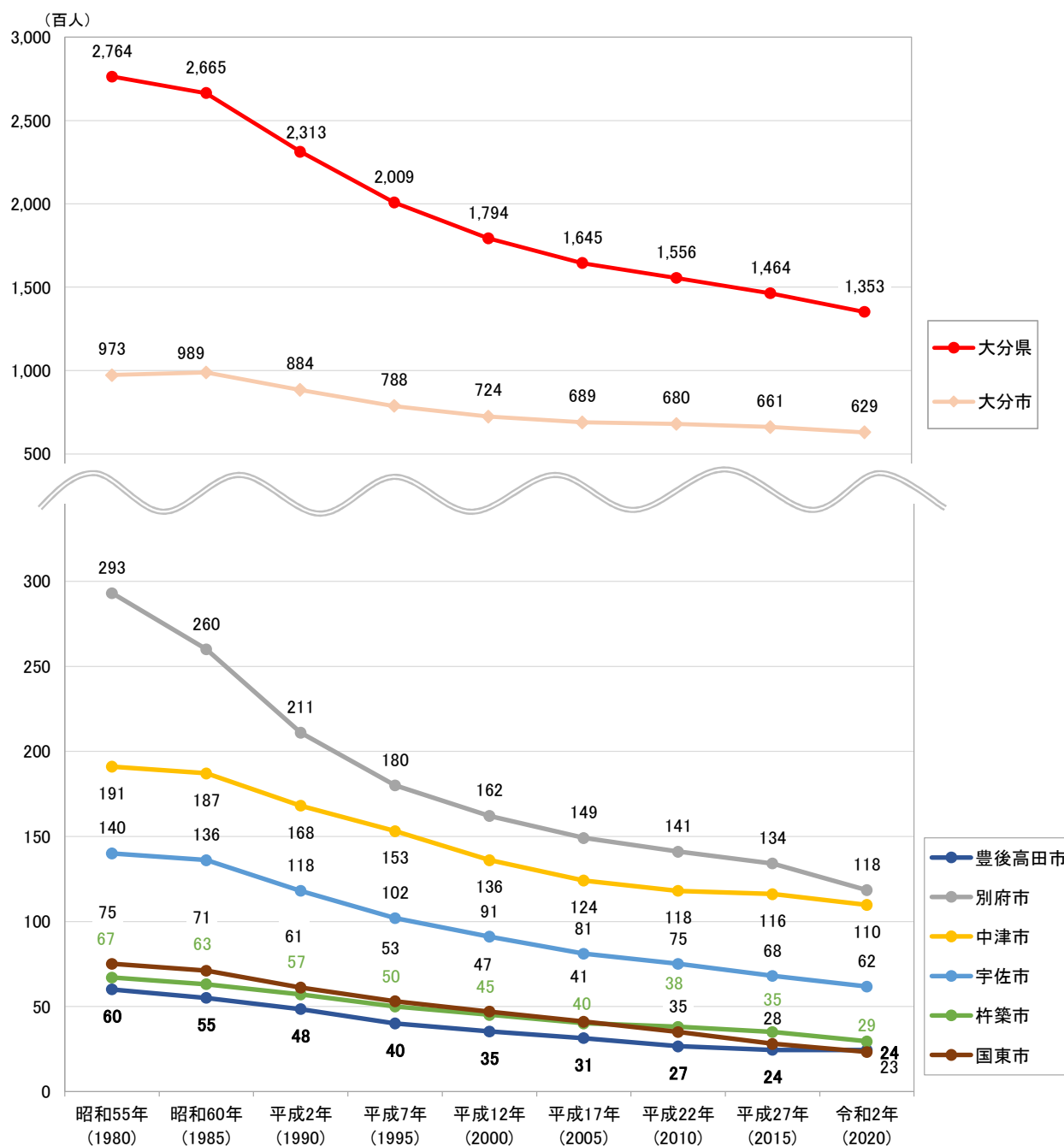
(注) 各年齢区分の割合は、年齢不詳を含めた総人口から算出しているため、各年齢区分の合計が総人口とは一致しない。

②大分県・県内主要市・周辺市との比較

年少人口は、県、各市とも減少傾向にあります。県では、平成12年179,400人、令和2年135,300人と、20年間で44,100人(24.6%)減少し、一層少子化が進んでいます。年少人口の減少が比較的穏やかだった大分市でも、直近20年間で10,000人近く減少しているほか、県内の主要市、周辺市でも大幅に減少しています。

そうしたなか、豊後高田市は県の水準をさらに下回り、20年間で31%の減少となっていますが、この5年間で比較すると、年少人口が2,400人台にとどまるなど、下げ止まりの兆しもみられます。

図表 大分県・県内主要都市・周辺市の年少人口の推移

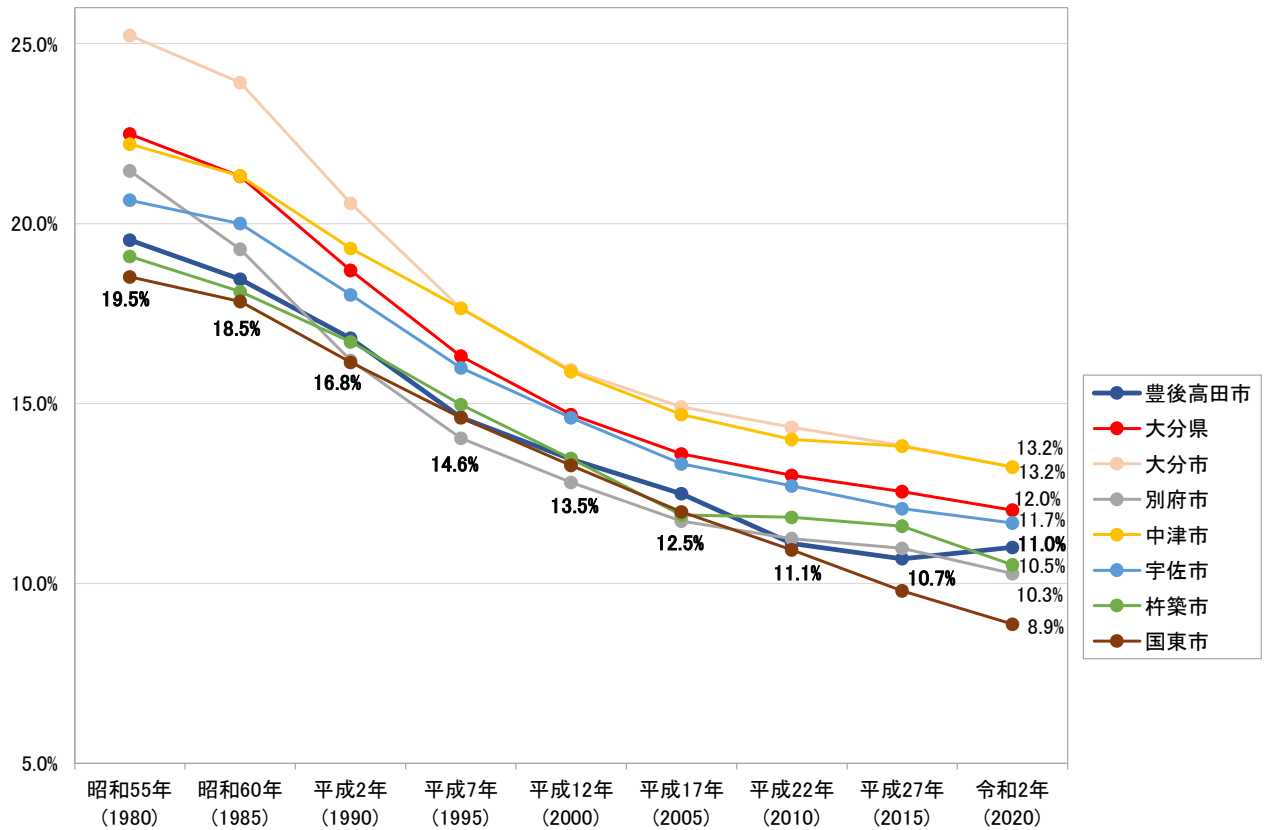


資料：国勢調査

(注) 年少人口は0～14歳で、年齢不詳を除く。

年少人口が総人口に占める割合は、県や国東市を除く周辺市よりも低い水準で推移していましたが、この5年間を見ると平成27年の10.7%に対して、令和2年は11.0%と豊後高田市のみ反転の兆しが見られ、周辺の国東市、別府市、杵築市を上回っています。

図表 大分県・県内主要都市・周辺市の年少人口比率の推移



	昭和 55 年 (1980)	昭和 60 年 (1985)	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和2年 (2020)
豊後高田市	19.5%	18.5%	16.8%	14.6%	13.5%	12.5%	11.1%	10.7%	11.0%
大分県	22.5%	21.3%	18.7%	16.3%	14.7%	13.6%	13.0%	12.6%	12.0%
大分市	25.2%	23.9%	20.6%	17.6%	15.9%	14.9%	14.3%	13.8%	13.2%
別府市	21.5%	19.3%	16.2%	14.0%	12.8%	11.7%	11.2%	11.0%	10.3%
中津市	22.2%	21.3%	19.3%	17.6%	15.9%	14.7%	14.0%	13.8%	13.2%
宇佐市	20.6%	20.0%	18.0%	16.0%	14.6%	13.3%	12.7%	12.1%	11.7%
杵築市	19.1%	18.1%	16.7%	15.0%	13.5%	11.9%	11.8%	11.6%	10.5%
国東市	18.5%	17.8%	16.1%	14.6%	13.3%	12.0%	10.9%	9.8%	8.9%

資料：国勢調査

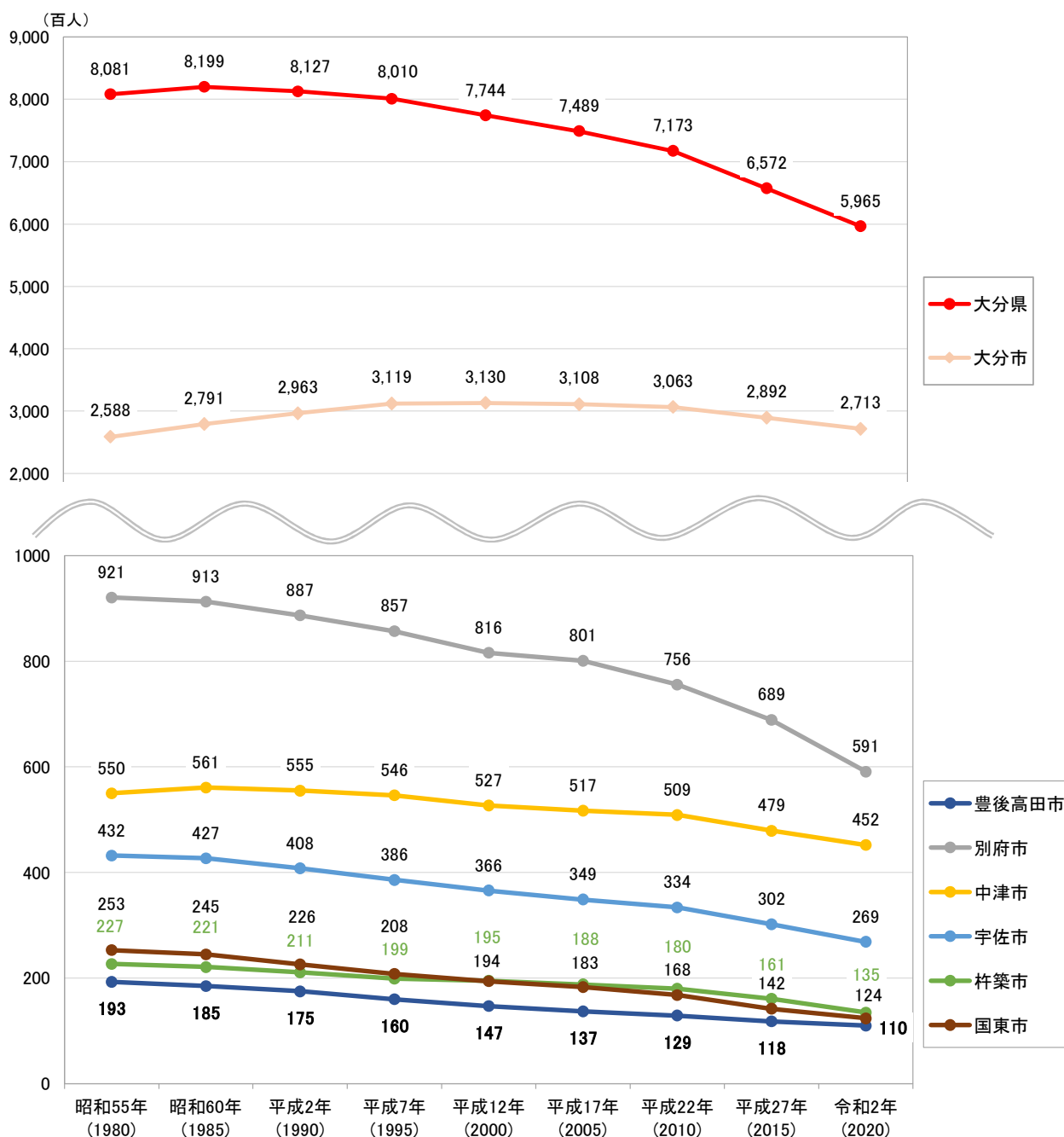
(注) 年少人口は0～14歳で、年齢不詳を除く。

人口比率は、年齢不詳を含めた総人口から算出している。

生産年齢人口についても、県、各市とも減少傾向にあります。県は、令和2年時点で約597,000人と、直近20年間で約178,000人減少（平成12年時点の約23%に相当）し、平成12年時点の約77%まで減少しています。

そうしたなか、豊後高田市は県の水準をさらに下回り、20年間で約25%の減少となっていますが、この5年間で比較すると、約800人の減少にとどまるなど、減少幅が縮小する兆しもみられます。

図 大分県・県内主要都市・周辺市の生産年齢人口の推移

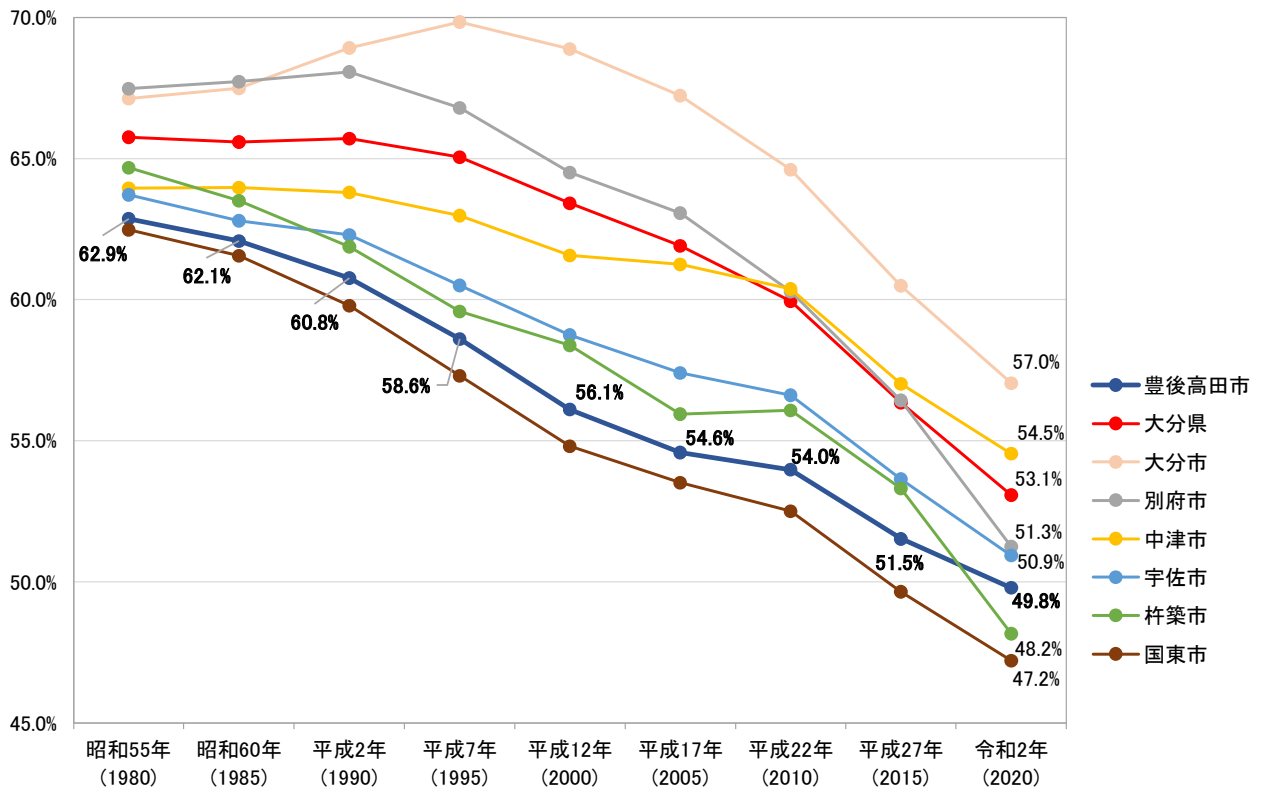


資料：国勢調査

(注) 生産年齢人口は15～64歳で、年齢不詳を除く。

生産年齢人口が総人口に占める割合は、県や国東市を除く周辺市よりも低い水準で推移していましたが、令和2年には49.8%と、周辺の国東市や杵築市を上回っています。

図表 大分県・県内主要都市・周辺市の生産年齢人口比率の推移



	昭和 55 年 (1980)	昭和 60 年 (1985)	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和2年 (2020)
豊後高田市	62.9%	62.1%	60.8%	58.6%	56.1%	54.6%	54.0%	51.5%	49.8%
大分県	65.8%	65.6%	65.7%	65.1%	63.4%	61.9%	59.9%	56.3%	53.1%
大分市	67.1%	67.5%	68.9%	69.8%	68.9%	67.2%	64.6%	60.5%	57.0%
別府市	67.5%	67.7%	68.1%	66.8%	64.5%	63.1%	60.3%	56.4%	51.3%
中津市	64.0%	64.0%	63.8%	63.0%	61.6%	61.3%	60.4%	57.0%	54.5%
宇佐市	63.7%	62.8%	62.3%	60.5%	58.7%	57.4%	56.6%	53.6%	50.9%
杵築市	64.7%	63.5%	61.9%	59.6%	58.4%	56.0%	56.1%	53.3%	48.2%
国東市	62.5%	61.6%	59.8%	57.3%	54.8%	53.5%	52.5%	49.7%	47.2%

資料：国勢調査

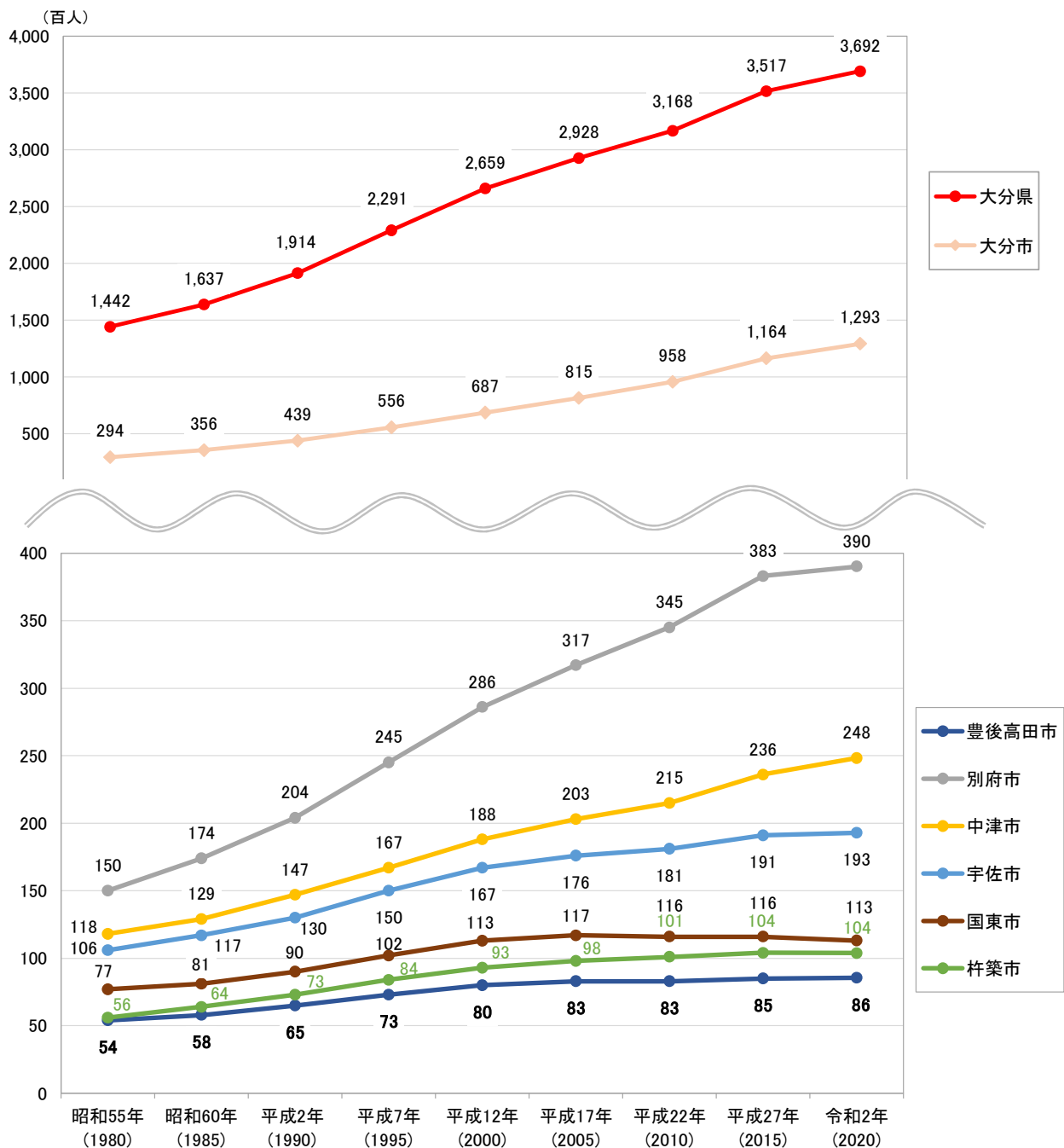
(注) 生産年齢人口は15～64歳で、年齢不詳を除く。

人口比率は、年齢不詳を含めた総人口から算出している。

老年人口は、県も市も増加傾向にあります(令和2年時点)。県は、令和2年時点で約369,000人と、直近の20年間で約103,000人増加(平成12年時点の約39%)しています。

そうした中で、豊後高田市では同様に増加しているものの、その増加度合いは周辺市よりも低く、平成12年時点から1.2倍程度にとどまっています。

図 大分県・県内主要都市・周辺市の老年人口の推移

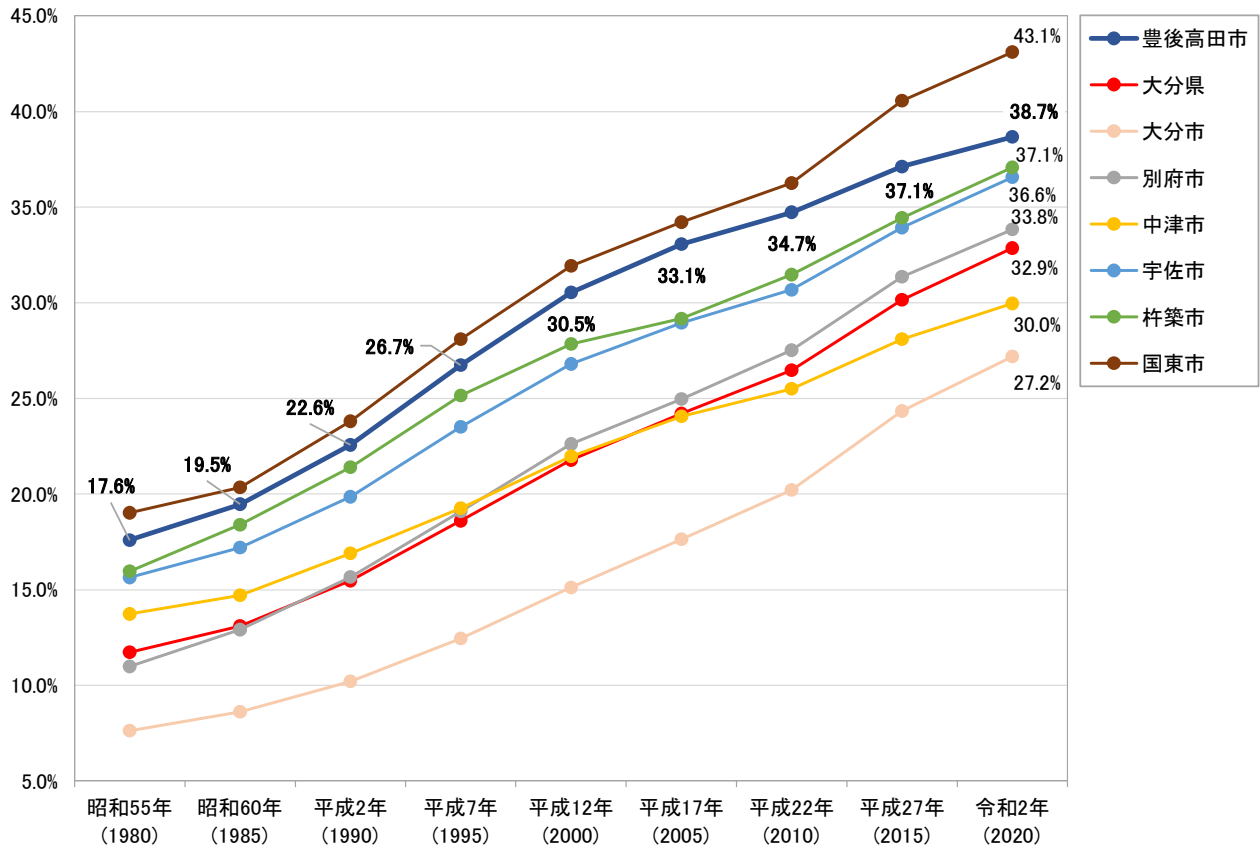


資料：国勢調査

(注) 生産年齢人口は15~64歳で、年齢不詳を除く。

老年人口が総人口に占める割合（高齢化率）は、国東市に次いで高い水準で推移しており、豊後高田市は令和2年時点で38.7%となっています。

図表 大分県・県内主要都市・周辺市の老年人口比率（高齢化率）の推移



	昭和 55 年 (1980)	昭和 60 年 (1985)	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和2年 (2020)
豊後高田市	17.6%	19.5%	22.6%	26.7%	30.5%	33.1%	34.7%	37.1%	38.7%
大分県	11.7%	13.1%	15.5%	18.6%	21.8%	24.2%	26.5%	30.2%	32.9%
大分市	7.6%	8.6%	10.2%	12.4%	15.1%	17.6%	20.2%	24.3%	27.2%
別府市	11.0%	12.9%	15.7%	19.1%	22.6%	25.0%	27.5%	31.4%	33.8%
中津市	13.7%	14.7%	16.9%	19.3%	22.0%	24.1%	25.5%	28.1%	30.0%
宇佐市	15.6%	17.2%	19.8%	23.5%	26.8%	28.9%	30.7%	33.9%	36.6%
杵築市	16.0%	18.4%	21.4%	25.1%	27.8%	29.2%	31.5%	34.4%	37.1%
国東市	19.0%	20.4%	23.8%	28.1%	31.9%	34.2%	36.3%	40.6%	43.1%

資料：国勢調査

(注) 生産年齢人口は15～64歳で、年齢不詳を除く。

人口比率は、年齢不詳を含めた総人口から算出している。

老年人口の年齢階層別の推移をみると、65～74歳の前期高齢者の割合が傾向として低くなっている一方、85歳以上の割合が高くなっています。

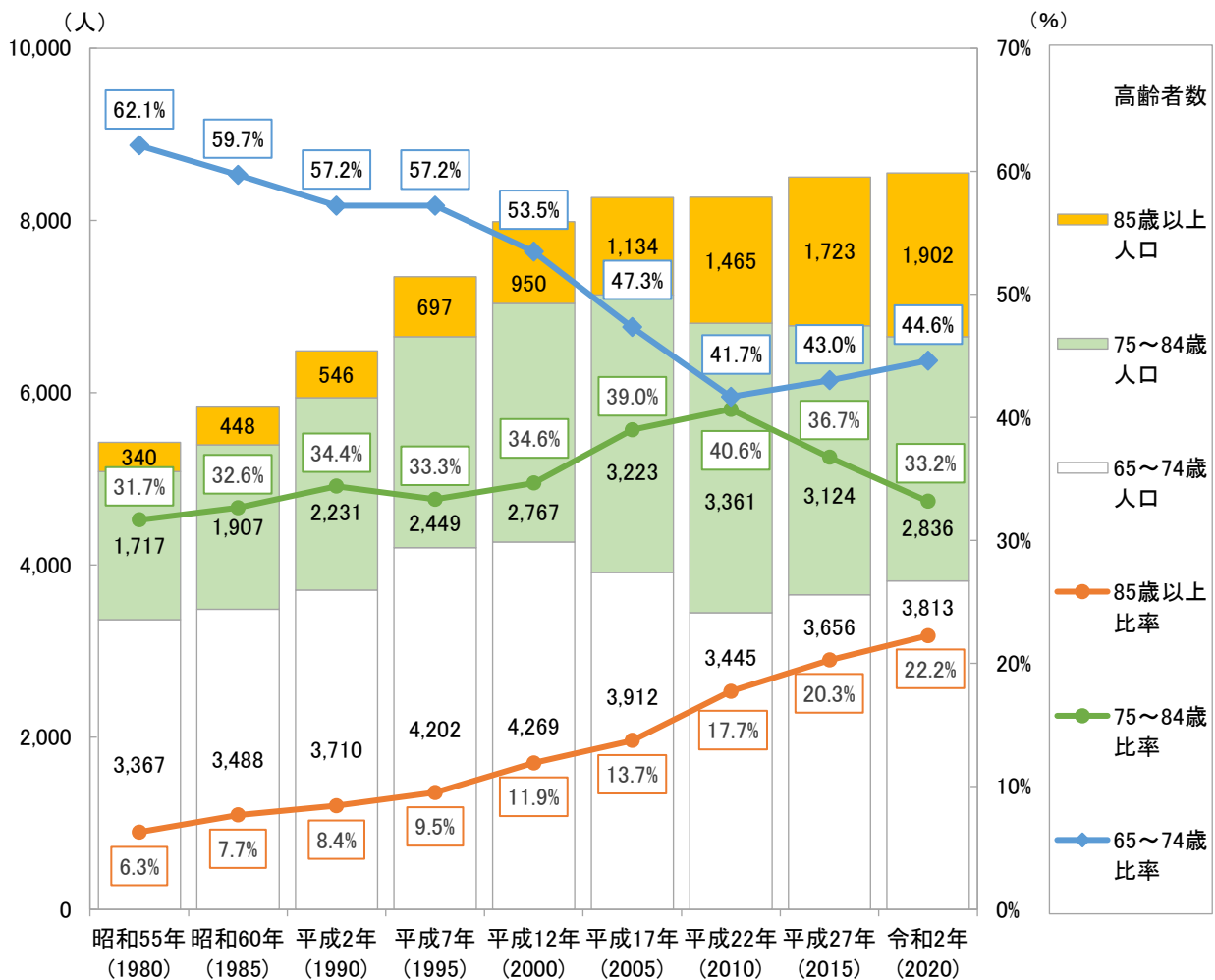
詳細をみると、平成12年から20年間で、65～74歳の人口は約8%減少していますが75～84歳の人口は約3%増加、85歳以上の人口は約2倍に増加しています。

65～74歳の前期高齢者の割合は、平成22年までは低下していましたが、団塊の世代がこの年代に入ってきたことにより、平成27年に1.3ポイント、令和2年には1.6ポイント高くなっています。

75～84歳の占める割合は、平成22年までは増加傾向にありましたが、平成27年に3.9ポイント、令和2年に3.5ポイント低くなっています。

85歳以上の高齢者は一貫して増加しており、超高齢化が進んでいます。

図 豊後高田市の老年人口の推移



資料：国勢調査

(注) 年齢不詳を除いて算出。

老年人口の年齢階層別構成比を県内主要市、周辺市と比較すると、どの自治体においても65～74歳、75～84歳、85歳以上の順で構成比が高くなっています。

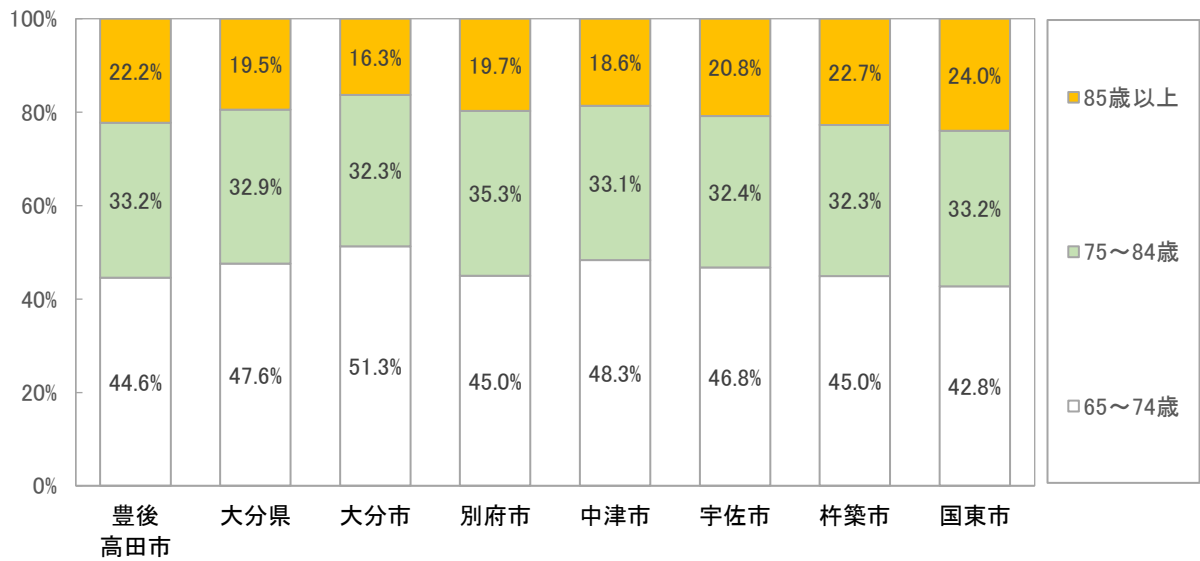
65～74歳の前期高齢者の割合は、大分市が約51%で最も高く、次いで中津市(約48%)、宇佐市(約47%)が続いています。

75～84歳の割合は、別府市が約35%で最も高く、次いで国東市、豊後高田市、中津市がそれぞれ約33%が続いています。

85歳以上の割合は、国東市が約24%で最も高く、次いで杵築市(約23%)、豊後高田市(約22%)となっています。

他の自治体に比べて、豊後高田市は後期高齢者の割合が高い状況にあります。

図 大分県・県内主要都市・周辺市の老年人口の内訳（令和2年）



資料：国勢調査

(注) 年齢不詳を除いて算出。

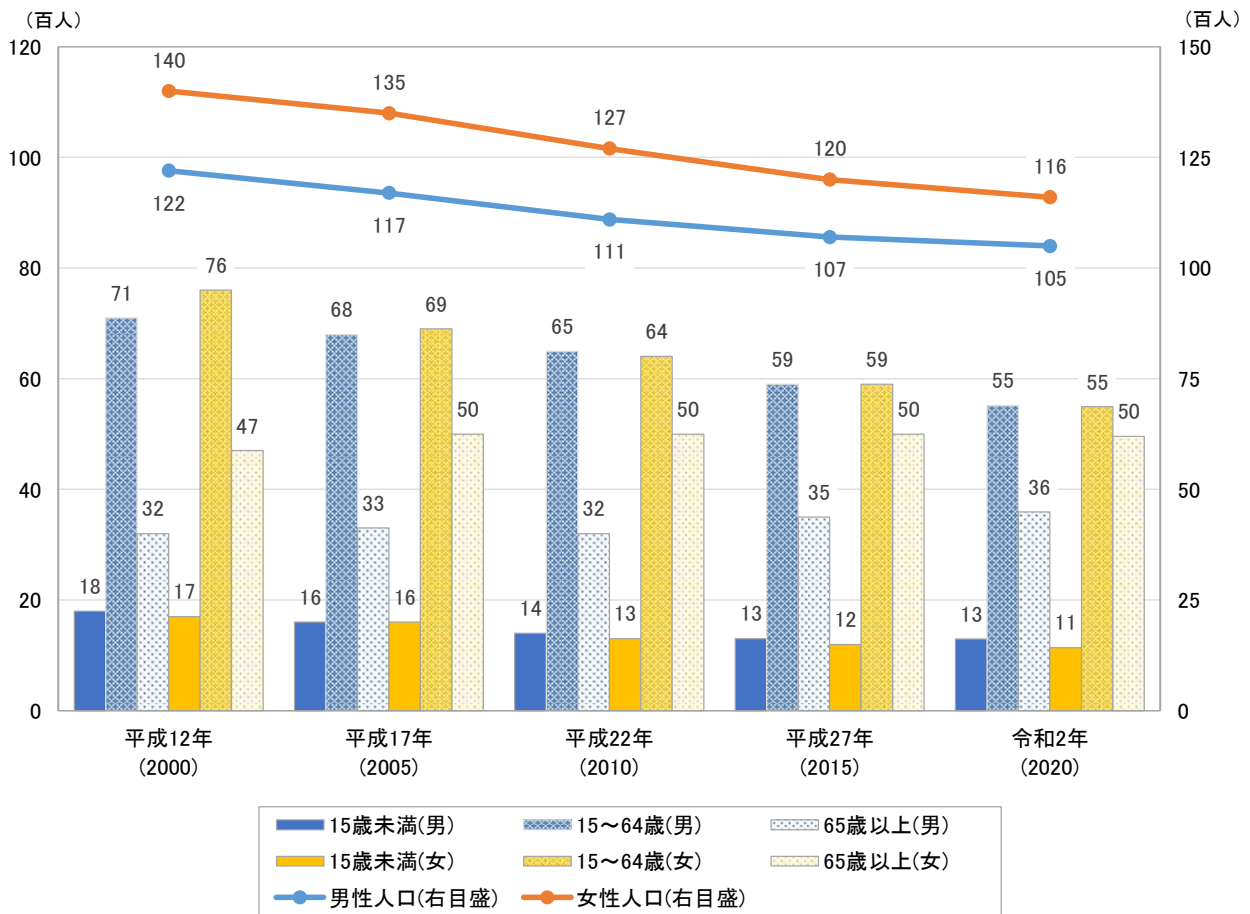
(3) 男女別・年齢別人口

①男女別・年齢3区分別人口の推移

男女別にみると、男性、女性ともに減少してきており、男性は令和2年時点で約10,500人で、20年前の平成12年比で約14%減少しています。女性は同じく約11,500人で、平成12年比で約17%減少しています。

男女別・年齢3区分別にみると、男女ともに、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）が増加しています。ただし、女性の方が年少人口、生産年齢人口の減少幅が大きくなっています。

図 男女別年齢3区分人口の推移



資料：国勢調査

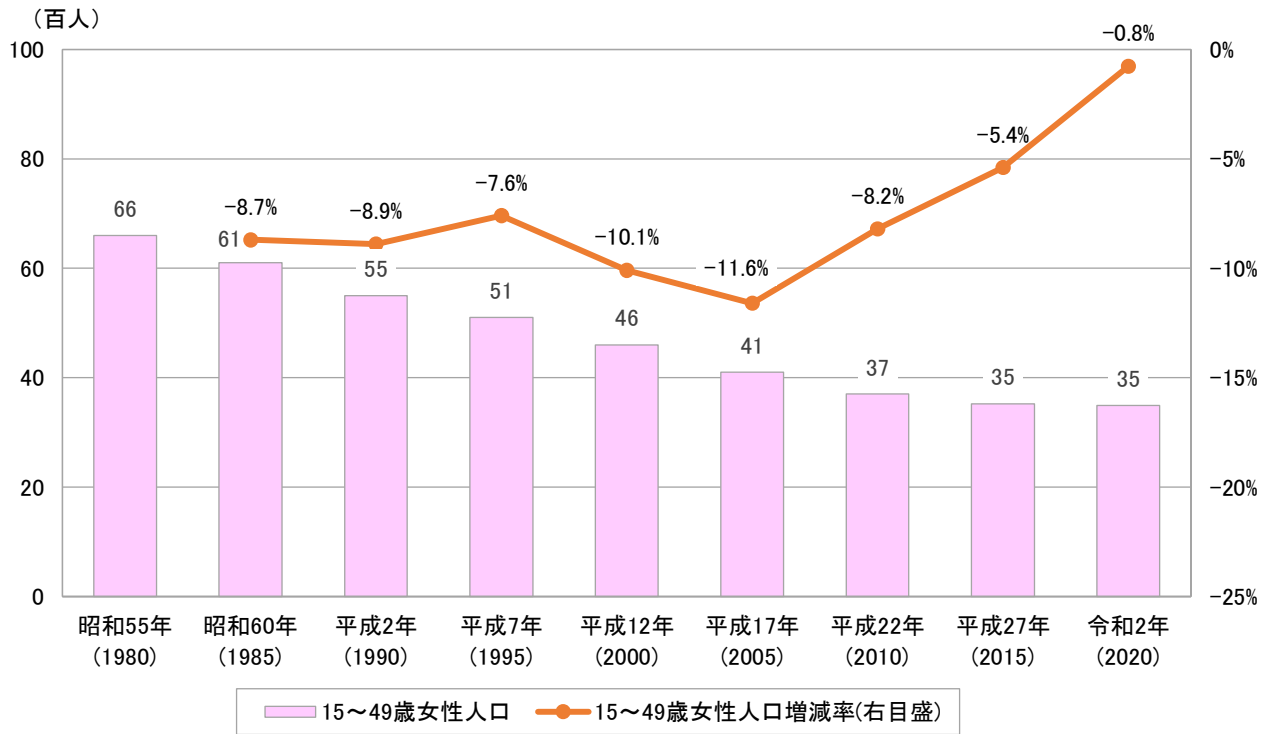
(注) 年齢不詳を除いて算出。

②15～49歳の女性人口等の推移

出産年齢層である15～49歳の女性の人口は年々減少しており、令和2年に約3,500人で、平成12年からの20年間で、約1,100人（約24%）減少しています。

5年ごとの減少率をみると、平成17年までは減少率が拡大していましたが、平成22年以降、減少率が縮小してきており、令和2年では-0.8%と、ほぼ横ばいとなっています。

図表 15～49歳の女性人口と増減率の推移



資料：国勢調査

(注) 年齢不詳を除いて算出。

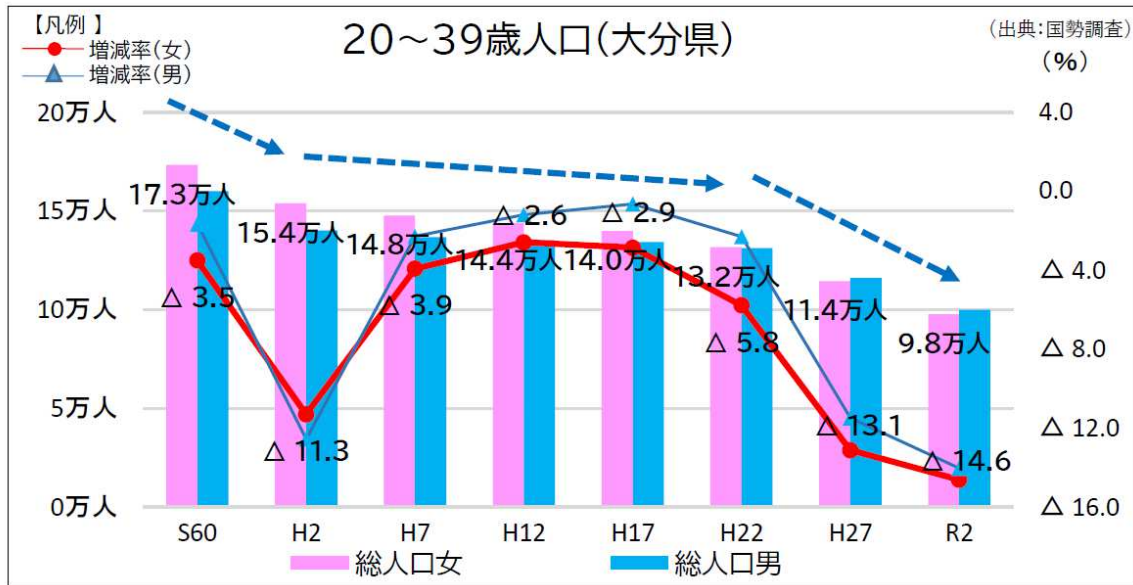
<参考(大分県資料)>

■大分県の若年女性（20～39歳）の流出の現状

令和2年国勢調査における大分県の若年女性（20～39歳）人口は約98,000人で、前回調査に比べ大きく減少（-16,000人、-14.6%）し、減少幅が拡大（-13.1%→-14.6%）しています。

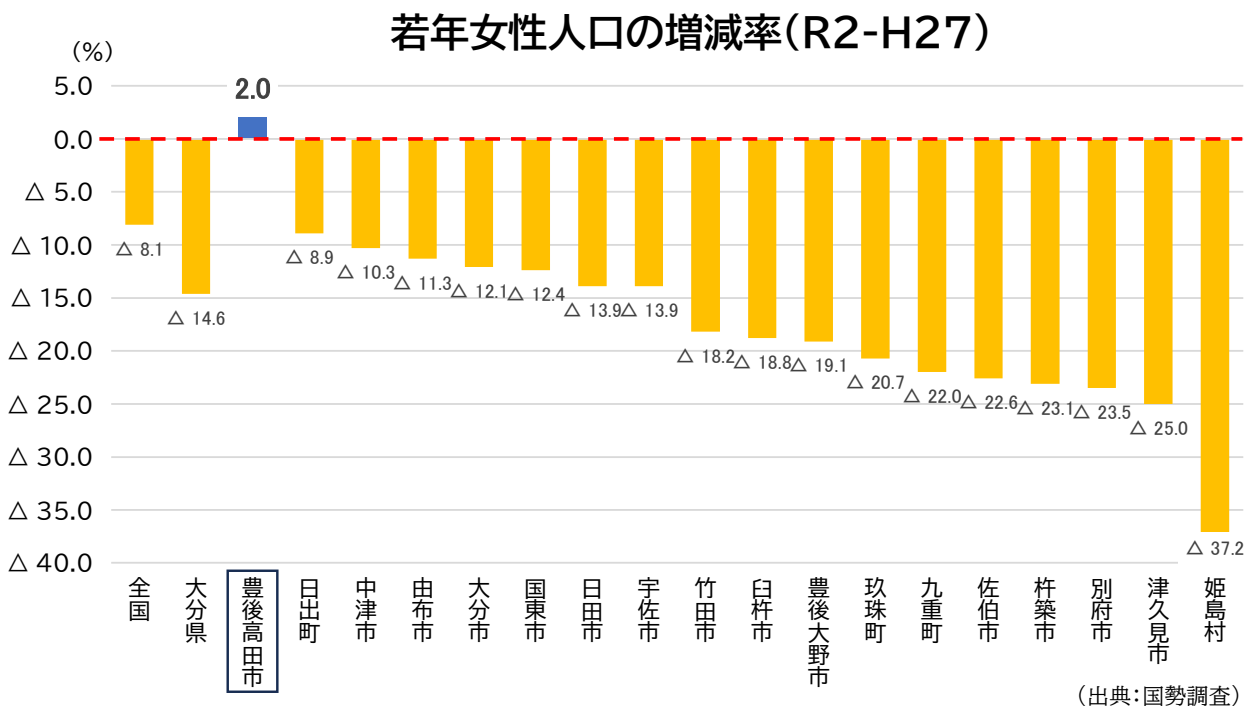
県内市町村別では、本市のみが増加し、他の17市町村は減少しています。

図表 大分県の若年人口（20～39歳）の推移



資料：大分県

図表 大分県内各市の若年女性人口（20～39歳）の増減率



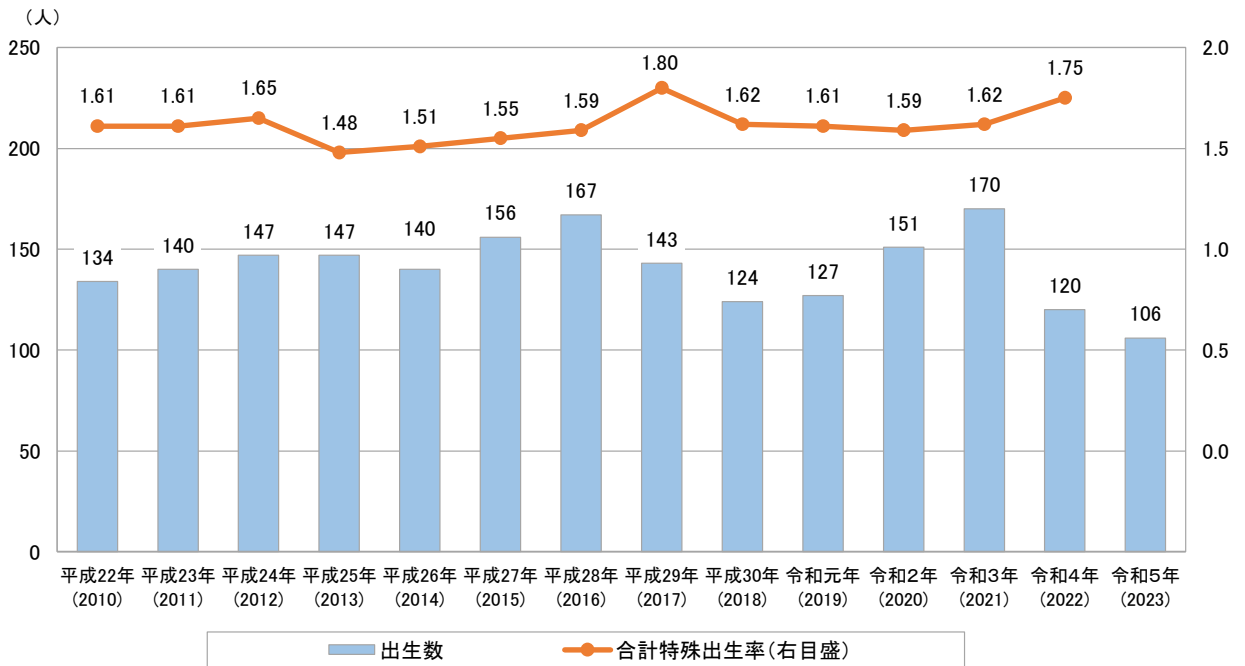
資料：大分県

③出生数、合計特殊出生率の推移

出生数は、令和3年（出生数 170 人）のように例年よりも多い年も見られますが、翌年の令和4年には120人、令和5年には107人に減少しており、変動して推移しています。

合計特殊出生率は、平成25年に一度1.48まで減少しましたが、その後は上昇傾向にあり、直近の令和4年は1.75となっています。

図表 出生数と合計特殊出生率の推移



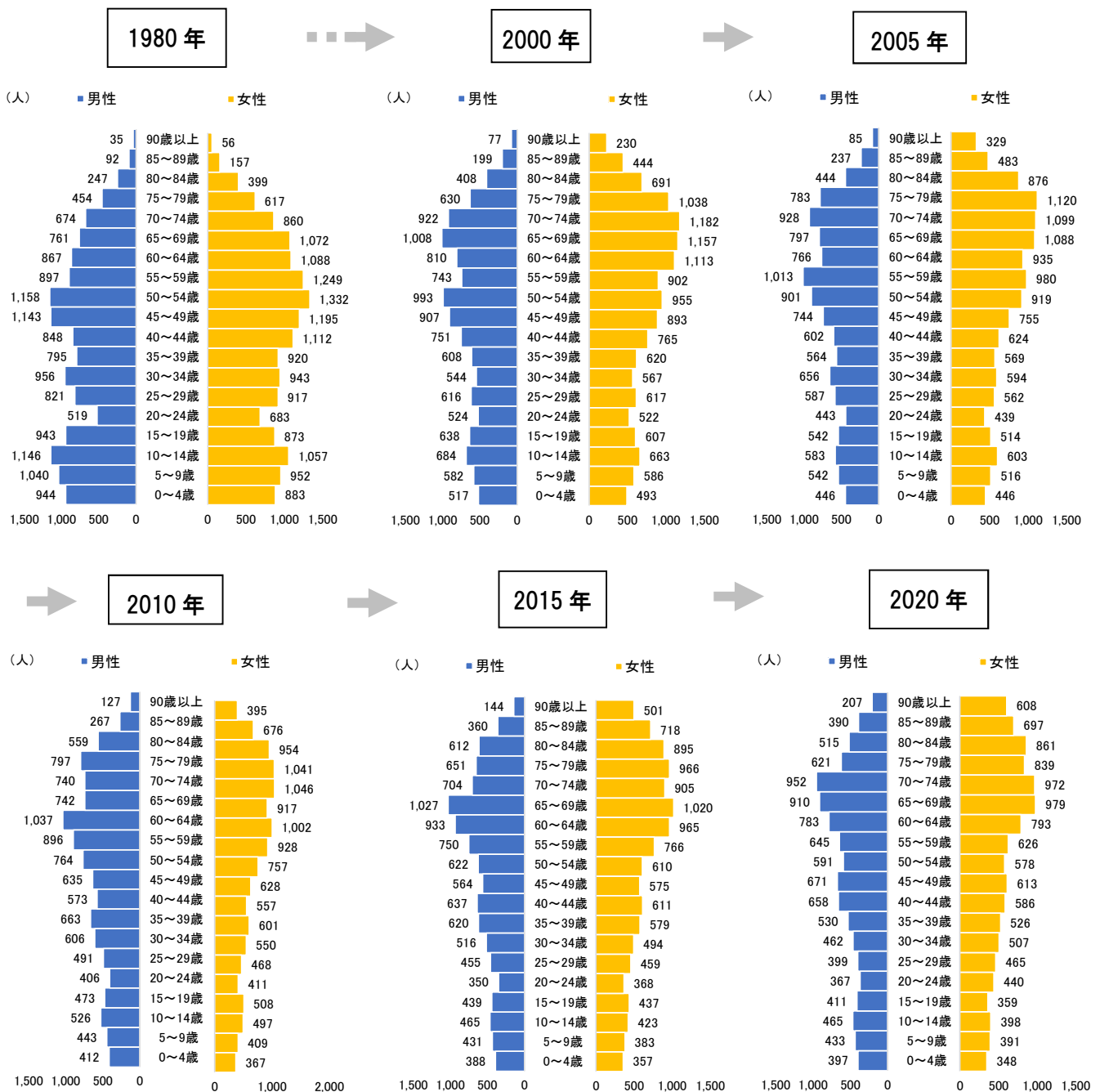
資料：「住民基本台帳」（出生数）、大分県「人口動態統計」（合計特殊出生率）

④人口ピラミッド

人口ピラミッドを用いて、豊後高田市の男女別・年齢階級別の人口構成の変化をみると昭和 55 (1980) 年には、第二次ベビーブーム等により、50 歳前後の中年層と 10 歳代前半の若年者が多い形だったものが、平成 12 (2000) 年以降は、年少人口が非常に少ない不安定な形へと変わってきています。

ただし、平成 27 (2015) 年の 0 歳～4 歳の人口と、その 5 年後の令和 2 (2020) 年の 5 歳～9 歳の人口を比較してみると、平成 27 年は、男 388 人・女 357 人に対して、令和 2 年は、男 433 人・女 391 人といずれも増加しており、社会増の効果により、いわゆる逆ピラミッド化の加速を食い止めていると分析できます。

図表 人口ピラミッドの変化



資料：国勢調査

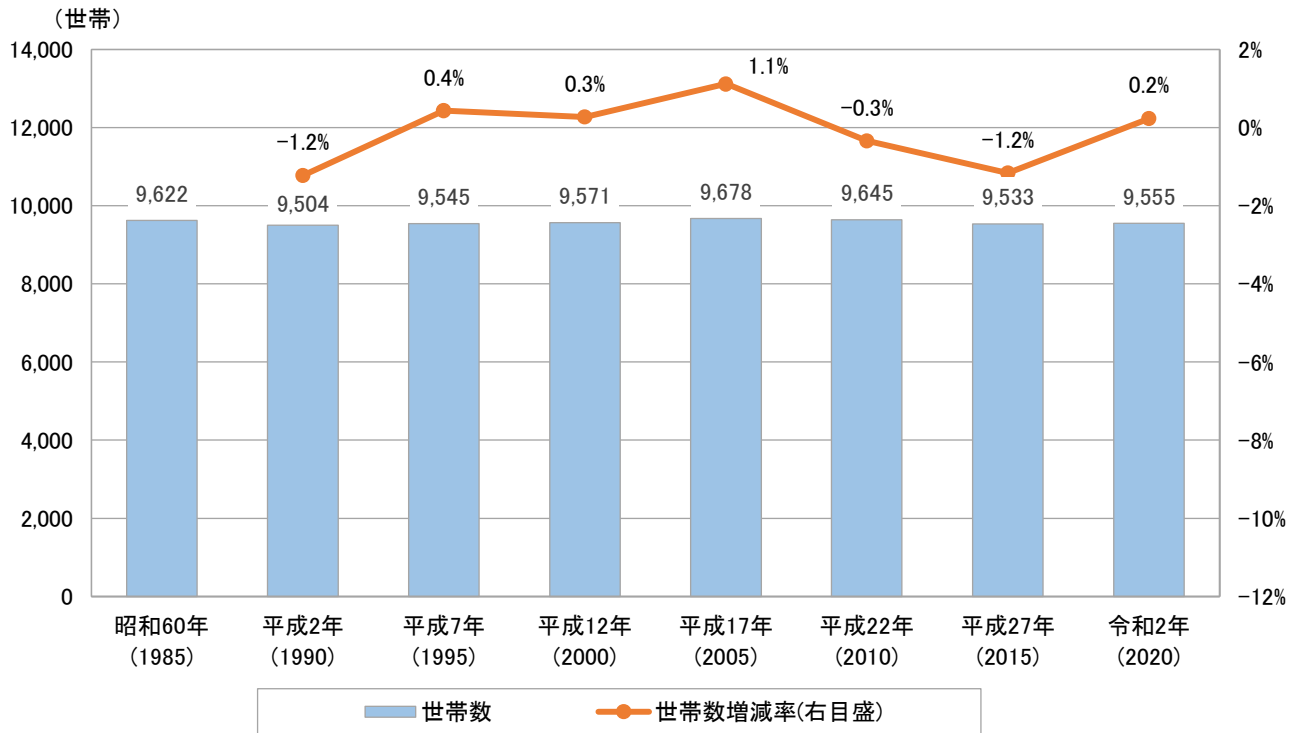
(注) 年齢不詳を除いて算出

(4)世帯構成

①世帯数

本市の世帯数は、多少の増減はありながらも 9,600 世帯前後で推移しています。

図表 世帯数と世帯数増減率の推移



資料：国勢調査

(注) 一般世帯数を集計 (施設等の世帯を除く。)

②世帯人員別世帯数及び世帯当たり人員

世帯人員別にみると、単身世帯は年々増加し、2人世帯はほぼ横ばい、3～5人の世帯や6人以上の世帯は年々減少しています。

単身世帯は、平成12年時点で約2,200世帯でしたが、20年間で約55%増加し、令和2年時点で約3,400世帯となっています。また、全世帯数に占める割合は20年間で約23%から約36%に増加しています。

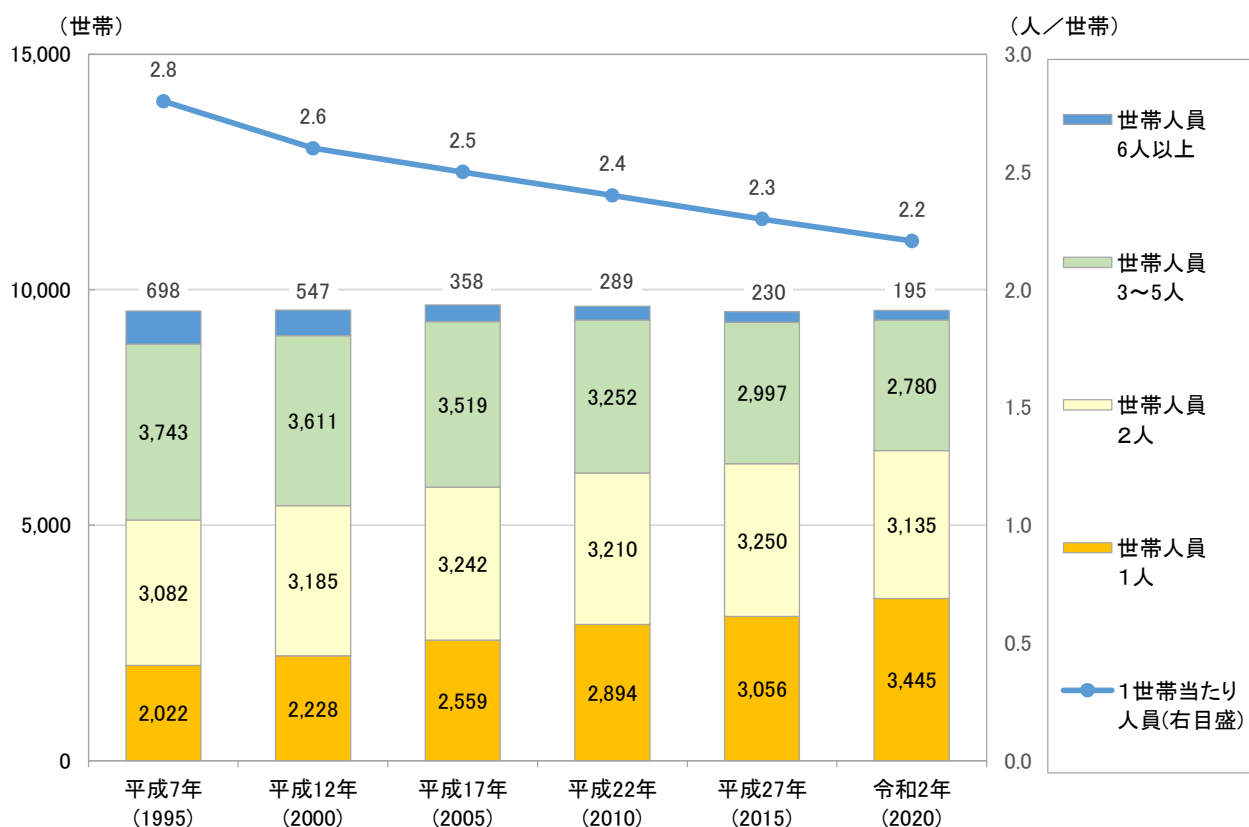
2人世帯は、令和2年時点で約3,100世帯となっています。

3～5人世帯は、平成12年時点で約3,600世帯でしたが、20年間で約23%減少し、令和2年では約2,800世帯となっています。構成比は約38%から約29%に低下しています。

6人以上の世帯も、平成12年時点で約550世帯でしたが、令和2年では約200世帯と、約64%減少しています。

そのようななか、世帯当たり人員は年々減少してきており、平成12年時点では2.6人/世帯でしたが、令和2年では2.2人/世帯と、少子化、核家族化等が進んできていることがわかります。

図表 世帯人員別世帯数と1世帯当たり人員の推移



資料：国勢調査

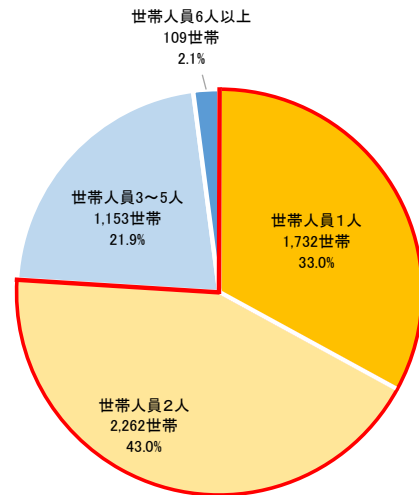
(注) 一般世帯数を集計 (施設等の世帯を除く。)

③65歳以上の世帯人員別世帯数

65歳以上の高齢者がいる世帯をみると、令和2年で世帯人員1人の単身世帯が約33%、世帯人員2人が約43%を占めており、65歳以上の3/4が一人暮らし又は二人暮らしをしています。

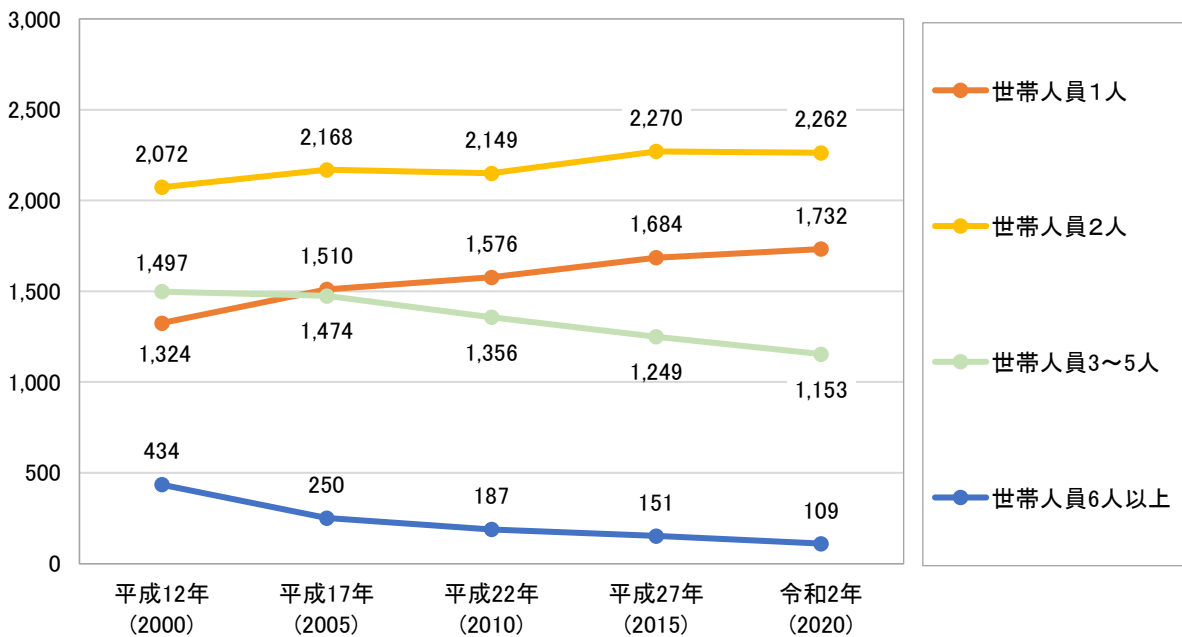
単身世帯と世帯人員2人の世帯数は増加傾向にあり、特に、単身世帯は20年前の平成12年から約31%増加しています。

図表 65歳以上の世帯の人員別世帯数の割合



資料：国勢調査
 (注)一般世帯数を集計(施設等の世帯を除く。)

図表 65歳以上の世帯人員別世帯数の推移



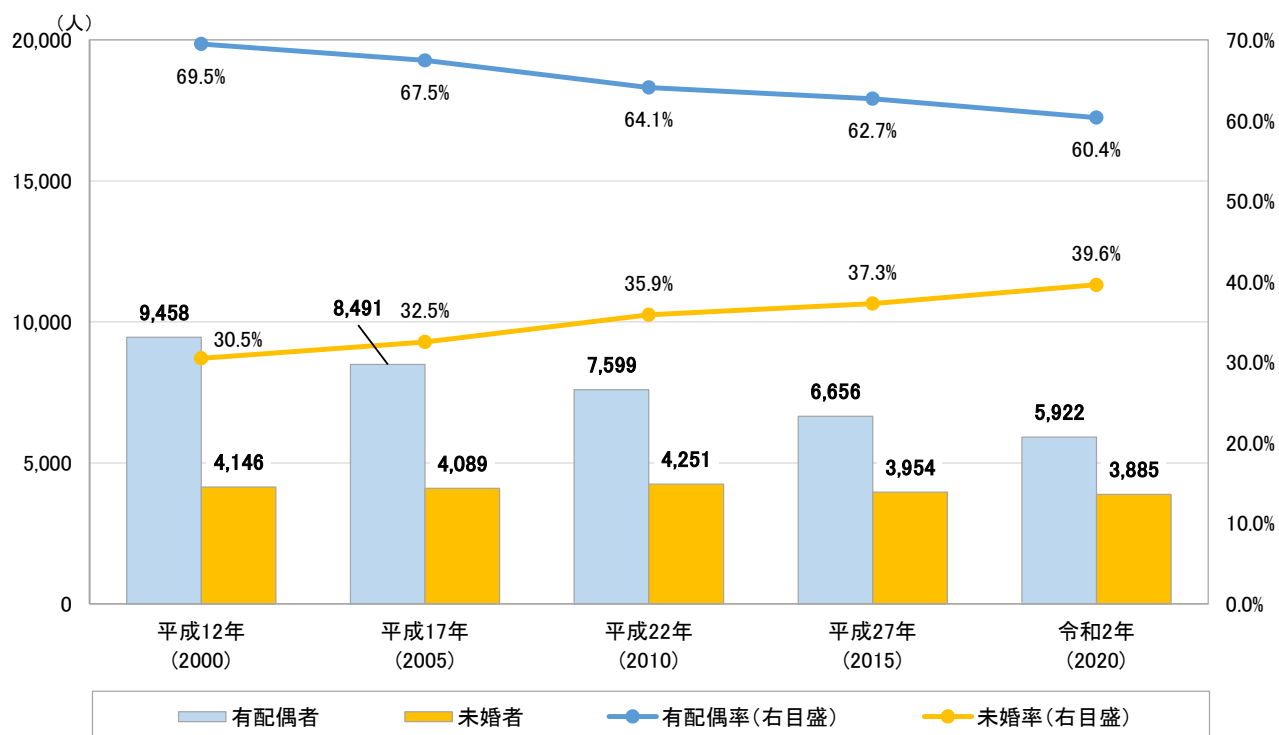
資料：国勢調査
 (注)一般世帯数を集計(施設等の世帯を除く。)

④生産年齢層の既婚（有配偶）者数、未婚者数

生産年齢層の配偶関係をみると、既婚（有配偶）者は年々減少傾向にあり、令和2年に5,922人（既婚率60.4%）と、20年前の平成12年の9,458人（既婚率69.5%）から約37%減少しています。既婚率は9.1ポイント低下しています。

一方、未婚者はほぼ横ばいで推移しており、令和2年に3,885人（未婚率39.6%）と、20年前の平成12年の4,146人（未婚率30.5%）から約6%の減少にとどまっています。全体の人口が減少しているため、未婚率は9.1ポイント高くなっています。

図 生産年齢層の既婚（有配偶）者数と未婚者数の推移



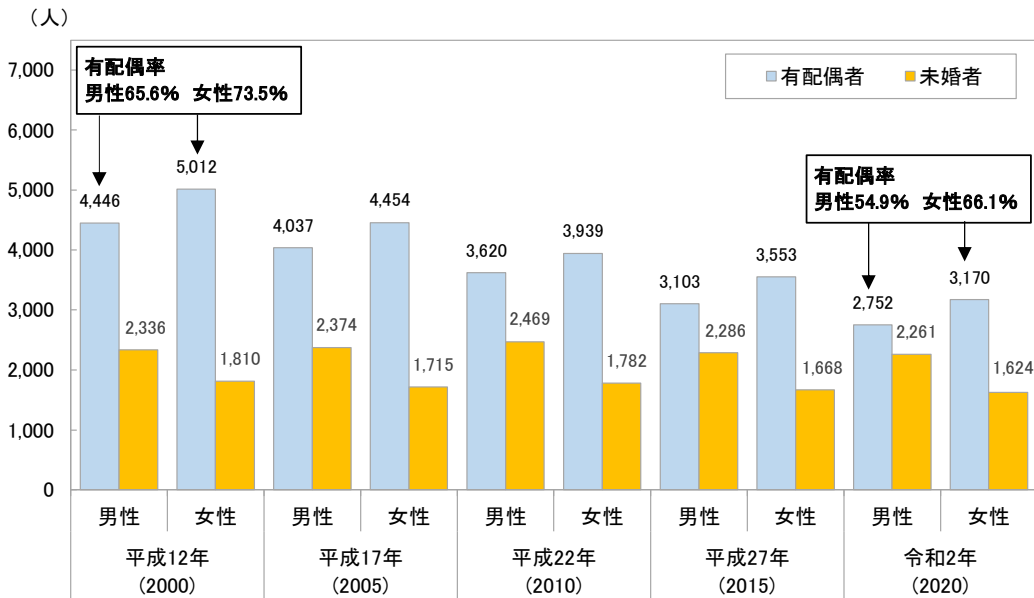
資料：国勢調査

(注) 死別、離別、不詳を除く。

⑤男女別生産年齢層の既婚（有配偶）者数、未婚者数

男女別に既婚（有配偶）率をみると、男性が令和2年に54.9%と、平成12年の65.6%から10.7ポイント低下しているほか、女性も令和2年に66.1%と、平成12年の73.5%から7.4ポイント低下しています。

図表 男女別生産年齢層の既婚（有配偶）者数と未婚者数の推移

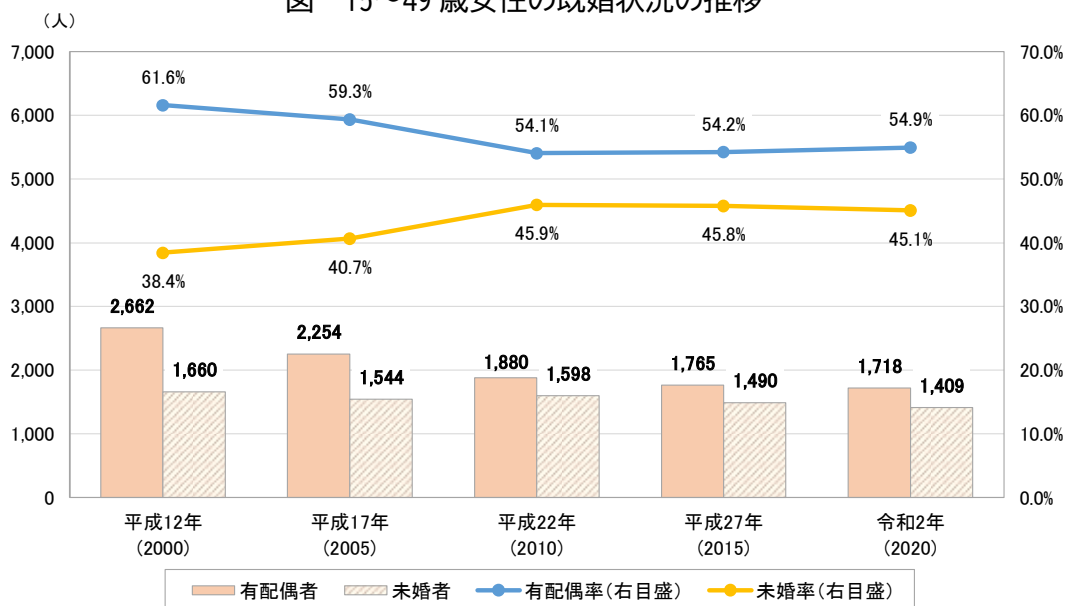


資料：国勢調査
（注）死別、離別、不詳を除く。

⑥15～49歳の女性の既婚（有配偶）者数、未婚者数

15～49歳の女性の既婚（有配偶）者数は、令和2年に1,718人（既婚率54.9%）と、平成12年の2,662人（既婚率61.6%）から944人減少しています。既婚率は、平成22年以降54%台で安定しています。

図 15～49歳女性の既婚状況の推移



資料：国勢調査
（注）死別、離別、不詳を除く。

(5) 小地域（小学校区別）の人口

①総人口

小学校区別に人口の推移をみると、20年前（平成12年）と比べて増加している校区は高田校区、呉崎校区のみとなっており、その他の校区は減少しています。

増加している高田校区は平成12年比で681人（11.1%）増、呉崎校区は同66人（4.1%）増となっています。

減少している校区では、田染校区が最も減少率が大きく、平成12年比で754人（44.8%）減となっています。桂陽校区を除くその他校区も、同期間に3割程度減少しています。

5年ごとの増減率をみると、高田校区は平成22年に増加率が低くなったものの、20年間継続して増加しています。

また、呉崎校区は平成17年から平成22年にかけて増加に転じており、平成27年にかけてやや増加率が低くなり、令和2年には減少に転じています。

桂陽校区は、減少傾向が続いているものの、減少率は低くなってきており、令和2年には微増に転じています。

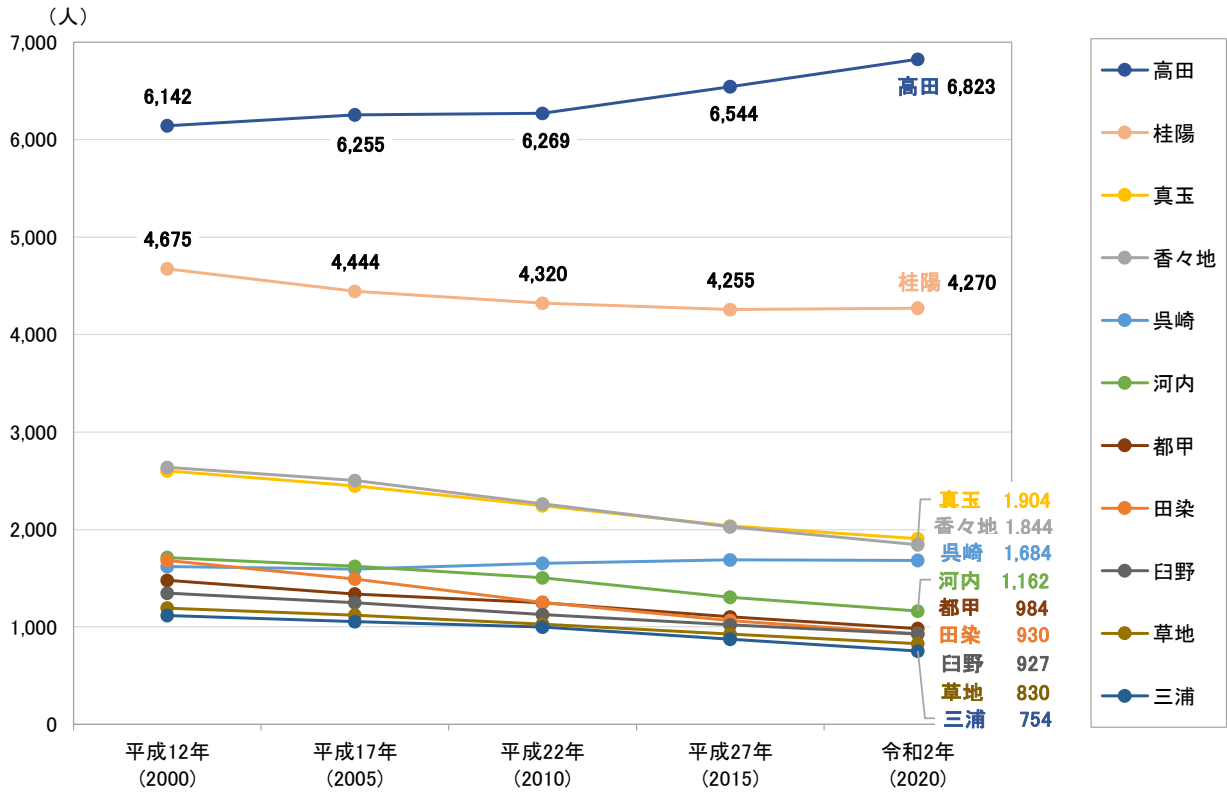
田染校区は平成22年まで年々減少率が拡大していましたが、平成27年では減少率がやや下がっています。

三浦校区、都甲校区、河内校区は平成22年から平成27年にかけて、大幅に減少率が拡大していましたが、令和2年には減少率が下がっています。

図表 小学校区の区分



図表 小学校区別の人口推移

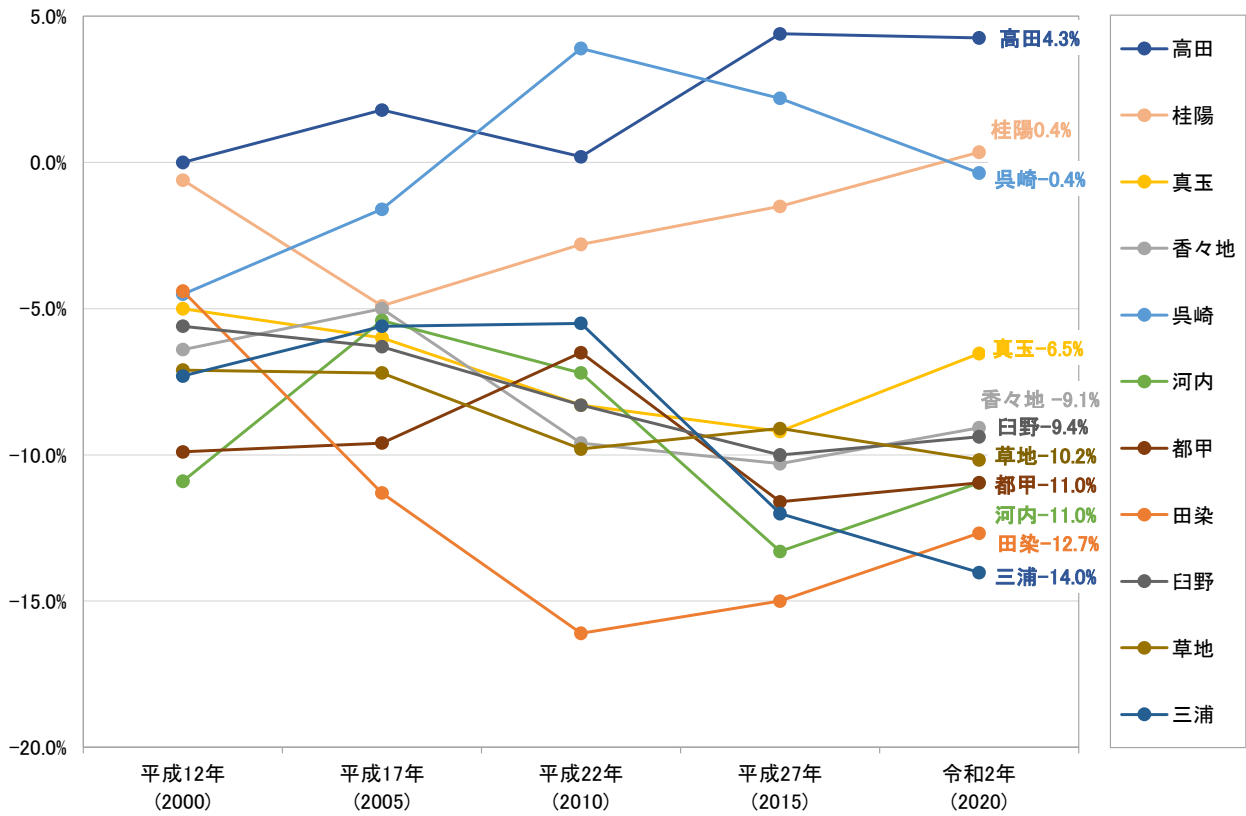


	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	増減率 (20年間)	増減率 (10年間)
高田	6,142	6,255	6,269	6,544	6,823	11.1%	8.8%
桂陽	4,675	4,444	4,320	4,255	4,270	-8.7%	-1.2%
真玉	2,602	2,445	2,243	2,037	1,904	-26.8%	-15.1%
香々地	2,635	2,502	2,262	2,028	1,844	-30.0%	-18.5%
呉崎	1,618	1,592	1,654	1,690	1,684	4.1%	1.8%
河内	1,713	1,621	1,505	1,305	1,162	-32.2%	-22.8%
都甲	1,479	1,337	1,250	1,105	984	-33.5%	-21.3%
田染	1,684	1,494	1,253	1,065	930	-44.8%	-25.8%
臼野	1,346	1,249	1,126	1,023	927	-31.1%	-17.7%
草地	1,195	1,120	1,027	924	830	-30.5%	-19.2%
三浦	1,117	1,055	997	877	754	-32.5%	-24.4%
計	26,206	25,114	23,906	22,853	22,112		

資料：国勢調査

(注) 日本人・外国人の別「不詳」を含む。

図表 小学校区別人口増減率（5年ごと）の推移



	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
高田	0.0%	1.8%	0.2%	4.4%	4.3%
桂陽	-0.6%	-4.9%	-2.8%	-1.5%	0.4%
真玉	-5.0%	-6.0%	-8.3%	-9.2%	-6.5%
香々地	-6.4%	-5.0%	-9.6%	-10.3%	-9.1%
呉崎	-4.5%	-1.6%	3.9%	2.2%	-0.4%
河内	-10.9%	-5.4%	-7.2%	-13.3%	-11.0%
都甲	-9.9%	-9.6%	-6.5%	-11.6%	-11.0%
田染	-4.4%	-11.3%	-16.1%	-15.0%	-12.7%
臼野	-5.6%	-6.3%	-8.3%	-10.0%	-9.4%
草地	-7.1%	-7.2%	-9.8%	-9.1%	-10.2%
三浦	-7.3%	-5.6%	-5.5%	-12.0%	-14.0%

資料：国勢調査

(注) 日本人・外国人の別「不詳」を含む。

②年齢3区分人口

年少人口は、高田校区が最も多く、全体の約40%にあたる981人となっています。次に桂陽校区が578人（約24%）となっています。その他の校区は10%未満となっており、最も少ないのは臼野校区で51人（約2%）となっています。

20年間の増減をみると、高田校区は約6%増加していますが、その他は減少しています。桂陽校区は平成12年比で約18%減、呉崎校区では約16%減となっていますが、その他の校区は、概ね半数以下となっています。

また、平成27年から令和5年までの10年間の児童・生徒数の推移をみると、桂陽小学校、河内小学校、都甲小学校、田染小学校、真玉小学校、高田中学校は、児童・生徒数が増加しています。その他の小・中学校については、児童・生徒数が減っていますが、いずれも穏やかな減少となっています。

生産年齢人口についても、高田校区が3,794人（全体の約34%）で最も多く、次いで桂陽校区が2,327人（約21%）となっています。その他は10%未満となっています。

平成12年との比較では、高田校区は約2%増加していますが、その他の校区は減少しており、田染地区は、半数以下となっています。

老年人口も、高田校区が1,975人（全体の約23%）で最も多く、次いで桂陽校区1,334人（約16%）、香々地校区957人（約11%）、真玉校区878人（約10%）となっています。

平成12年との比較では、都甲校区、草地校区、田染校区、真玉校区、臼野校区、三浦校区で減少しています。その他の校区では増加しており、特に高田校区では約33%増、呉崎校区では約32%増と大幅に増加しています。校区別の構成比の推移をみると、高田校区、桂陽校区、呉崎校区の構成比が高くなってきており、施設等への入居等でこうした校区に高齢者の集まっている状況がうかがえます。

図表 児童・生徒数の推移

■小学校

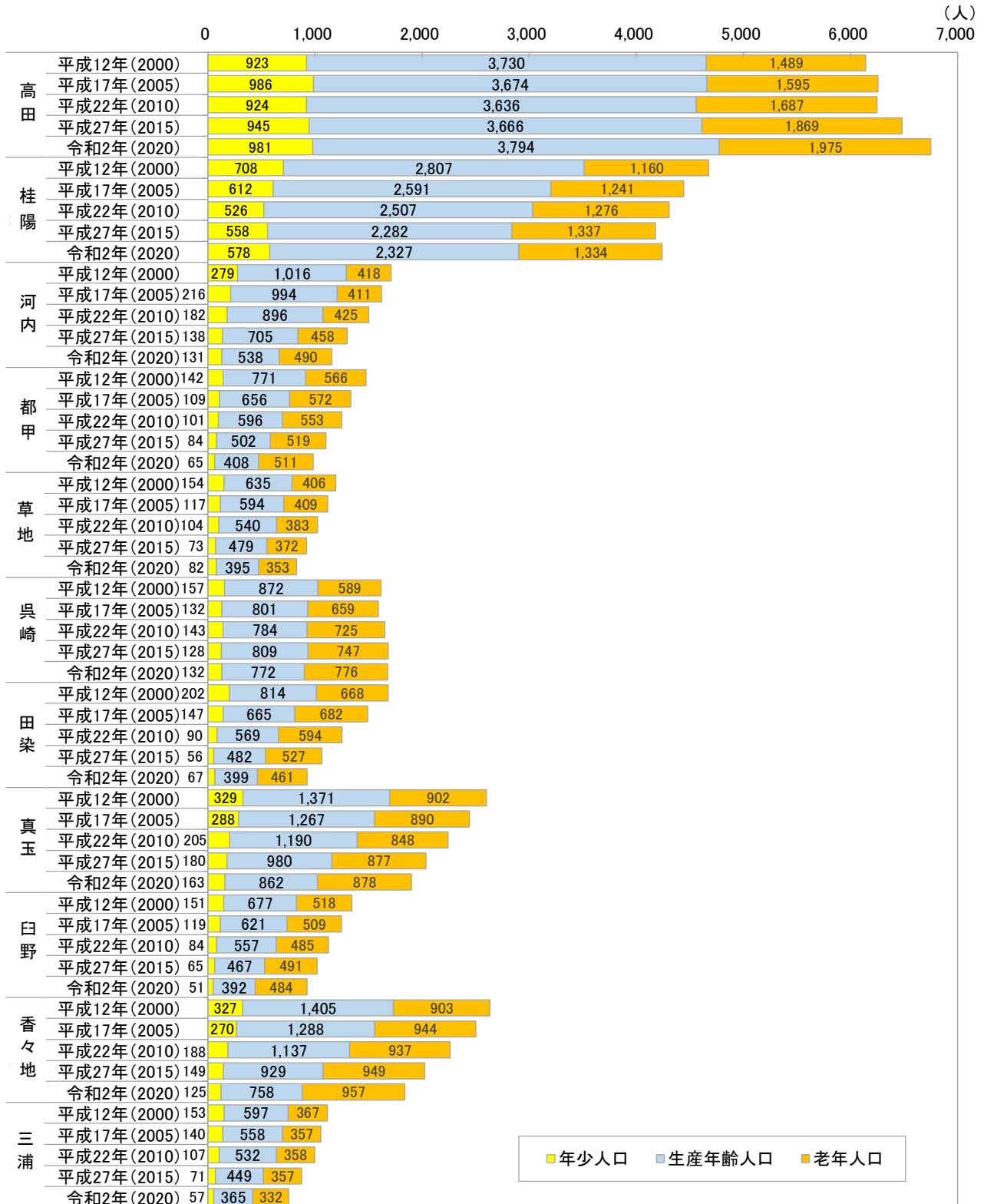
学校名	平成27年	令和2年	令和5年
高田小学校	368	371	348
桂陽小学校	260	261	319
河内小学校	28	28	32
都甲小学校	38	50	49
草地小学校	34	32	21
呉崎小学校	60	49	44
田染小学校	20	28	28
真玉小学校	93	100	100
臼野小学校	13	8	11
三浦小学校	31	16	13
香々地小学校	73	56	55
小学校計	1,018	999	1,020

■中学校

学校名	平成27年	令和2年	令和5年
高田中学校	351	374	360
河内中学校	17	11	15
都甲中学校	51	31	35
田染中学校	16	13	12
真玉中学校	63	39	43
香々地中学校	71	40	40
中学校計	569	508	505

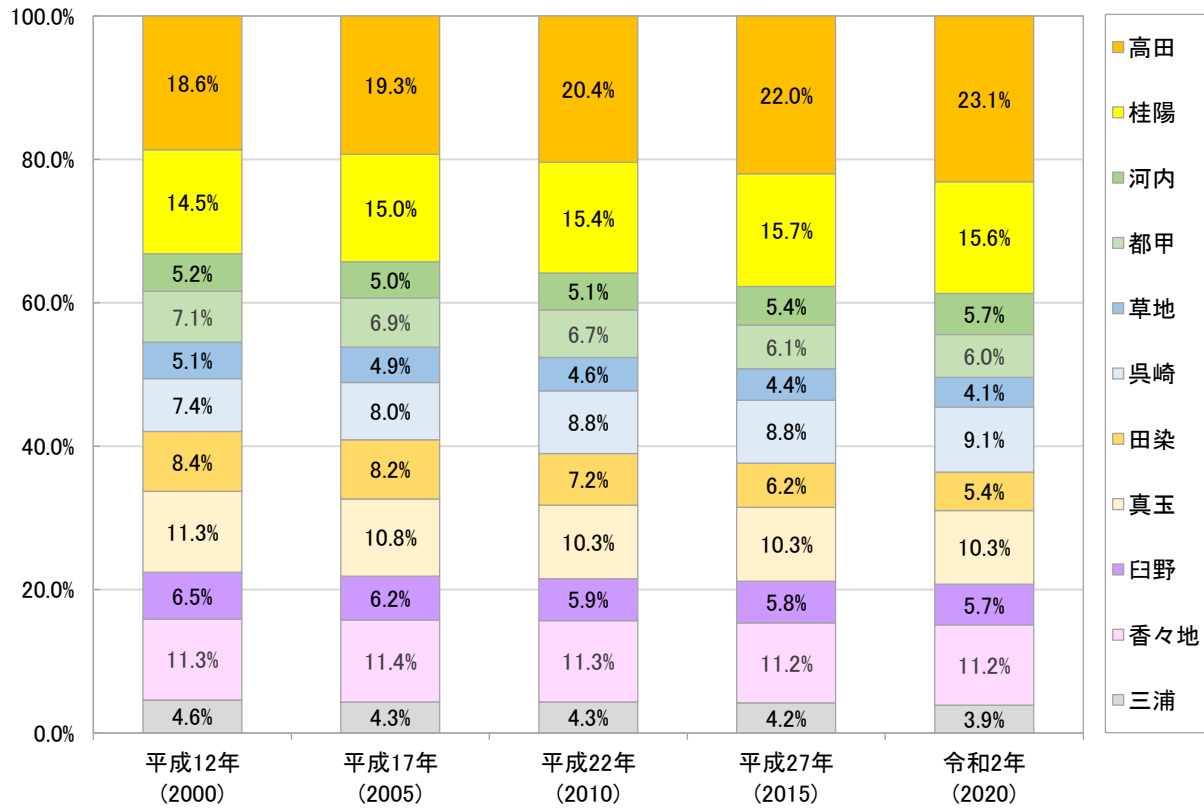
資料：豊後高田市教育委員会調べ

図 小学校区別年齢3区分人口の推移



資料：国勢調査

表 老年人口の校区別構成比の推移

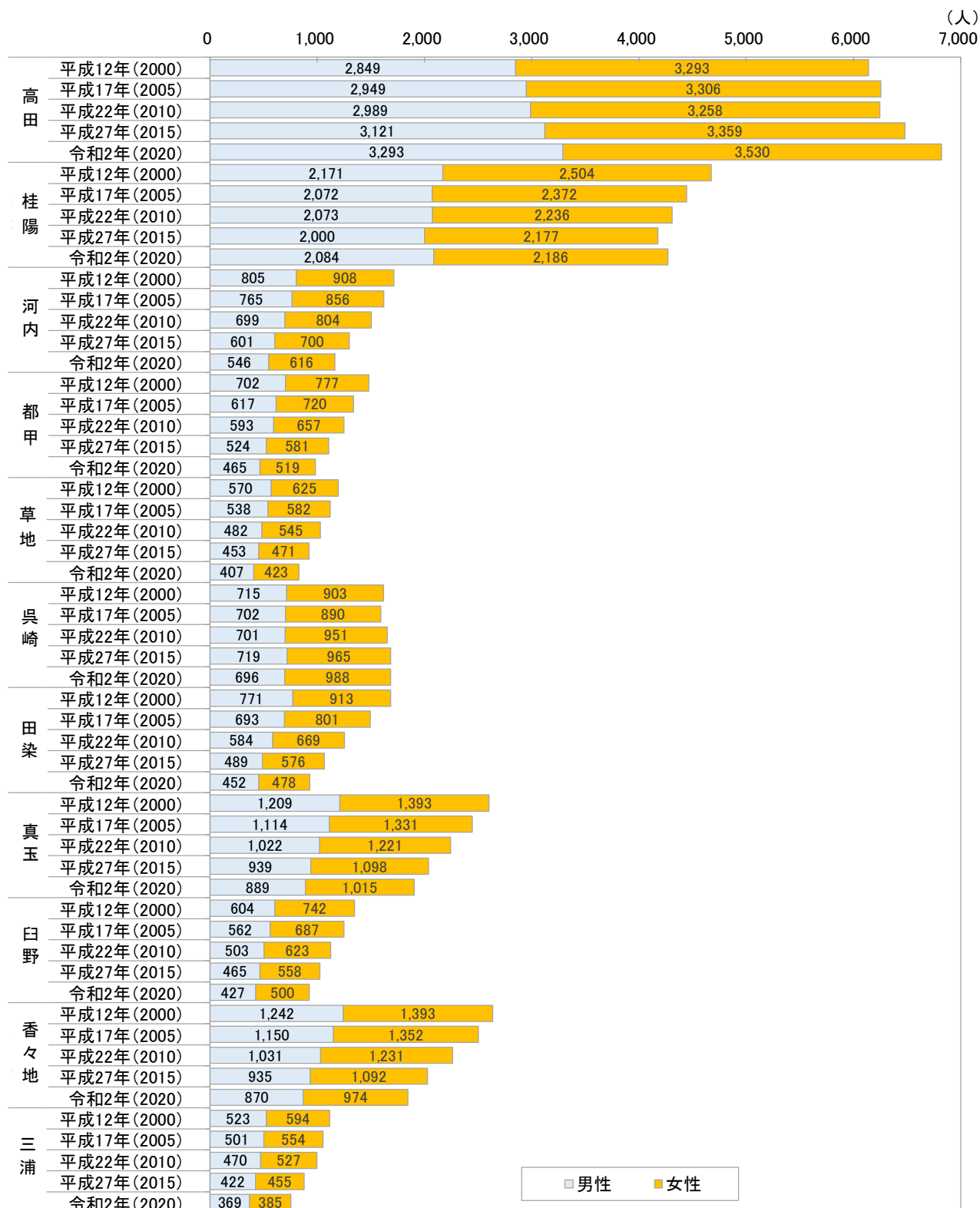


資料：国勢調査

③男女別人口

校区別に男女別人口をみると、各校区ともに女性の人口が男性を上回っています。各校区とも男女別人口が総人口と連動しており、特異な動きは見られません。

図 小学校区別男女別人口の推移



資料：国勢調査

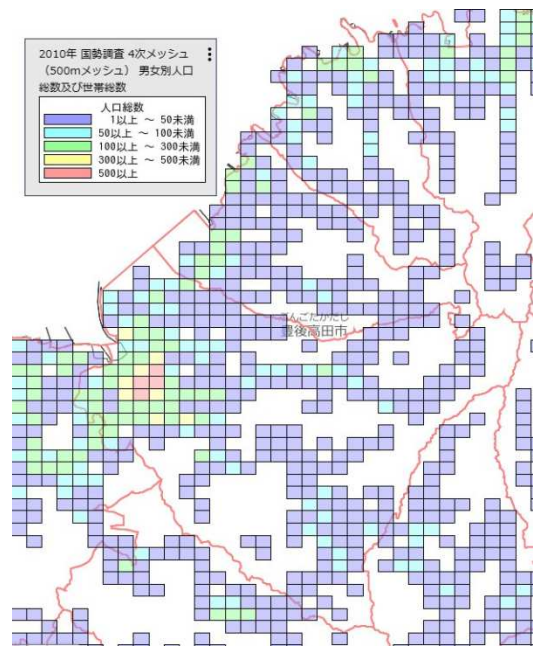
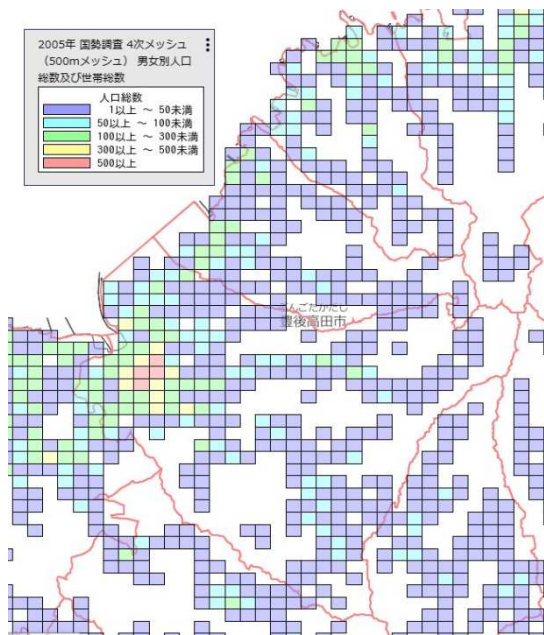
④人口分布

過去15年間の人口分布の状況を「統計地理情報システム」の500mメッシュデータで見ると、高田校区や桂陽校区は常に人口密度が高く、その中でも中心市街地周辺は特に集積が進んでいる状況です。また、国道213号線沿いの旧真玉町中心部や旧香々地町中心部も周辺部よりも高くなっています。一方で、田染校区や香々地校区などでは平成12年から令和2年にかけて人口密度の高いメッシュが減っており、人口が減少していることがうかがえます。

図表 人口分布（人口総数，500mメッシュ）

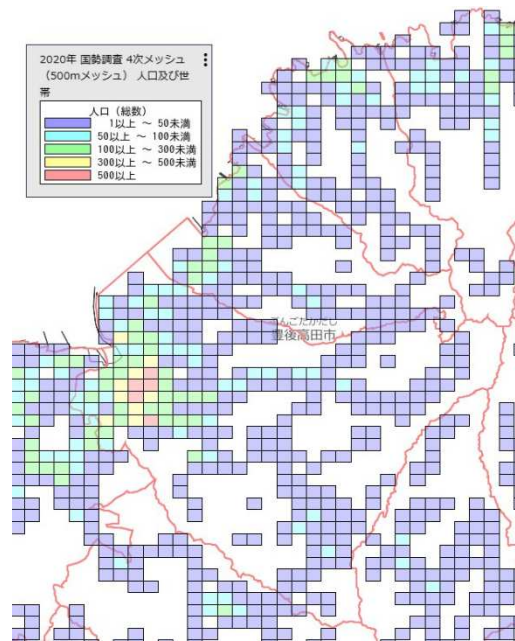
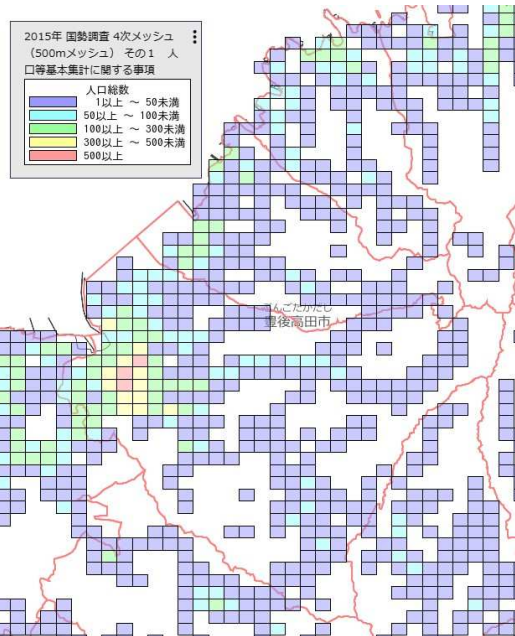
【平成17年】

【平成22年】



【平成27年】

【令和2年】

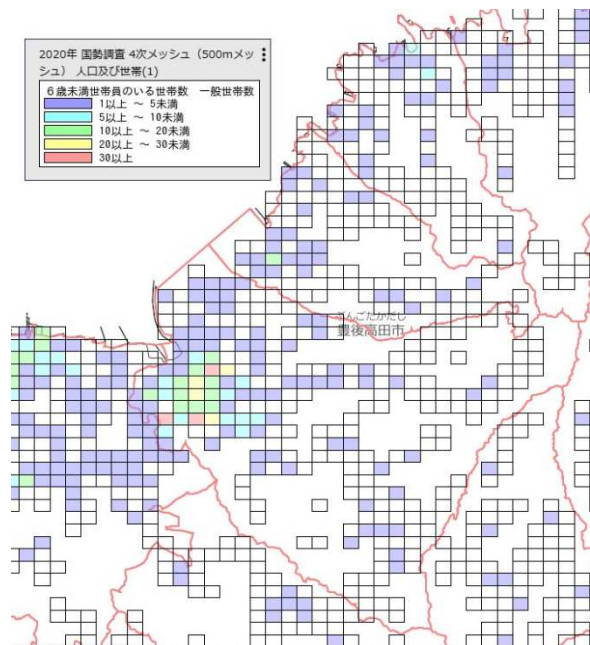


資料：「統計地理情報システム」（「地図で見る統計」により、国土地理院白地図を利用して作成）

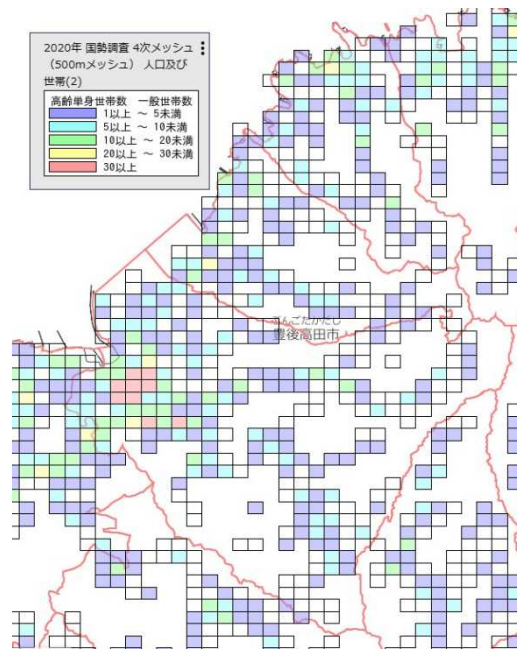
参考までに、6歳未満の子どものいる世帯、単身高齢者世帯の分布をメッシュデータでみると、いずれも人口の進んでいる市の中心部でその密度が高くなっています。

図表 6歳未満の子どものいる世帯、単身高齢者世帯の分布（令和2年、500mメッシュ）

【6歳未満の子どものいる世帯】



【単身高齢者世帯】



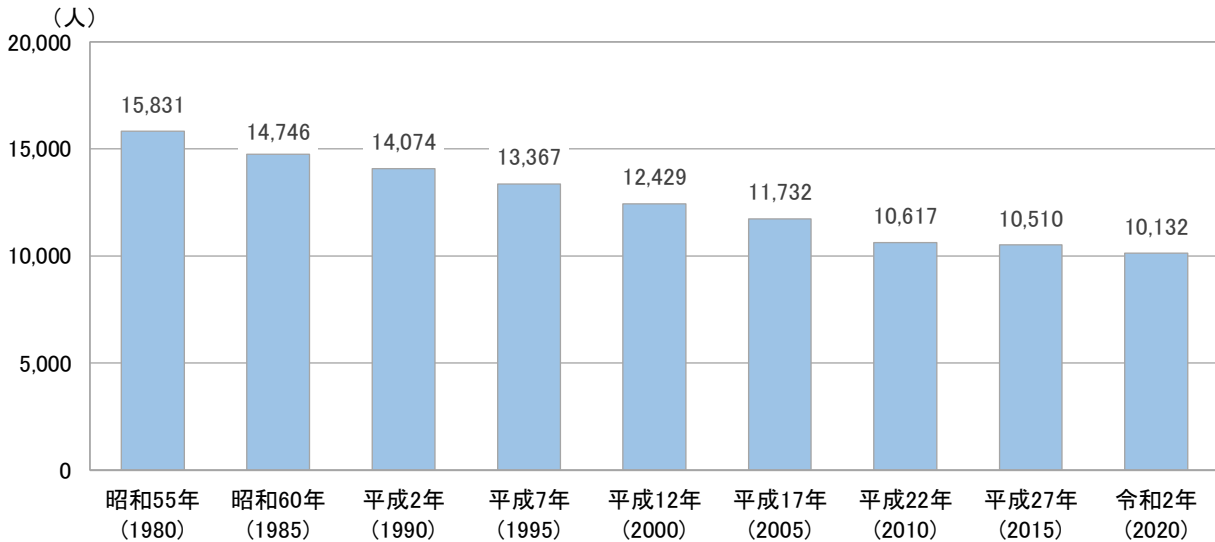
資料：「統計地理情報システム」（「地図で見る統計」）により、国土地理院白地図を利用して作成）

(6) 就業者数

① 就業者総数

就業者総数は、昭和55年から減少傾向が続き、令和2年には10,132人となっています。平成12年からの20年間で約18%、平成22年からの10年間で約5%減少しています。

図表 就業者総数の推移（国勢調査）

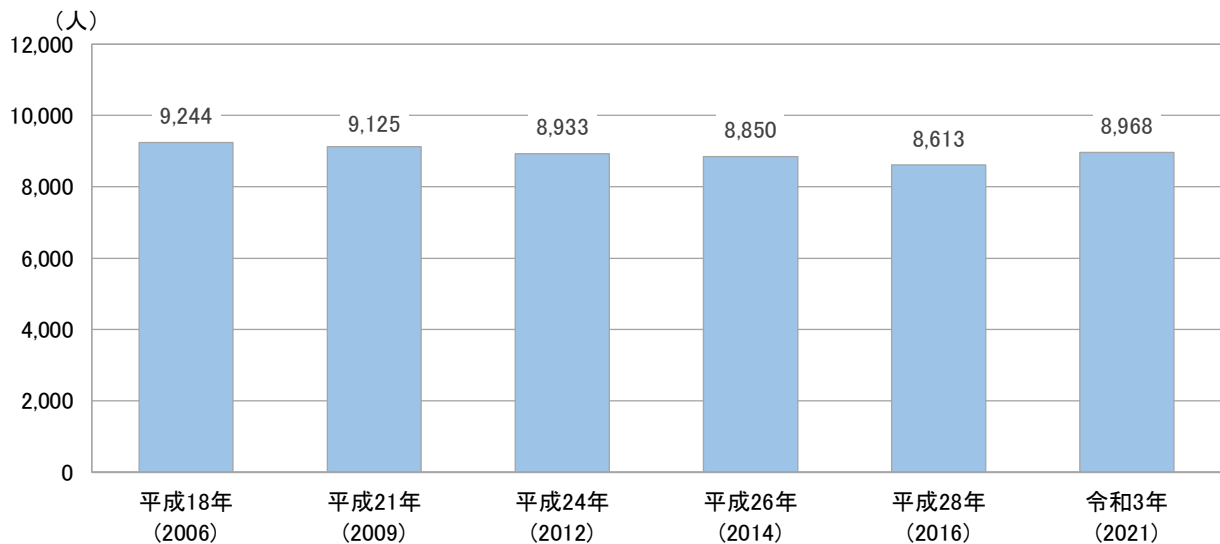


資料：国勢調査

② 就業者数（農・林・漁業に属する個人経営の事業所及び公営従事者除く）

センサス調査による就業者数（農・林・漁業及び公営従事者除く）は、これまで減少傾向にありましたが、令和3年には増加し、8,968人となっています。

図表 就業者総数の推移（センサス調査）



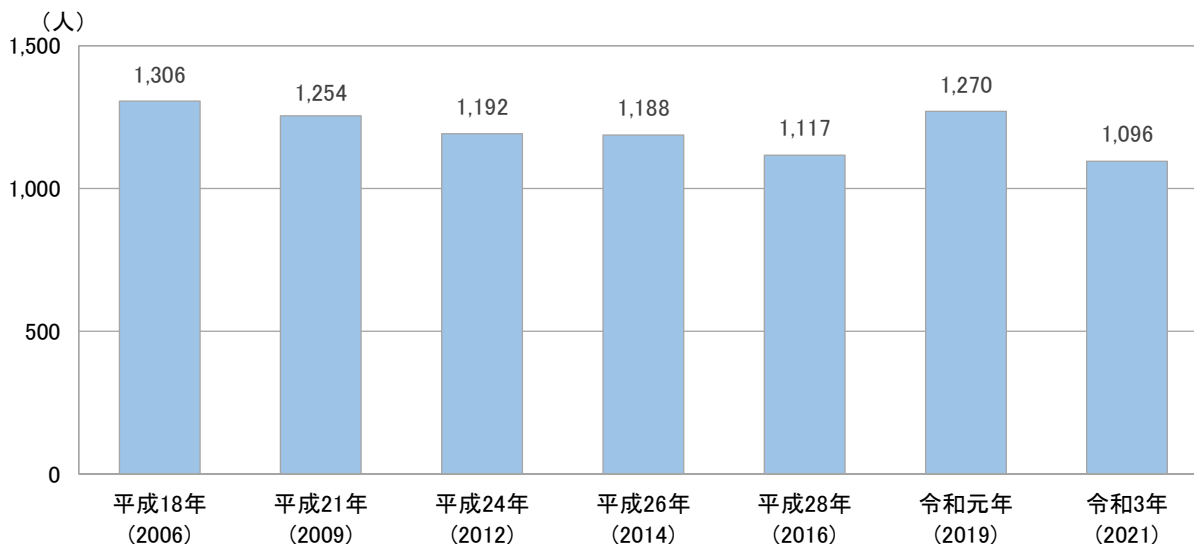
資料：事業所・企業統計調査(平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年)、
経済センサス活動調査(平成24年、平成28年、令和3年)

(注)「事業所・企業統計調査(平成18年)」では、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所は含まない。また、「経済センサス一活動調査(平成24年、平成28年、令和3年)」では、公営事業所を調査対象としていないため、公営事業所を含まない。

③事業所数（農・林・漁業に属する個人経営の事業所及び公営従事者除く）

センサス調査による事業所数についても全体的に減少傾向にあり、平成18年時点から約200事業所（約16%）減少し、令和3年時点で約1,100事業所となっています。

図 事業所数の推移



資料：事業所・企業統計調査(平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年、令和元年)、
経済センサス活動調査(平成24年、平成28年、令和3年)

(注)「事業所・企業統計調査(平成18年)」では、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所は含まない。また、「経済センサス活動調査(平成24年、平成28年、令和3年)」では、公営事業所を調査対象としていないため、公営事業所を含まない。

【経済センサス調査とは】

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っています。

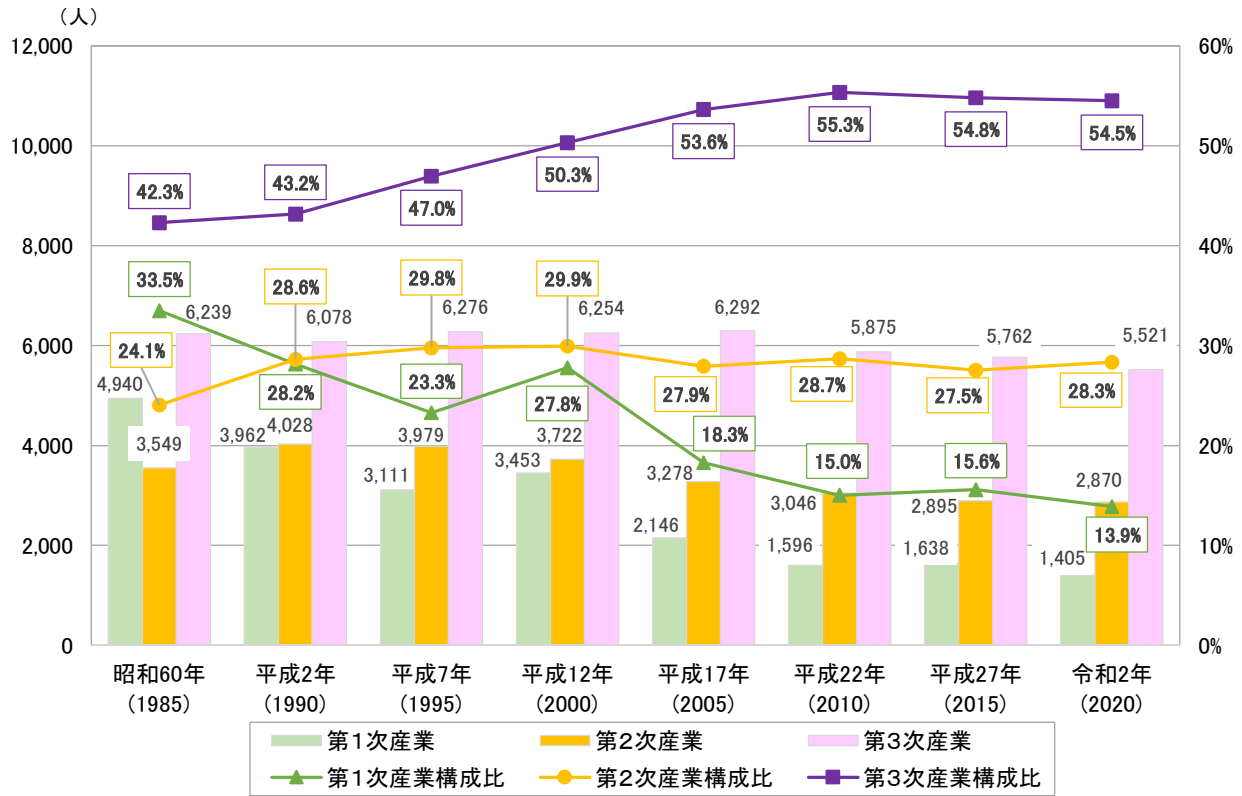
なお、事業所・企業統計調査は、平成21年から経済センサス調査に統合されています。

④産業3分類別就業者数

産業3分類別の就業者数の構成比をみると、昭和60年には第3次産業、第1次産業、第2次産業の順で就業者が多かったものが、平成2年には、第2次産業が第1次産業を上回り、現在まで第3次産業、第2次産業、第1次産業の順で就業者が多くなっています。

令和2年時点の第1次産業従事者数は、全就業者数の約14%にあたる約1,405人、第2次産業は約29%の2,870人、第3次産業は約56%の約5,521人となっています。

図 産業3分類別就業者数と構成比の推移



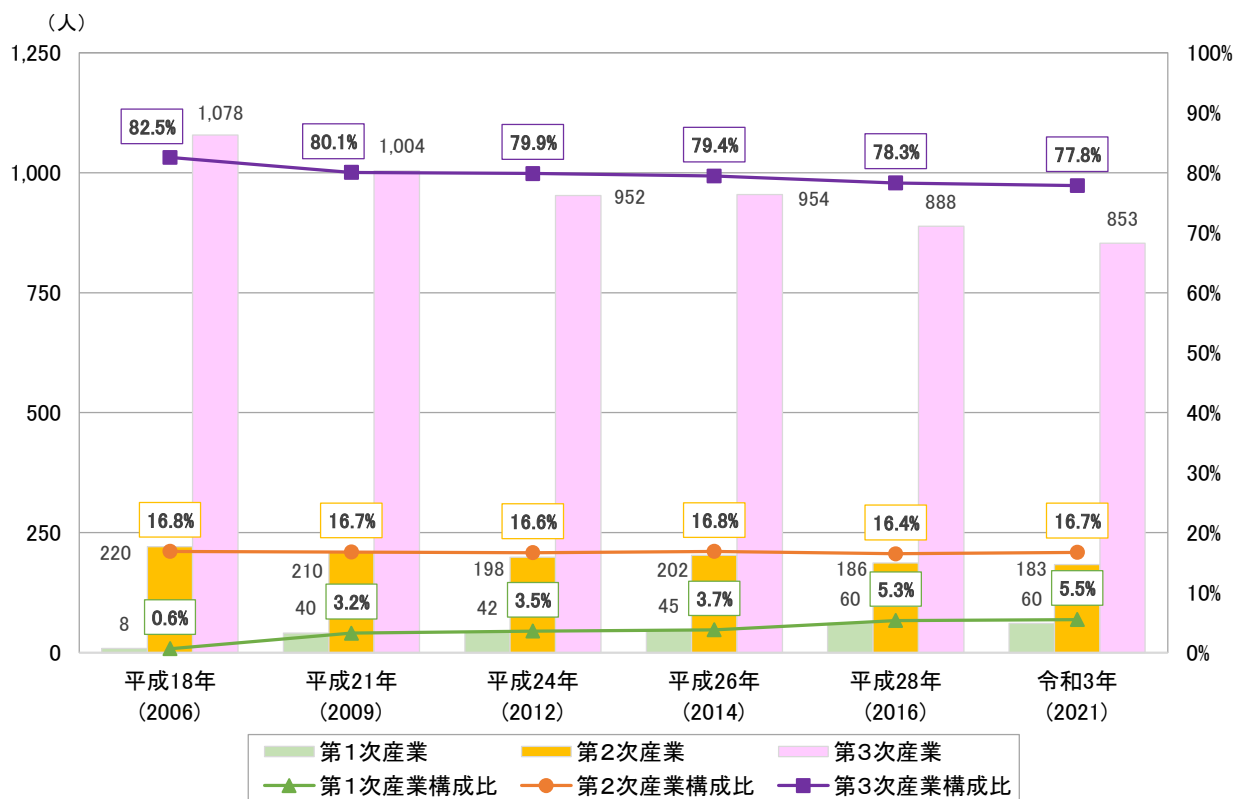
資料：国勢調査（国勢調査を基に産業分類ごとに市で集計）

（注）全就業者数（事業内容等不詳を含む）で構成比を計算しているため、合計が100%とはならない場合がある。

⑤産業3分類別事業所数（農・林・漁業に属する個人経営の事業所及び公営従事者除く）

センサス調査による事業所数は、令和3年時点で第1次産業事業所は全事業所数の約6%にあたる60事業所、第2次産業は約17%の183事業所、第3次産業は約78%の853事業所となっています。9年前の平成24年と比較すると、第1次産業従事者が18事業所増加、第2次産業は15事業所減少、第3次産業は99事業所減少しています。

図 産業3分類別事業所数と構成比の推移



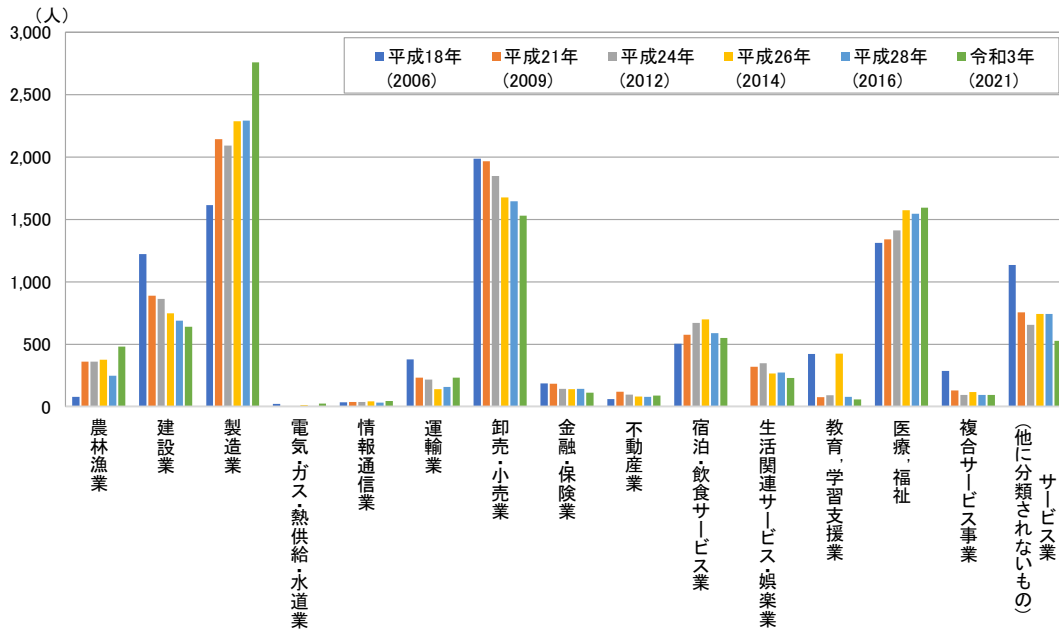
資料：事業所・企業統計調査(平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年)、経済センサス活動調査(平成24年、平成28年、令和3年)（※以上の資料を基に産業分類ごとに集計）

(注)「事業所・企業統計調査(平成18年)」では、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所は含まない。また、「経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)」では、公営事業所を調査対象としていないため、公営事業所を含まない。

⑥産業大分類別就業者数

センサス調査による産業大分類別就業者数をみると、令和3年時点で最も就業者が多いのは製造業（2,761人、約31%）で、次いで医療・福祉（1,594人、約18%）、卸売・小売業（1,531人、約17%）と続きます。各分類別に15年間の推移をみると、製造業や医療・福祉は増加している一方、建設業や運輸業、卸売り・小売業などは減少しています。

図表 産業大分類別就業者数の推移



	平成18年 (2006)	平成21年 (2009)	平成24年 (2012)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)
農林漁業	78	361	362	377	246	482
建設業	1,223	890	863	749	689	641
製造業	1,615	2,142	2,094	2,288	2,293	2,761
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0	0	12	3	26
情報通信業	34	36	36	43	33	45
運輸業	378	231	216	139	158	232
卸売・小売業	1,986	1,966	1,849	1,678	1,646	1,531
金融・保険業	186	184	142	140	142	111
不動産業	61	119	98	82	80	88
宿泊・飲食サービス業	504	575	671	700	589	549
生活関連サービス・娯楽業		318	348	266	275	229
教育、学習支援業	422	75	90	424	78	57
医療、福祉	1,313	1,342	1,413	1,573	1,544	1,594
複合サービス事業	288	131	95	117	93	95
サービス業(他に分類されないもの)	1,135	755	656	742	744	527

資料：事業所・企業統計調査(平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年)、

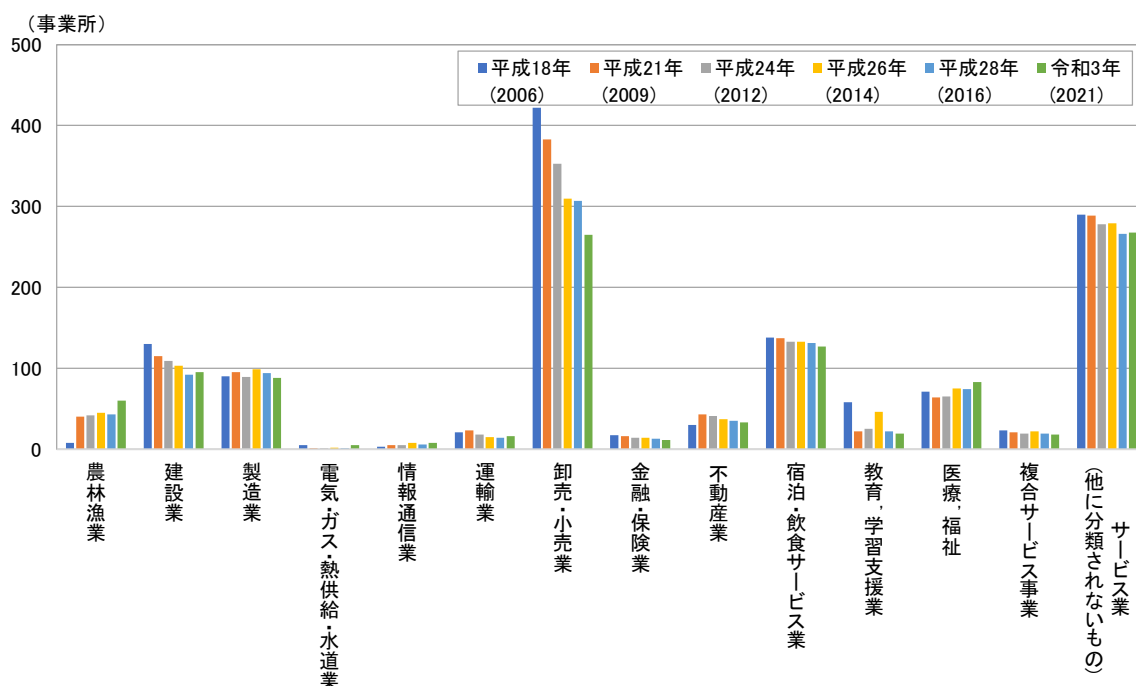
経済センサス活動調査(平成24年、平成28年、令和3年)（※以上の資料を基に産業分類ごとに集計）

(注)「事業所・企業統計調査(平成18年)」では、農業、林業、漁業に属する個人経営の事業所は含まない。また、「経済センサス活動調査(平成24年、平成28年)」では、公営事業所を調査対象としていないため、公営事業所を含まない。

⑦産業大分類別事業所数

センサス調査による産業大分類別事業所数をみると、令和3年時点で最も多いのはサービス業（他に分類されないもの）（268事業所、約24％）で、次いで卸売・小売業（265事業所、約24％）、宿泊・飲食サービス業（127事業所、約12％）と続きます。各分類別に15年間の推移をみると、農林漁業や医療・福祉は微増となっていますが、その他は減少傾向の産業が多く、特に卸売・小売業は大きく減っています。

図表 産業大分類別事業所数の推移



	平成18年 (2006)	平成21年 (2009)	平成24年 (2012)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)
農林漁業	8	40	42	45	43	60
建設業	130	115	109	103	92	95
製造業	90	95	89	99	94	88
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	1	2	1	5
情報通信業	3	5	5	8	6	8
運輸業	21	23	18	15	14	16
卸売・小売業	422	383	353	310	307	265
金融・保険業	17	16	14	14	13	11
不動産業	30	43	41	37	35	33
宿泊・飲食サービス業	138	137	133	133	131	127
教育、学習支援業	58	22	25	46	22	19
医療、福祉	71	64	65	75	74	83
複合サービス事業	23	21	19	22	19	18
サービス業（他に分類されないもの）	290	289	278	279	266	268

資料：事業所・企業統計調査(平成18年)、経済センサス基礎調査(平成21年、平成26年)、
経済センサス活動調査(平成24年、平成28年、令和3年)（※以上の資料を基に産業分類ごとに集計）

(7) 人口移動（転入・転出）

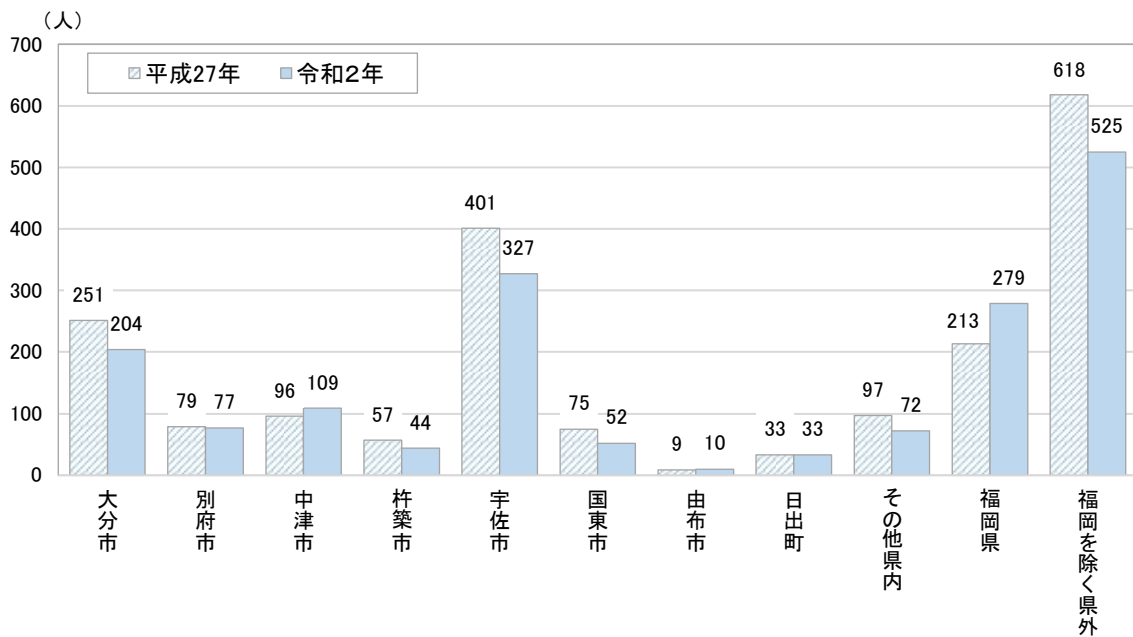
① 転入・転出

5年前からの人口移動を地域別にみると、転入、転出ともに福岡県を除く県外が最も多くなっています。県外では福岡県が多く、転入、転出とも200人を超えています。

県内市町では、転入は宇佐市が300人を超えて最も多く、次いで大分市、中津市が続いています。転出は大分市が300人超で最も多く、次いで宇佐市、中津市が続いています。

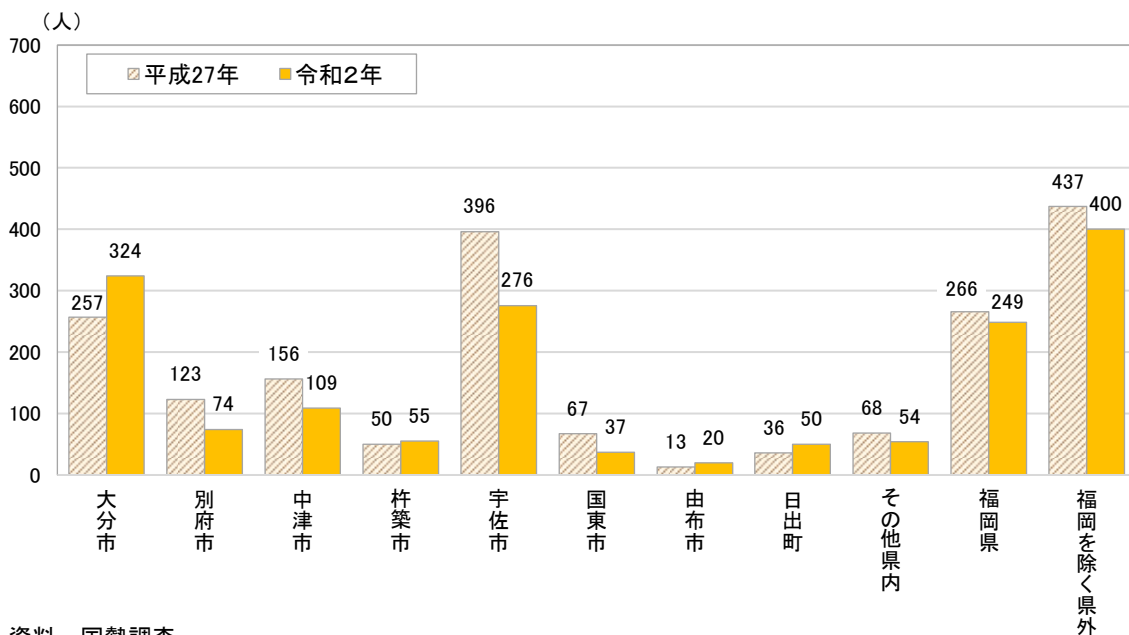
平成27年との比較では、福岡県からの転入が増えているほか、大分市への転出が増えています。

図表 転入



資料：国勢調査

図表 転出



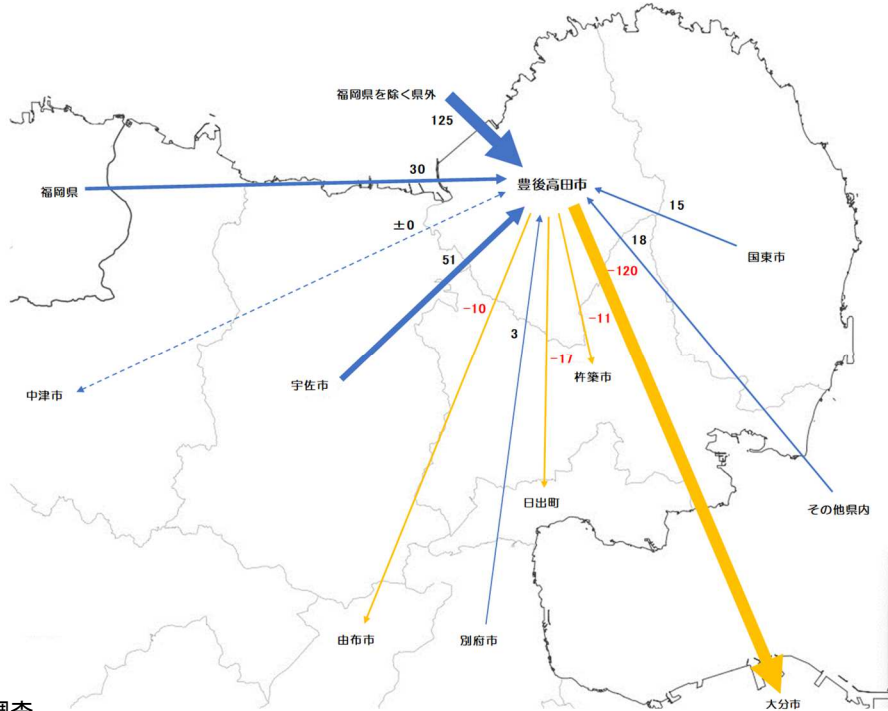
資料：国勢調査

②純移動

転入から転出を引いた純移動では、やはり福岡県を除く県外が多く、次いで宇佐市、福岡県などが続いています。

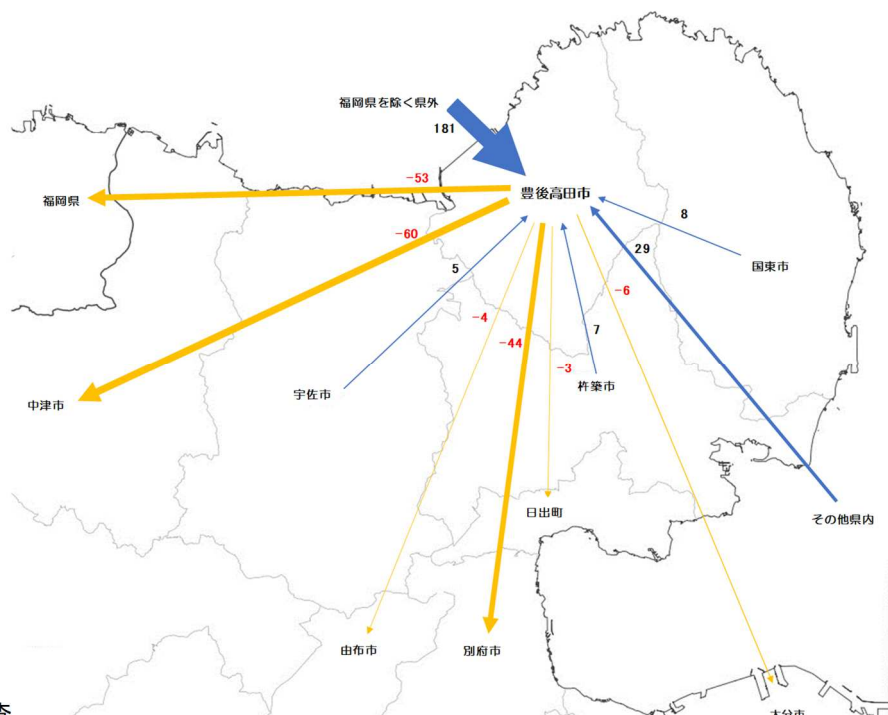
平成 27 年調査に比べると、福岡県、周辺市からの転入超過が増えています。

図表 純移動（令和 2 年）



資料：国勢調査

図表 純移動（平成 27 年）



資料：国勢調査

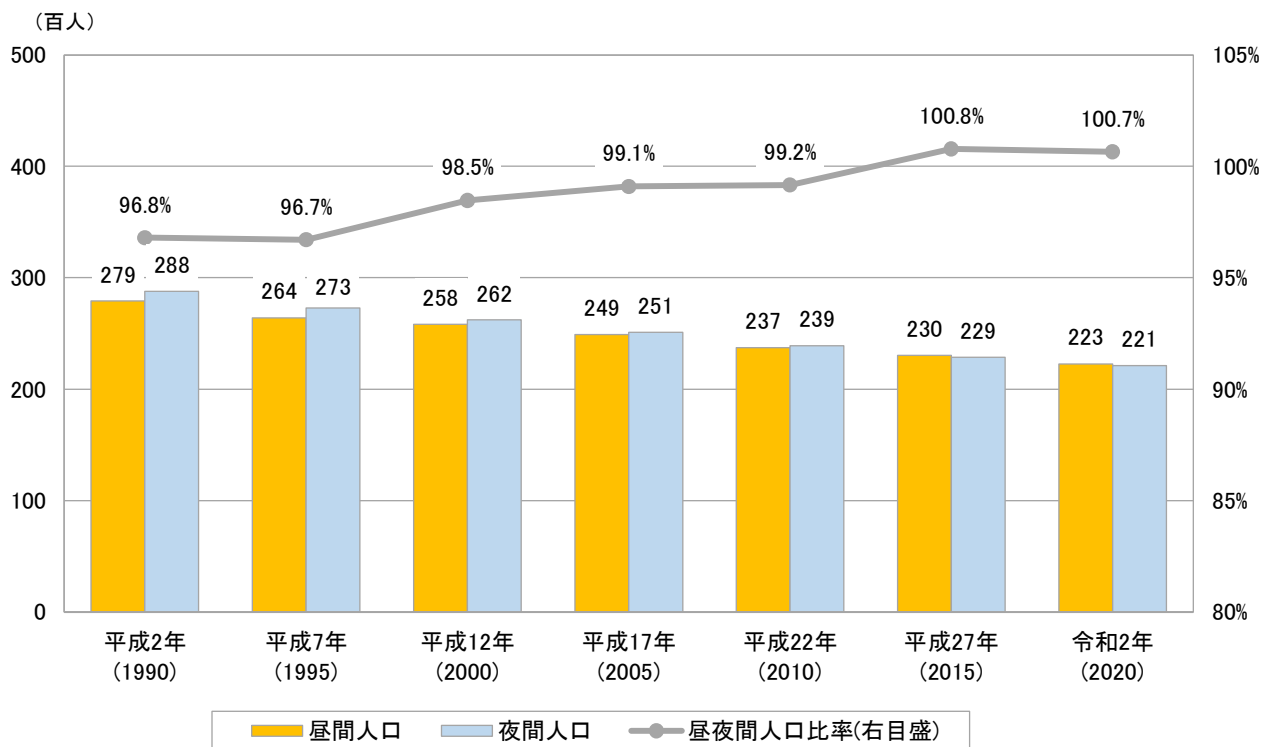
(8) 通勤・通学状況

① 昼夜間人口

夜間人口、昼間人口ともに減少傾向にあり、夜間人口は平成12年時点から20年間で約4,100人、昼間人口は約3,500人減少しています。

昼夜間人口比率（夜間人口に対する昼間人口の割合）をみると、年々上がってきており、平成27年以降は100%を超え、昼間の通勤等での市外から流入している方が増えてきている状況がうかがえます。

図 昼夜間人口と昼夜間人口比率の推移



資料：国勢調査

(注) 労働力状態「不詳」を含む。夜間人口には、従業地・通学地「不詳」を含む。

昼間人口には、従業・通学市区町村「不詳・外国」及び従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

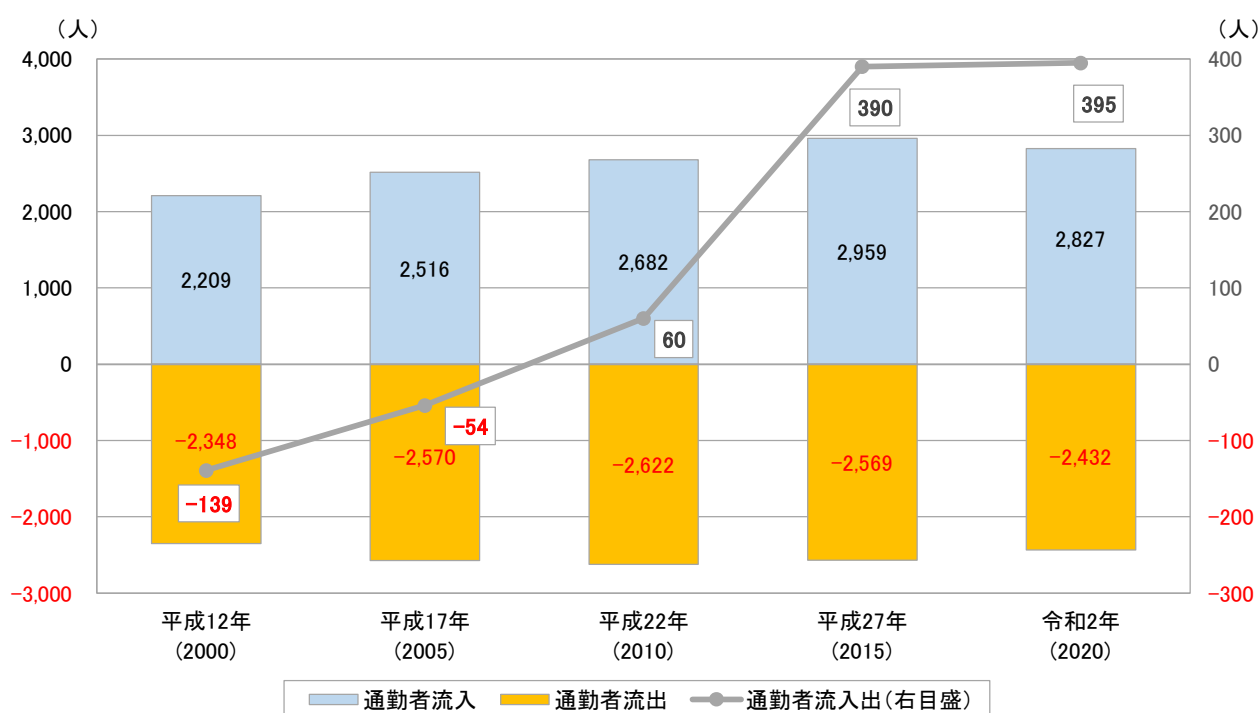
②通勤流出入状況

通勤者の流出入数は、平成12年時点では流出が約140人多い状況でしたが、平成17年時点ではその差が縮まり、平成22年には流入が流出を上回りました。さらに、平成27年、令和2年にはその差が大きくなり、令和2年には流入超過が400人近くになっています。

市外への通勤者（通勤流出数）は平成22年まで年々増加していましたが、平成27年以降は微減となり、令和2年では2,432人となっています。流出先は、宇佐市が最も多く、約56%を占めます。その他では、中津市や国東市、杵築市などとなっています。

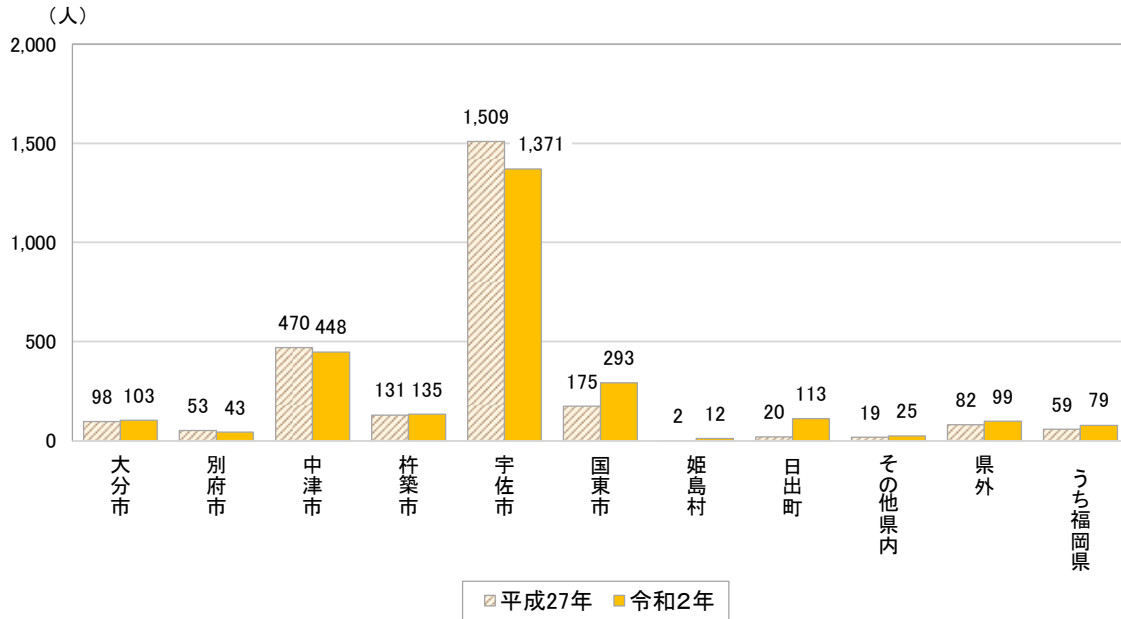
一方、市外からの通勤者（通勤流入数）は増加傾向が続いていましたが、令和2年には130人ほど減少し、2,827人となりました。流入元としては、宇佐市が最も多く、約63%を占めています。その他では、国東市、杵築市、中津市などとなっています。

図 通勤者流出入数の推移



資料：国勢調査

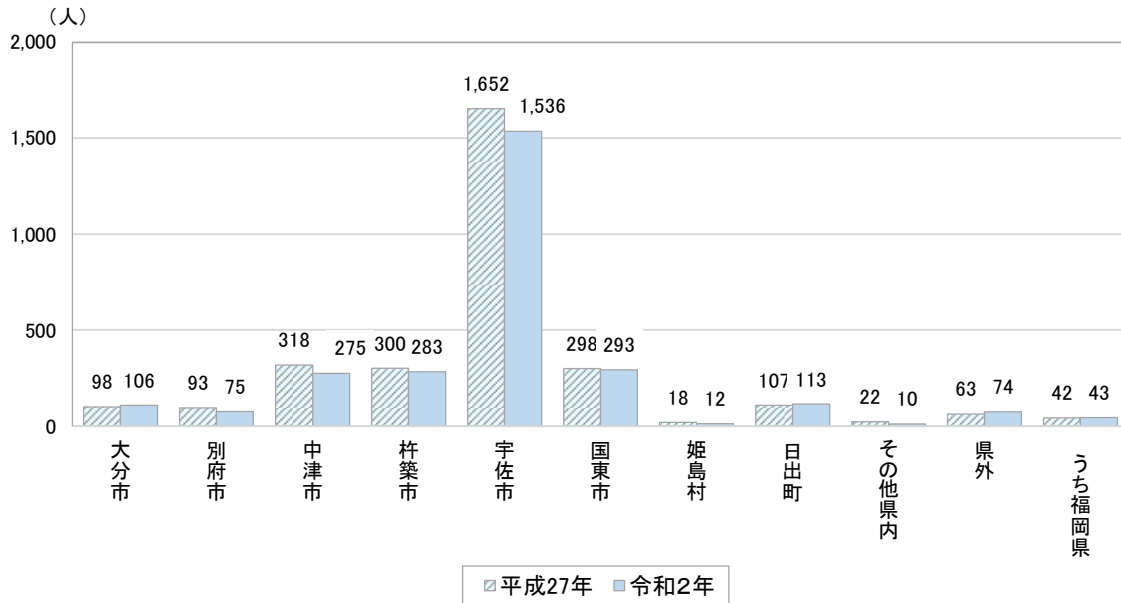
図表 通勤者流出先別流出数



資料：国勢調査

(注) 従業地・通学地「不詳」、従業・通学市区町村「不詳・外国」を除く。

図表 通勤者流入元別流入数



資料：国勢調査

(注) 従業地・通学地「不詳」、従業・通学市区町村「不詳・外国」を除く。

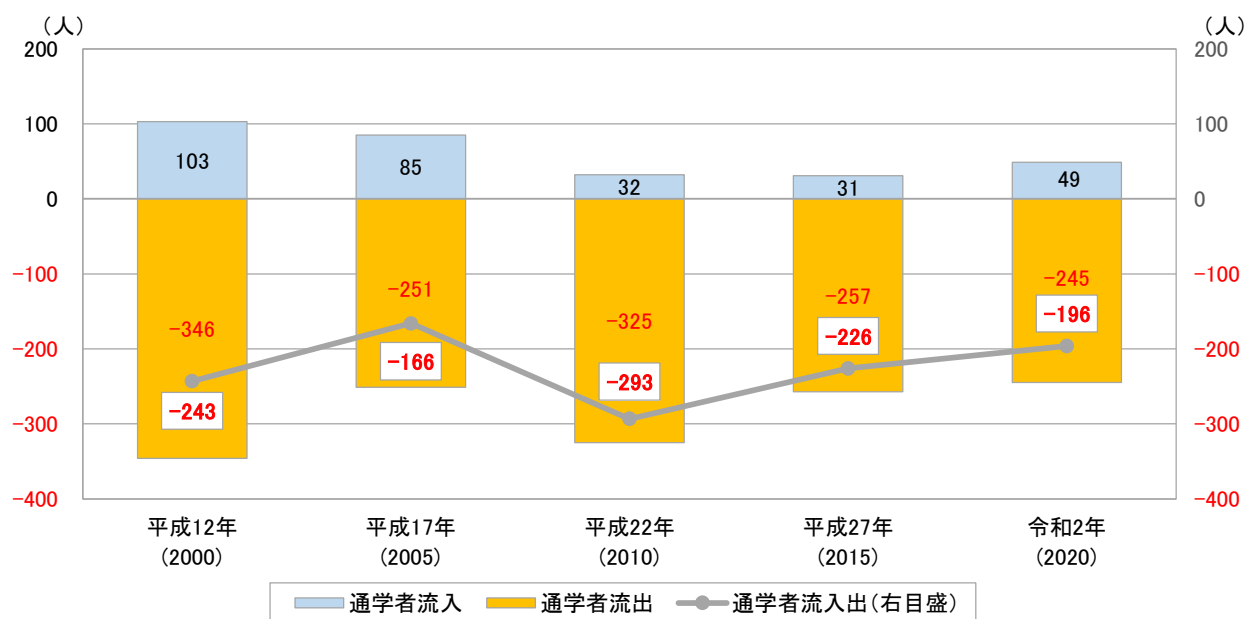
第1章
第2章
第3章
第4章
資料編

③通学流出入状況

通学者の流出入数は、流出の方が多く、令和2年で約200人の流出超となっています。市外への通学者（通学流出数）は、令和2年で概ね250人前後となっています。通学先は、大分市（約21%）、宇佐市（約17%）、別府市（約11%）、中津市（約10%）などが比較的多くなっています。

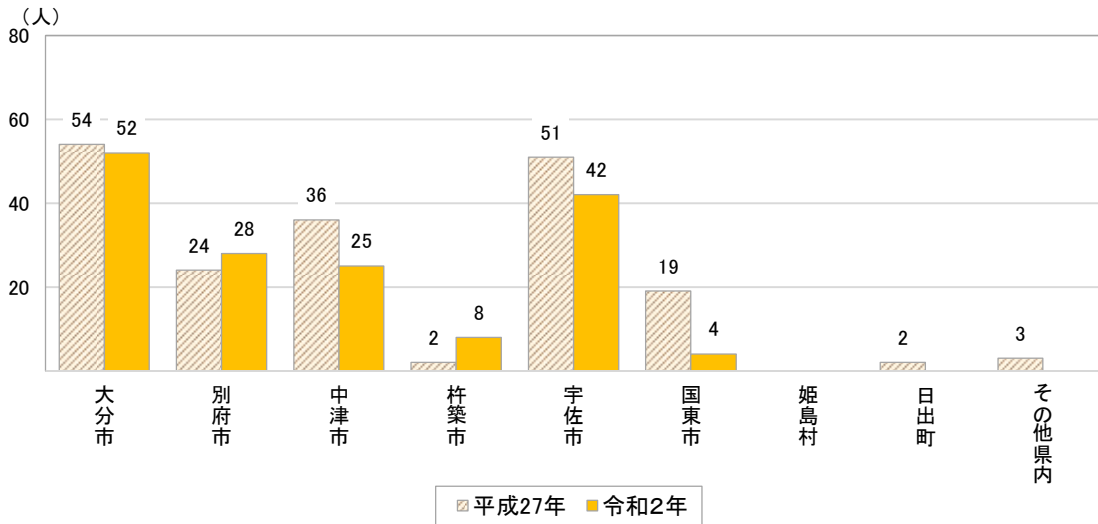
一方、市外からの通学者（通学流入数）は、これまで減少傾向が続いていましたが、令和2年には49人と増加に転じています。流入元としては、宇佐市が最も多く、約61%を占めています。

図表 通学者流入出数の推移



資料：国勢調査

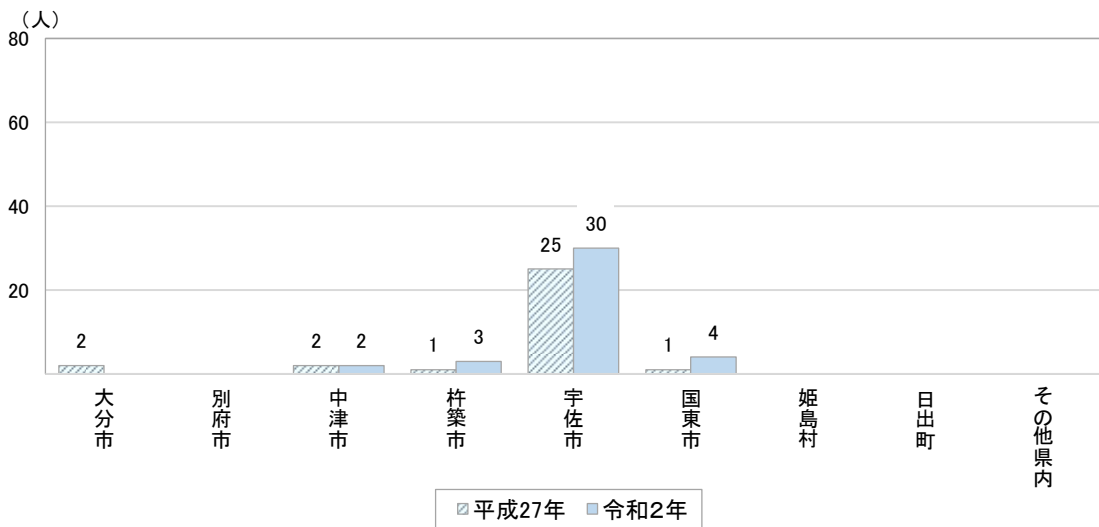
図表 通学者通学先別流出数



資料：国勢調査

(注) 従業地・通学地「不詳」、従業・通学市区町村「不詳・外国」を除く。

図表 通学者流入元別流入数



資料：国勢調査

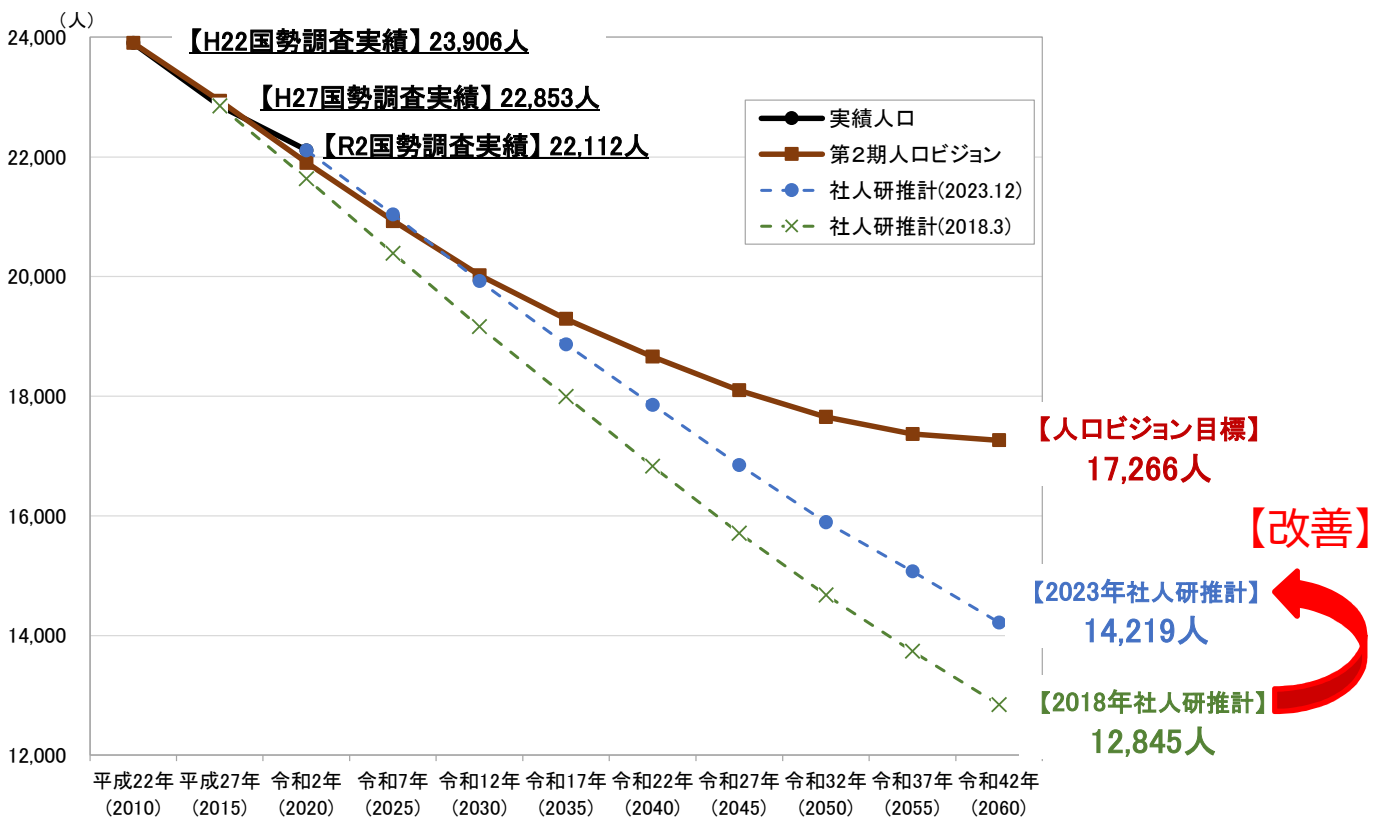
(注) 従業地・通学地「不詳」、従業・通学市区町村「不詳・外国」を除く。

第2章 人口ビジョンの達成状況

1 総人口

第2期人口ビジョンの令和2年時点の目標人口は21,904人でしたが、実際の国勢調査の実績は22,112人で、目標人口を208人上回りました。また、平成27年国勢調査に基づく国（社人研）の推計では2060年に12,845人になると推計されていましたが、令和2年国勢調査に基づく国（社人研）の推計では、2060年に14,219人と、推計値が上向きに改善されるなど、人口減少対策の効果と考えられる状況が見られます。

図表 第2期人口ビジョンの目標値と実績値、社人研推計値の比較



	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和22年 (2040)	令和42年 (2060)
市の目標値 第2期人口ビジョン	23,906	22,939	21,904	20,930	18,661	17,266
実際の人口 (国勢調査)	23,906	22,853	22,112	-	-	-
社人研推計 (2023年12月)	-	-	-	21,038	17,853	14,219
社人研推計 (2018年3月)	-	-	21,638	20,390	16,828	12,845

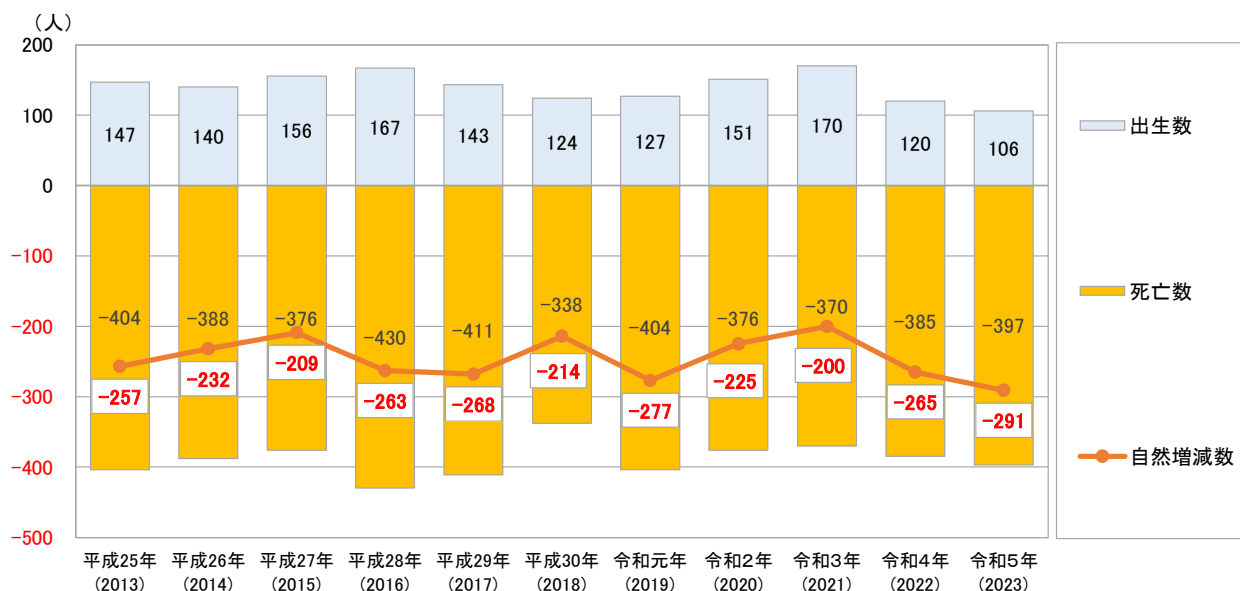
資料: 国勢調査、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2 人口の変化要因の分析

(1) 出生数及び死亡数

出生数は毎年110～170人程度、死亡数は概ね330～430人程度で推移しており、その結果、毎年死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。

図表 出生数及び死亡数の推移

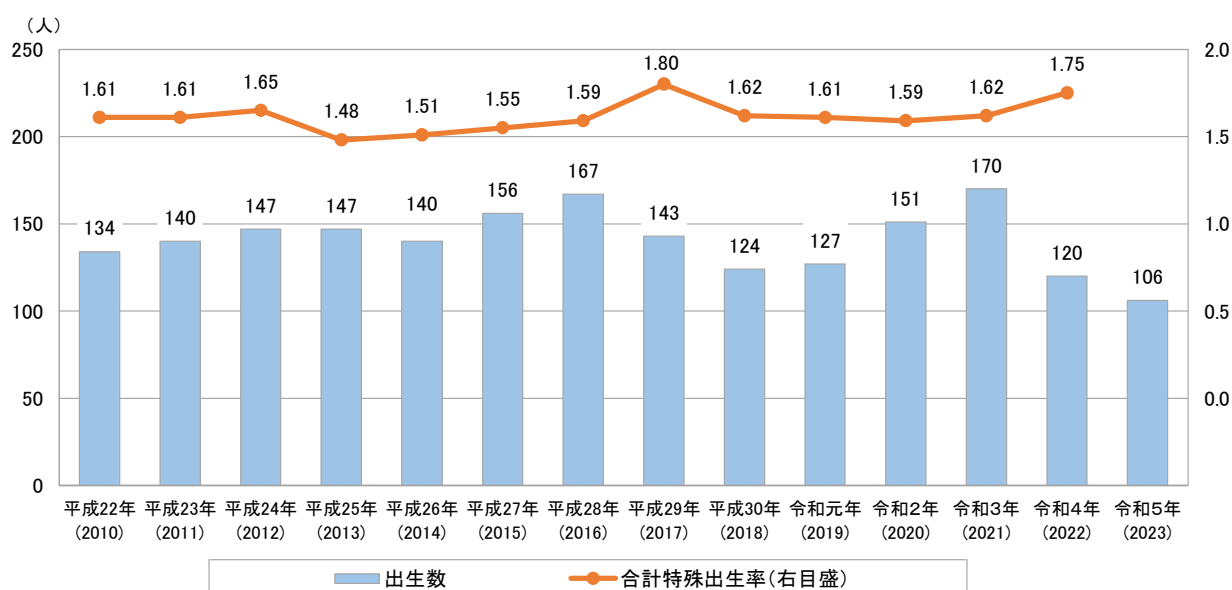


資料：住民基本台帳

(2) 合計特殊出生率

出生数は、令和3年に170人まで伸びた後、令和4年120人、令和5年106人になっています。合計特殊出生率は、平成28年に1.80になった後、1.6前後で推移していましたが、令和4年（平成30年～令和4年の平均値）には、1.75となっています。

図 出生数と合計特殊出生率の推移



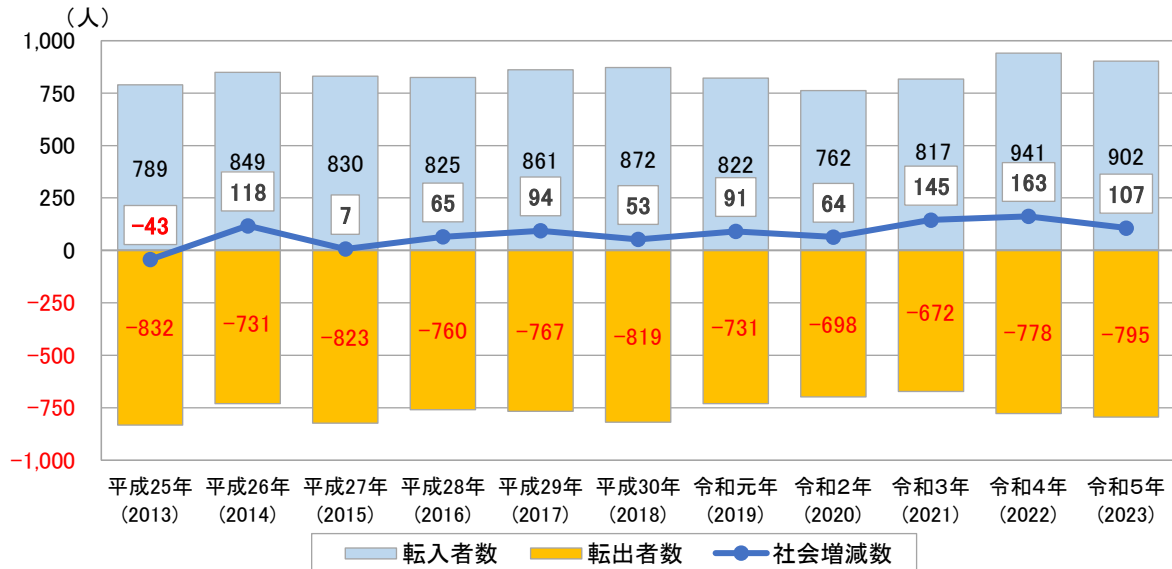
資料：出生数は「住民基本台帳」、合計特殊出生率は大分県「人口動態総覧・市町村別」

(注) 合計特殊出生率は15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。数値は、その年次を含む前5年間の平均値である。

(3) 転入者数及び転出者数

転入者数は、令和3年までは概ね800人台で推移していましたが、令和4年に941人、令和5年に902人と増加しています。一方、転出者数は700～800人程度で推移しています。平成26年以降、10年連続して転入が転出を上回る社会増で推移しています。

図表 転入者数及び転出者数の推移



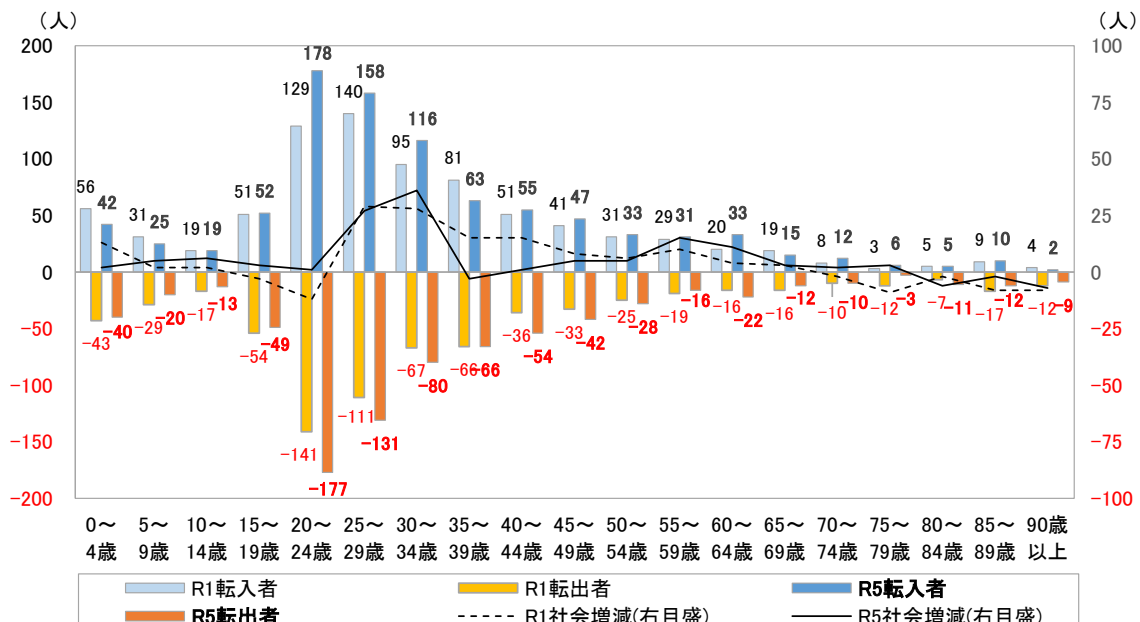
資料：住民基本台帳人口移動報告

(注) 転入者数とは、住民基本台帳人口移動報告(以下「同報告」という。)にいう「転入者数」をさし、当該都道府県又は当該市区町村の区域内に、他の都道府県又は市区町村から転入し、住所を定めた者の数をいう。
 転出者数とは、同報告にいう「転出者数」をさし、当該都道府県又は該当市区町村の境界を越えて他の都道府県又は当該市区町村へ住所を移した者の数をいう。

(4) 男女別・年齢別の転出入

令和元年と令和5年の年齢別の転出入をみると、子どもや子育て世代を中心に転入が転出を上回り、また、15～24歳、70～79歳で令和元年には転出超過だったものが、令和5年には転入超過に転じています。

図表 年齢別転入者数及び転出者数(令和元年、令和5年)



図表 男女別年齢別転入者数及び転出者数

【令和元年】

	総数			男性			女性		
	転入者	転出者	社会増減	転入者	転出者	社会増減	転入者	転出者	社会増減
総数	822	-731	91	397	-380	17	425	-351	74
0歳～4歳	56	-43	13	33	-28	5	23	-15	8
5歳～9歳	31	-29	2	19	-17	2	12	-12	0
10歳～14歳	19	-17	2	13	-9	4	6	-8	-2
15歳～19歳	51	-54	-3	27	-33	-6	24	-21	3
20歳～24歳	129	-141	-12	52	-68	-16	77	-73	4
25歳～29歳	140	-111	29	58	-58	0	82	-53	29
30歳～34歳	95	-67	28	36	-29	7	59	-38	21
35歳～39歳	81	-66	15	29	-35	-6	52	-31	21
40歳～44歳	51	-36	15	22	-19	3	29	-17	12
45歳～49歳	41	-33	8	30	-19	11	11	-14	-3
50歳～54歳	31	-25	6	20	-15	5	11	-10	1
55歳～59歳	29	-19	10	19	-14	5	10	-5	5
60歳～64歳	20	-16	4	13	-11	2	7	-5	2
65歳～69歳	19	-16	3	13	-8	5	6	-8	-2
70歳～74歳	8	-10	-2	7	-4	3	1	-6	-5
75歳～79歳	3	-12	-9	2	-4	-2	1	-8	-7
80歳～84歳	5	-7	-2	1	-2	-1	4	-5	-1
85歳～89歳	9	-17	-8	3	-5	-2	6	-12	-6
90歳以上	4	-12	-8	0	-2	-2	4	-10	-6

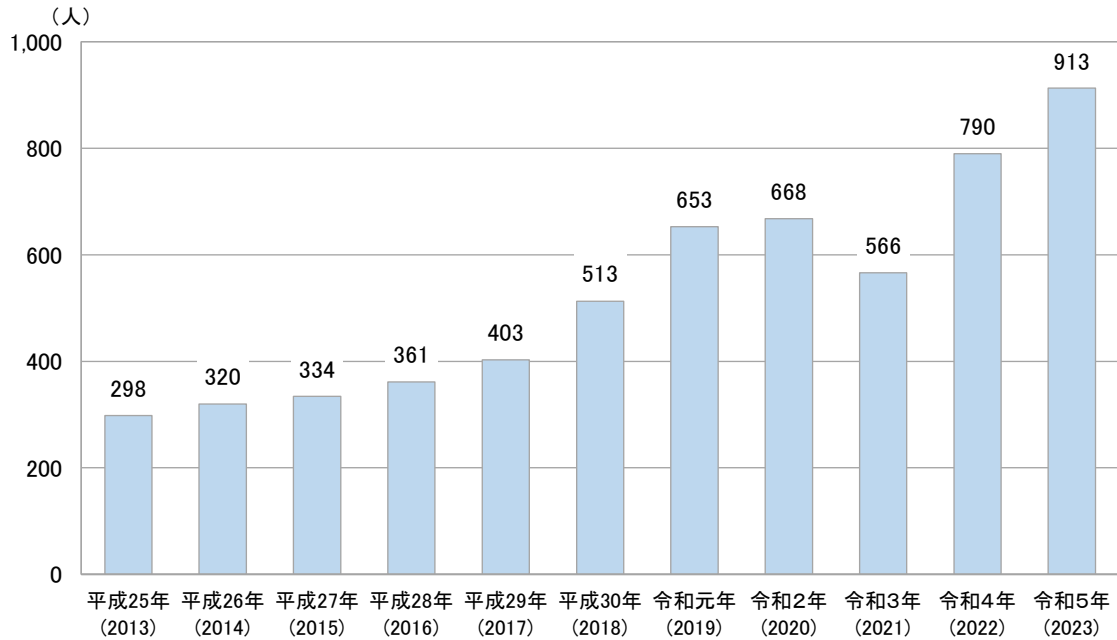
【令和5年】

	総数			男性			女性		
	転入者	転出者	社会増減	転入者	転出者	社会増減	転入者	転出者	社会増減
総数	902	-795	107	434	-374	60	468	-421	47
0歳～4歳	42	-40	2	25	-24	1	17	-16	1
5歳～9歳	25	-20	5	10	-7	3	15	-13	2
10歳～14歳	19	-13	6	9	-4	5	10	-9	1
15歳～19歳	52	-49	3	15	-21	-6	37	-28	9
20歳～24歳	178	-177	1	85	-71	14	93	-106	-13
25歳～29歳	158	-131	27	71	-55	16	87	-76	11
30歳～34歳	116	-80	36	57	-42	15	59	-38	21
35歳～39歳	63	-66	-3	34	-32	2	29	-34	-5
40歳～44歳	55	-54	1	26	-35	-9	29	-19	10
45歳～49歳	47	-42	5	19	-27	-8	28	-15	13
50歳～54歳	33	-28	5	23	-21	2	10	-7	3
55歳～59歳	31	-16	15	16	-8	8	15	-8	7
60歳～64歳	33	-22	11	19	-13	6	14	-9	5
65歳～69歳	15	-12	3	11	-5	6	4	-7	-3
70歳～74歳	12	-10	2	7	-2	5	5	-8	-3
75歳～79歳	6	-3	3	3	-2	1	3	-1	2
80歳～84歳	5	-11	-6	1	-2	-1	4	-9	-5
85歳～89歳	10	-12	-2	3	-2	1	7	-10	-3
90歳以上	2	-9	-7	0	-1	-1	2	-8	-6

(5) 外国人人口

外国人人口は年々増加しており、平成25年の298人から令和5年には913人になり、10年間で約3倍に増加しています。

図表 外国人人口の推移

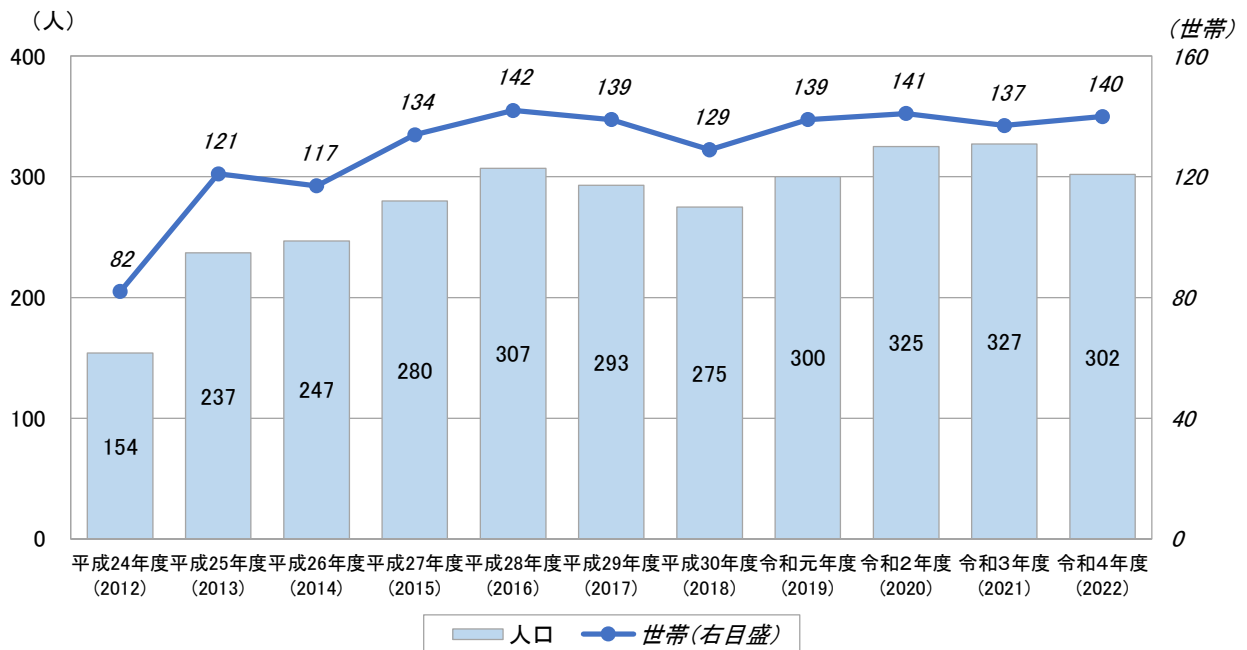


資料：住民基本台帳
 (注) 各年度末時点

(6) 移住状況

直近10年間の移住状況をみると、移住者数はここ数年では300人前後で推移しています。

図 移住者数及び移住世帯数の推移



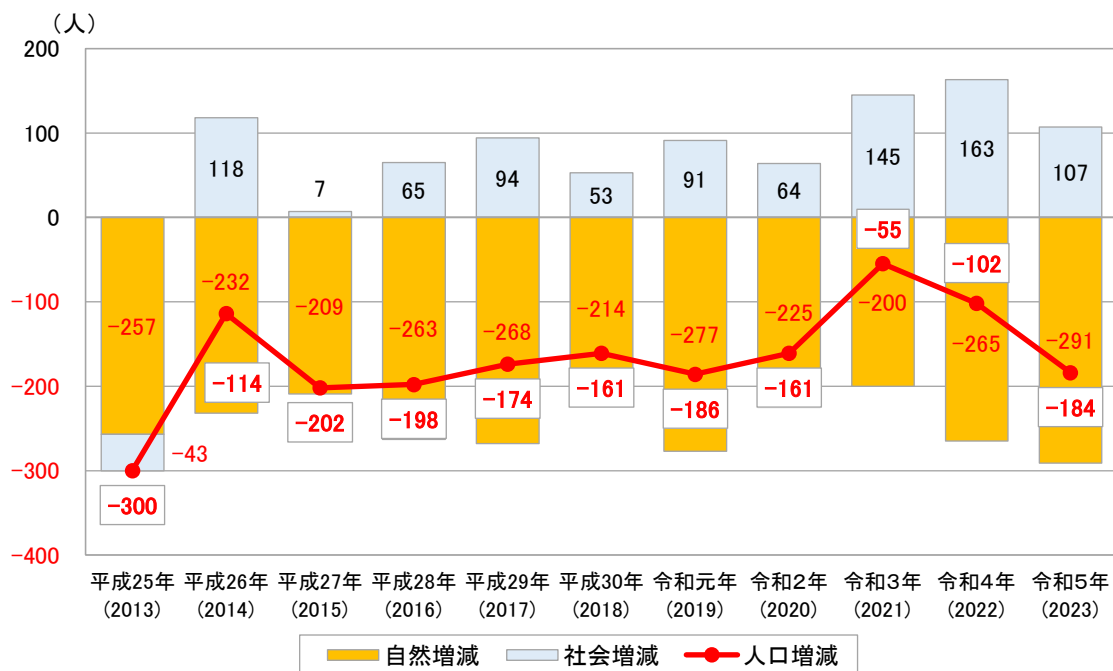
資料：豊後高田市
 (注) 数値は、移住支援事業を活用して豊後高田市に転入した人数

(7) 人口増減に与える自然増減、社会増減の影響

直近10年間の自然増減、社会増減をみると、自然減が増加する傾向にありますが、社会増も増加傾向が継続しています。

総じて、本市の総人口は、自然減による人口減少を社会増の効果により食い止めている状況にあります。

図 自然増減と社会増減の関係



資料：「住民基本台帳」（自然増減）、「住民基本台帳人口移動報告」（社会増減数）

(8) 人口ビジョンの個別目標値の達成状況

平均寿命は、県内トップには届いていませんが、その差は徐々に縮まりつつあります。出生率は上昇傾向にあります。2030年の目標値までは達していません。純移動率は流入増に転じて目標値を大幅に上回っています。

①平均寿命（生残率¹）・・・【目標】平均寿命を県下最高水準に改善

		平成20 ～24	平成21 ～25	平成22 ～26	平成23 ～27	平成24 ～28	平成25 ～29	平成26 ～30	平成27 ～令和元	平成28 ～令和2年	平成29 ～令和3年	平成30 ～令和4年
豊後高田市	男性	78.77	79.02	79.11	80.00	80.23	79.77	80.34	80.79	80.57	80.88	81.45
	女性	85.67	86.4	86.15	86.82	86.54	86.25	86.61	87.21	87.77	88.24	88.21
県内トップ	男性	大分80.54	姫島81.25	姫島81.47	姫島83.47	姫島82.85	姫島84.20	由布82.07	由布82.10	杵築82.30	豊後大野 82.46	大分 82.42
	女性	玖珠87.00	九重87.27	九重88.26	九重88.69	姫島88.76	姫島89.29	姫島89.32	姫島90.22	姫島89.88	姫島89.77	姫島89.41

②出生率・・・【目標】大分県目標値に改善（2030年2.0、2040年以降2.3）

西暦(年)	2010年 実績	2015年 実績	2020年 実績	2022年 実績	2030年 目標	2040年 目標
合計特殊 出生率	1.61 (2006-2010)	1.55 (2011-2015)	1.59 (2016-2020)	1.75 (2018-2022)	2.0	2.3

③社会移動（純移動率²）・・・【目標】20～40代のゆるやかな流入増

		平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
20～49歳	人口	6,813	6,782	6,710	6,721	6,636	6,554	6,435	6,435	6,439
	社会増減数	-32	-46	4	55	83	14	70	127	67
	移動率	-0.47%	-0.68%	0.06%	0.82%	1.25%	0.21%	1.09%	1.97%	1.04%
	H27年との差	—	-0.21%	0.53%	1.29%	1.72%	0.68%	1.56%	2.44%	1.51%

¹ 生残率：ある年齢（x歳）の人口が、5年後の年齢（x+5歳）になるまで生き残る確率

² 純移動率：ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合

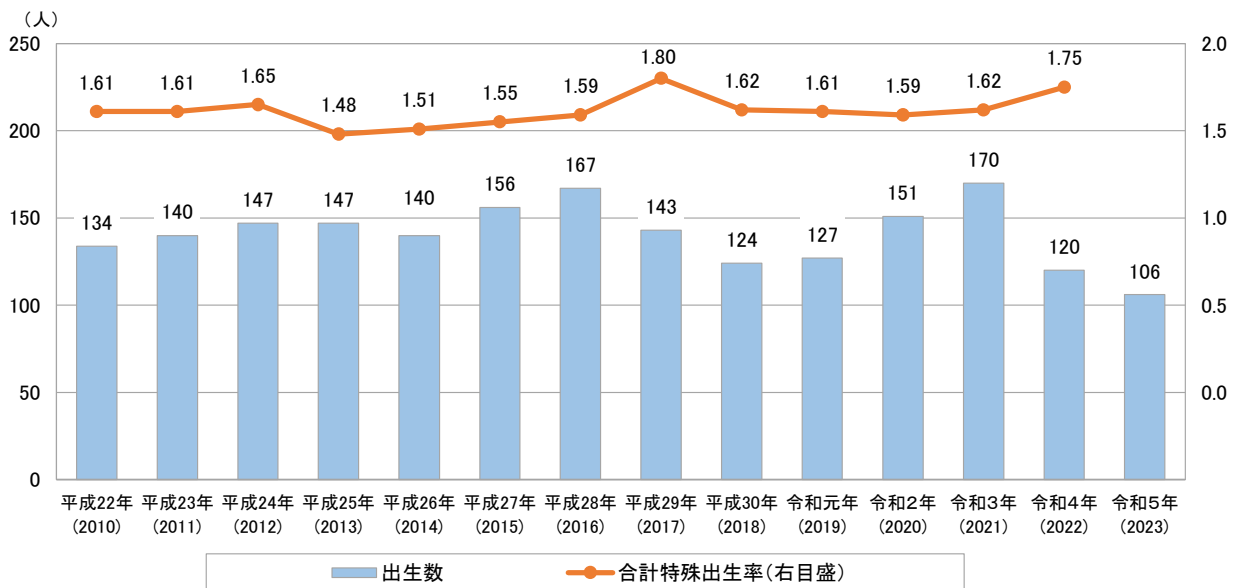
(9) 自然増減・社会増減の要因

■自然増の要因

- ・出生数は、毎年110～170人程度でほぼ横ばい
- ・15～49歳の女性人口は、減少傾向だったが、ここ4年は3,600人前後で安定
- ・15～49歳の女性の既婚者数は減少し、既婚率はここ15年ほど54%台で安定
- ・合計特殊出生率は、2013年に1.48まで減少したが、その後は上昇傾向に転じ、2022年(2018年～2022年の出生率の平均値)に県内で3番目に高い1.75

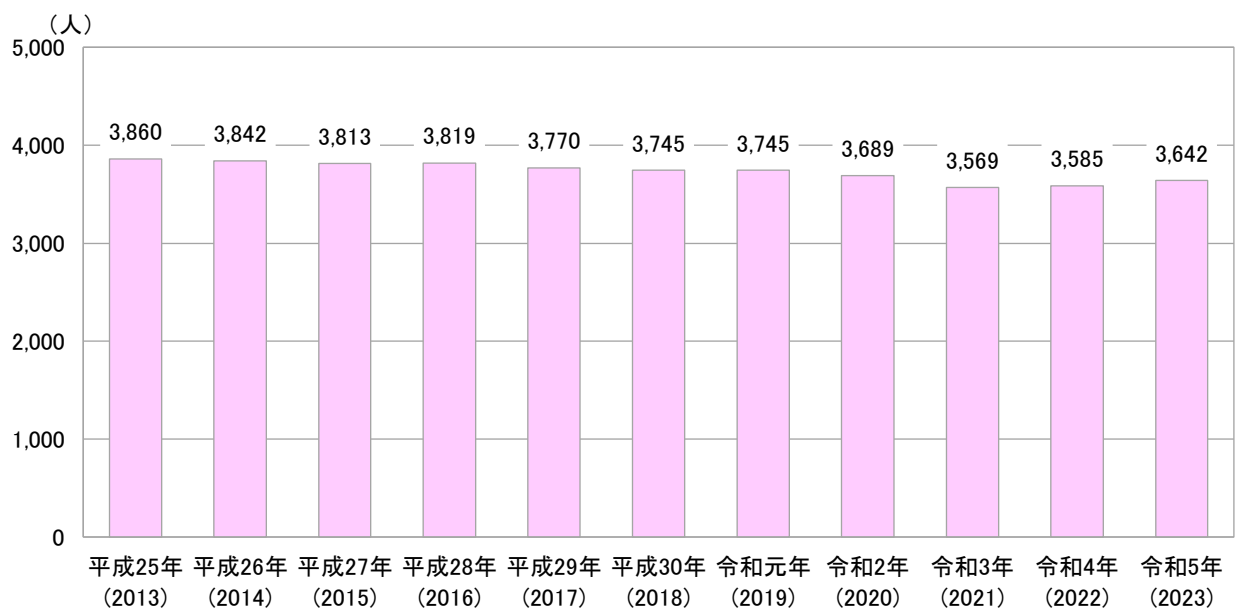
⇒15～49歳女性の人口が減少している中、出生数はここ数年で若干減少しているが、合計特殊出生率は上昇している。

図表 出生数と合計特殊出生率の推移



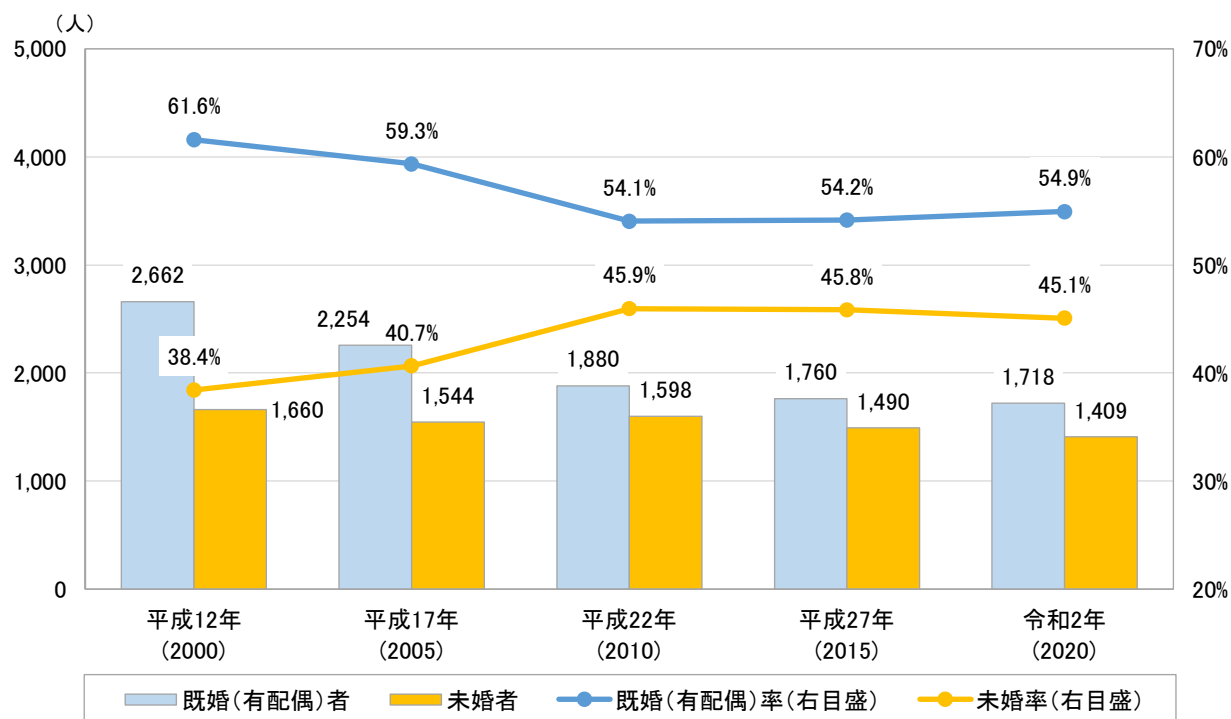
資料：出生数は住民基本台帳、合計特殊出生率は大分県「人口動態総覧・市町村別」

図表 15～49歳の女性人口の推移



資料：住民基本台帳

図 15～49 歳の女性の既婚状況



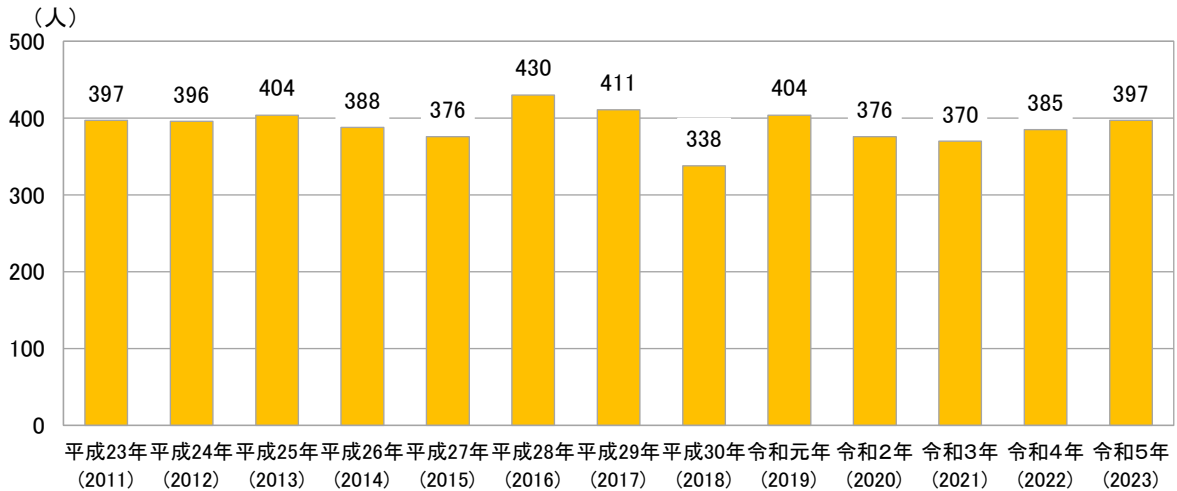
資料：国勢調査

■自然減の要因

- ・死亡数は、概ね 400 人前後で推移
- ・老年人口の増加が頭打ちになる中で、85 歳以上の割合が上昇
- ・団塊の世代(S22～S24 生)が高齢化し、前期高齢者の人数が増加
- ・10 年前に比べて、平均寿命は2 歳以上、健康寿命は男女ともに3 歳以上の伸び

⇒85 歳以上の高齢者や 75 歳未満の前期高齢者の人口が増えてきている中で、平均寿命や健康寿命が延びてきており、死亡数はほぼ横ばいで推移している。

図 死亡数の推移



資料：住民基本台帳

図 老年人口の年齢階層別内訳の推移

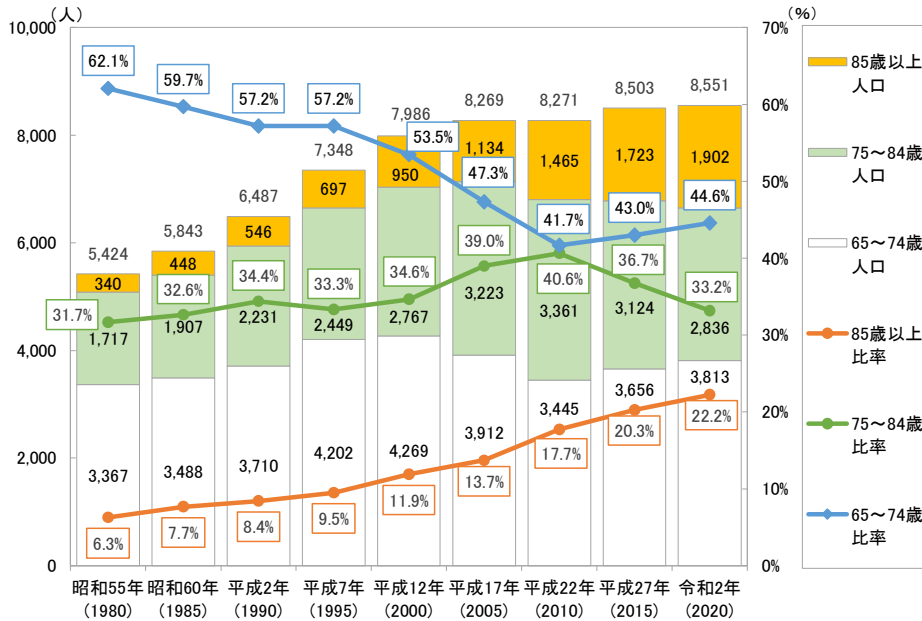


表 平均寿命・健康寿命の推移

【平均寿命】		平成20 ～24年	平成30 ～令和4年	伸び	【健康寿命】		平成20 ～24年	平成30 ～令和4年	伸び
豊後高田市	男性	78.77	81.45	2.68	豊後高田市	男性	77.10	80.25	3.15
	女性	85.67	88.21	2.54		女性	82.18	85.30	3.12

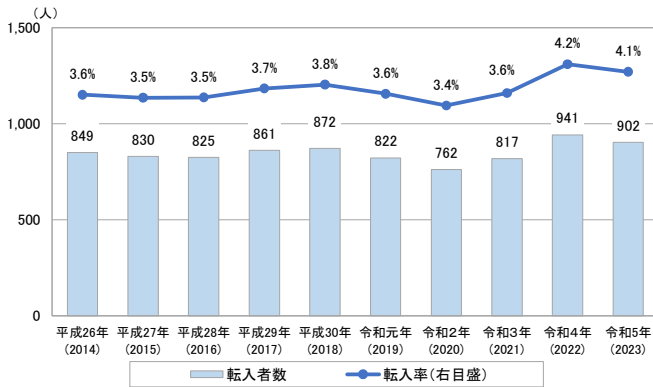
資料：大分県「数字で見る大分県の保健・福祉」

■社会増の要因

- ・転入数は、概ね 800 人台で推移してきたが、令和 4、5 年は 900 人台と増加
- ・年齢別では、男女とも 20～30 歳代といった比較的若い年齢層の転入が多数
- ・外国人人口は、年々増加し、令和 5 年には総人口の 4.2%にあたる 913 人
- ・移住状況は、移住者数、移住世帯数ともに増加基調。令和 4 年度には 140 世帯、302 人

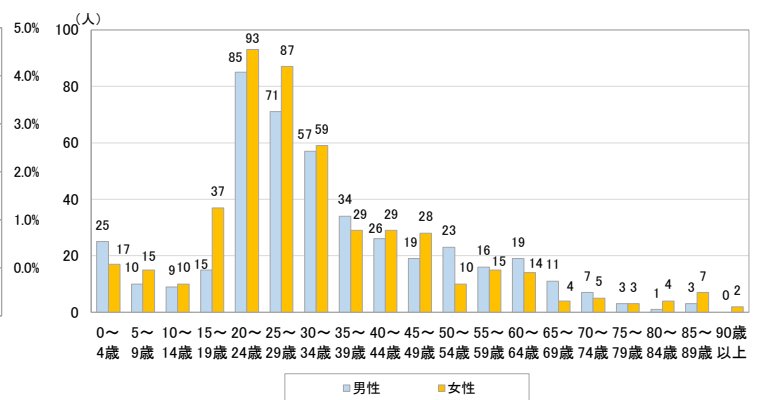
⇒**大学等卒業後の U ターンやファミリー層の移住、定年退職年齢前後の流入、外国人労働者の流入などによって、毎年一定数の転入が生じている。**

図 転入者数の推移



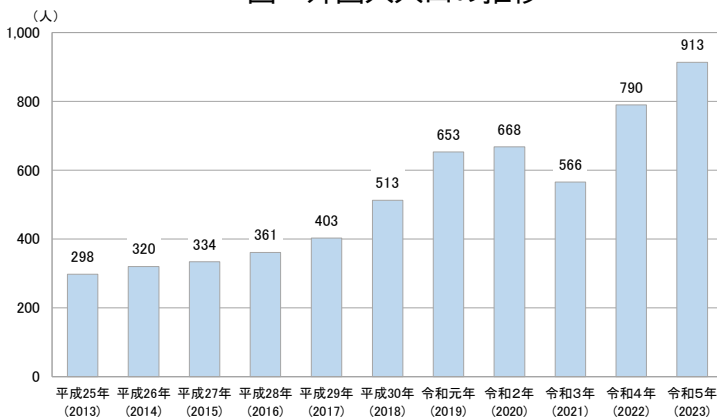
資料：住民基本台帳人口移動報告

図 年齢別男女別転入者数(令和5年)



資料：住民基本台帳人口移動報告

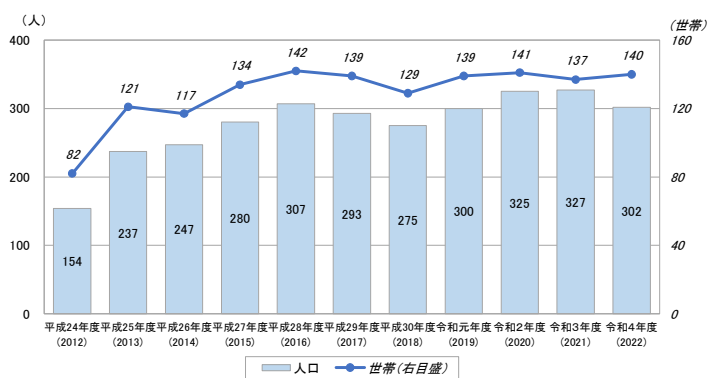
図 外国人人口の推移



資料：住民基本台帳

(注) 各年度末時点

図 移住者数・移住世帯数の推移



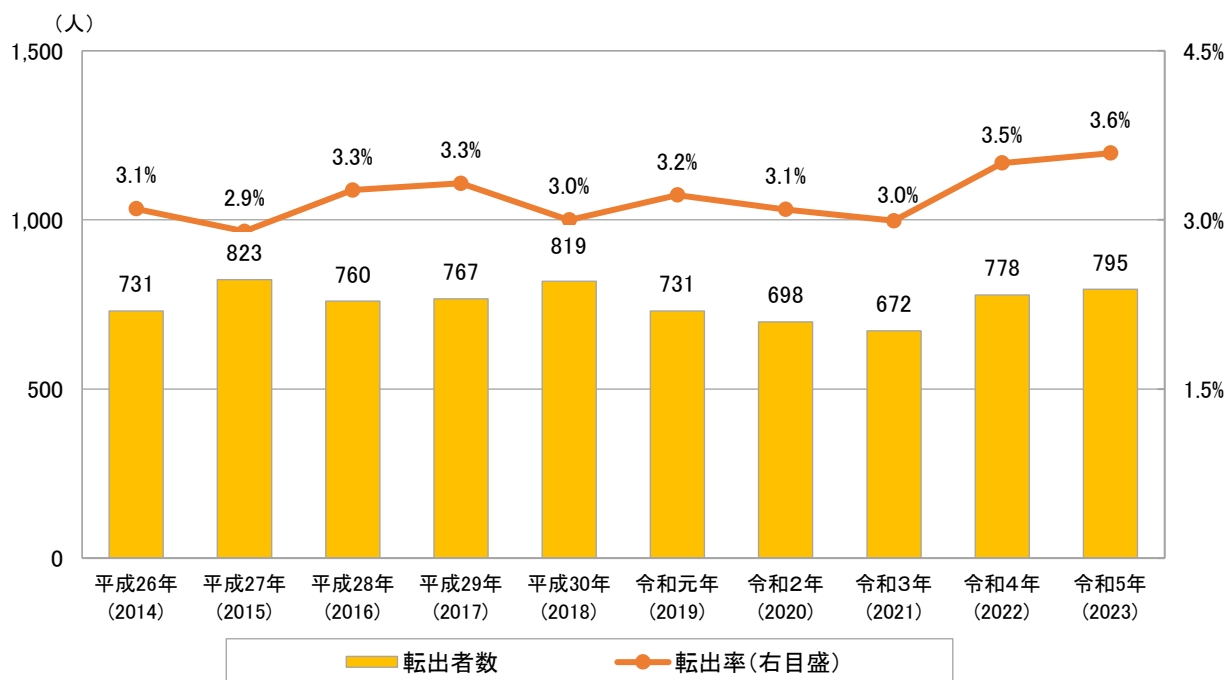
(注) 数値は、移住支援事業を活用して豊後高田市に転入した人数

■社会減の要因

- ・転出者数は、平成26年(2014)には731人であったものが、令和5年(2023)には795人へと増加しており、転出率を見ても、同期間に3.1%から3.6%へと上昇
- ・年齢別では、男女とも20～30歳代といった比較的若い年齢層の転出が多い

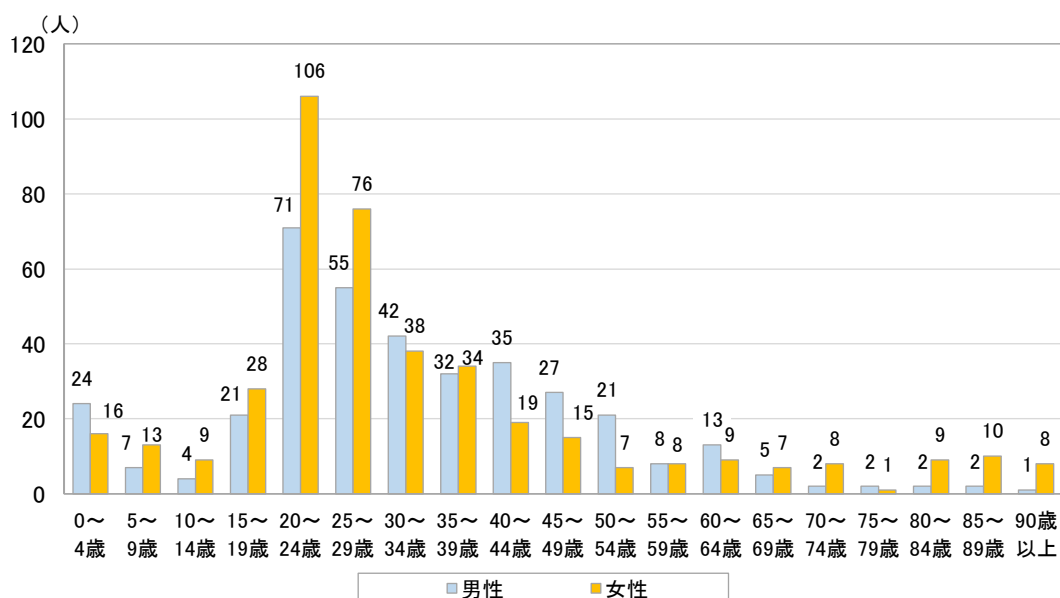
⇒**転出数は漸増傾向にあり、転出率も上昇傾向にある。**
年齢別では、20～30歳代の比較的若い年齢層の転出が多い。

図 転出数及び転出率の推移



資料: 住民基本台帳人口移動報告

図 年齢別男女別転出者数(令和5年)



資料: 住民基本台帳人口移動報告

第3章 人口問題に取り組む意義

第2期人口ビジョンにおける令和2年の目標人口は、同年の国勢調査でクリアしており、本市の人口減少対策、少子高齢化対策が有効であったことがうかがえる結果となっていますが、出生率は人口が維持される水準に達しておらず、直近の出生数の実績が減少していることから、今後もより一層少子化対策に注力していく必要があります。

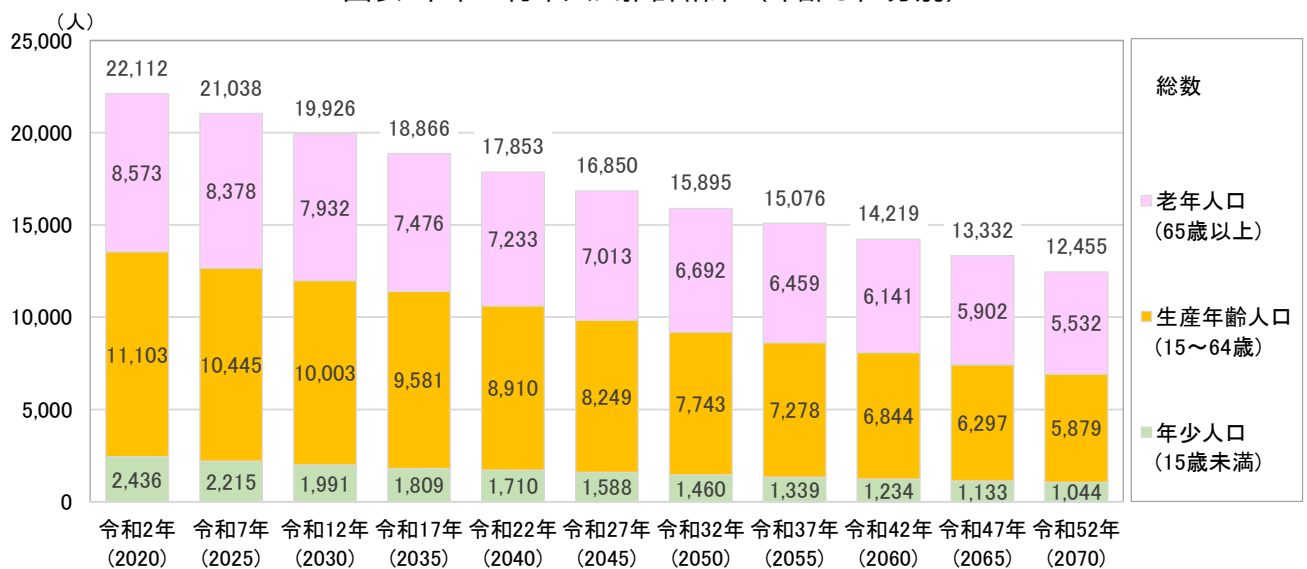
全国的に進む少子化の流れ等を踏まえ、人口減少が地域に及ぼす影響などを整理します。

1 将来人口の見通し

国（社人研）の推計（令和2年国勢調査ベース、令和5年12月推計）によると、生残率の上昇や合計特殊出生率の上昇という自然増に寄与する要因、幼年期、青年期、定年退職年齢前後の流入という社会増に寄与する要因もあり、本市の総人口は、平成27年国勢調査ベースの推計よりも、減少スピードが穏やかになっています。ただ、人口自体は将来的にも減少が見込まれており、10年後の令和12年に令和2年時点の90%、20年後の令和22年に同じく81%、30年後の令和32年に同じく72%まで減少し、約15,900人となると推計されています。

年齢3区分ごとにみると、年少人口、生産年齢人口だけでなく、老年人口についても減少が見込まれています。年少人口、生産年齢人口、老年人口は、令和2年から10年後の令和12年で令和2年時点のそれぞれ82%、90%、93%に、20年後の令和22年に同じく70%、80%、84%に、30年後の令和32年には同じく60%、70%、78%まで減少し、それぞれ約1,500人、7,700人、6,700人となる見込みとされています。

図表 本市の将来人口推計結果（年齢3区分別）

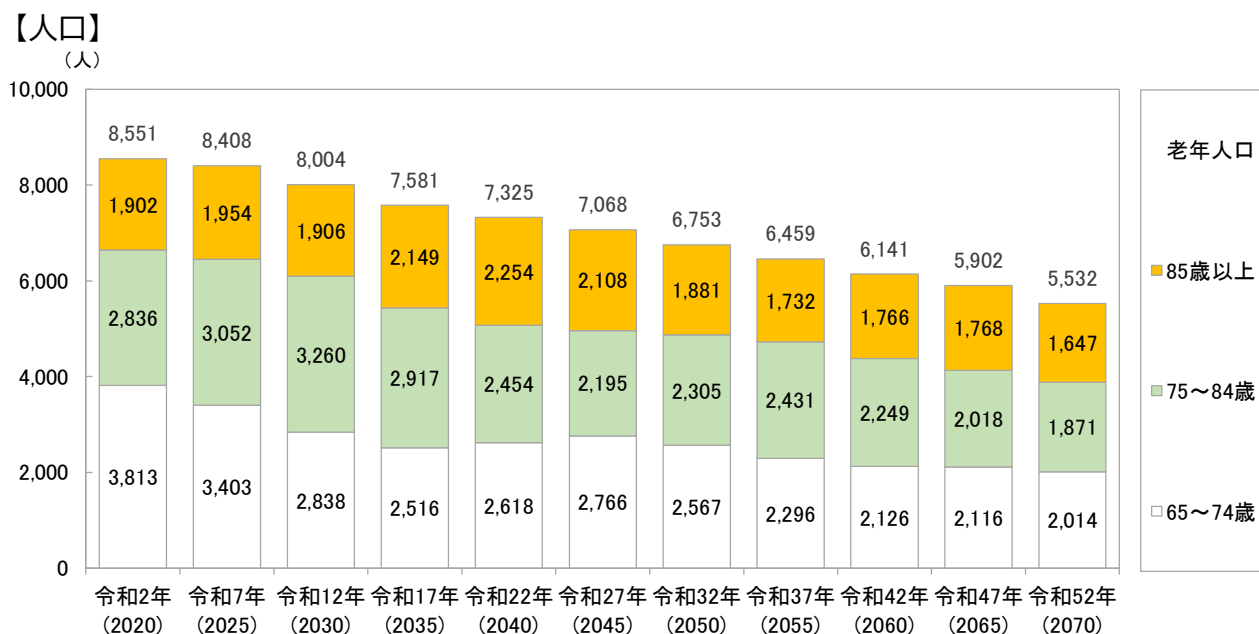


資料：国勢調査（令和2年）、

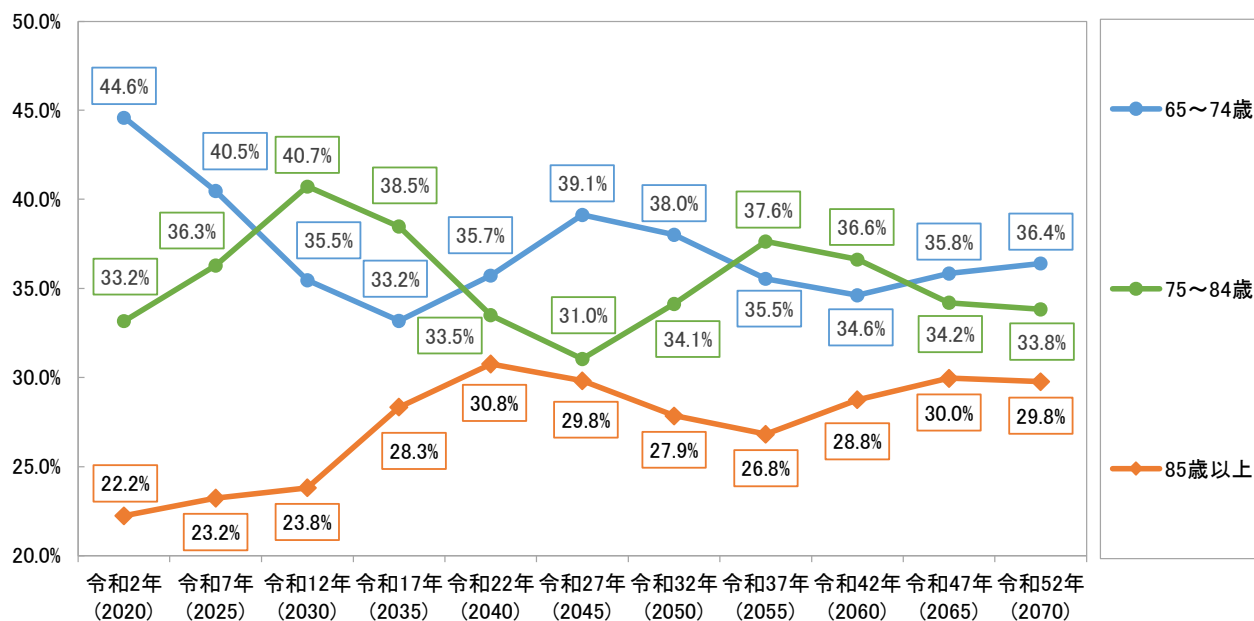
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」（令和7～32年）、
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等」（パターン1）
を用いて算出した推計値（令和37～52年）

65歳以上の老年人口の推計値について詳しく見ると、今後は徐々に減少ペースを速めていく見込みとなっています。また、老年人口の年齢階層別の構成比をみると、65～74歳の前期高齢者は当面その割合が低下していく一方、介護ニーズの高まる75～84歳、さらには85歳以上の割合が高くなる傾向が続き、さらに超高齢社会が進行する見込みです。

図表 本市の老年人口の年齢階層別推計結果



【年齢階層別構成比】



資料：国勢調査（令和2年）、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」（令和7～32年）、
 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等」
 （パターン1）を用いて算出した推計値（令和37～52年）

2 人口減少が地域に及ぼす影響

今後の人口の変化（減少）は、地域社会の活力や地域産業、行政サービスや行財政などに影響を及ぼし、以下のような様々な問題が生じることが懸念されます。

影響要因	地域の将来への影響	
総人口の減少	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ・総人口の減少により、自治体そのものの消滅が懸念される。 ・総人口の減少により、購買力の低下や地域の自治力といった地域活力の低下、空家・空き地の増加などの土地の保全に関する問題の拡大などが懸念される。
	地域産業	<ul style="list-style-type: none"> ・購買力の低下は、地域の商業機能の低下を誘引し、卸売・小売業のさらなる事業所・売上減少につながる懸念がある（次頁参考）。 ・建設業や運輸業、不動産業などの都市インフラにかかる産業や飲食業などのサービス業の低迷を加速させる懸念がある。
	公的サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎化が進むことで、行政・医療・福祉・教育・文化・スポーツ等の施設の集約化が進み、各施設までのアクセスの確保が必要になるとともに、移動サービスに係る費用が増大する懸念がある。
	財政	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の低下による法人税の減少や人口減少による所得税等の市民税の減少や資産価値の下落による固定資産税の減少などの税収入の縮小によって財政縮小を余儀なくされる懸念がある。 ・老年人口の減少により、医療福祉費は減少するが、一方で公的施設等の集約統合が進み、移動サービス等にかかる費用が増大する懸念がある。
年少人口の減少	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口の減少によって、小中学校の統廃合が進み、遠距離通学等が生じる。 ・クラス当たりの生徒数の減少により、教育時間を確保することができ一方、学力、スポーツ、文化など教育分野での競争意欲が低下する懸念もある。
	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における子どもの減少は、祭りなどの行事や地域防災などの自治活動など様々な分野での地域の活力の低下を招く懸念がある。 ・文化や芸能、産業などの伝承の面でも担い手不足が深刻化する懸念がある。
生産年齢人口の減少	地域産業	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口の減少によって、購買量そのものが減少し、働き手となる生産活動においても生産量が減少するほか、業種全体で働き手が不足し、業種によっては廃業なども発生する可能性がある。
	地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治を主として担う生産年齢層の減少は、祭りなどの行事、地域防災活動、文化活動、芸能活動などの取り組み要員の減少につながり、各々の活動が衰退する懸念がある。
	財政	<ul style="list-style-type: none"> ・購買力、生産力の低下は、事業者の事業活動の縮小等につながり、法人税、市民税、固定資産税の減少を誘引する懸念がある。
後期高齢者の増加	公的サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・介護を必要とする高齢者が増え、高度な介護を必要とする介護施設が不足することが想定される。 ・高齢化率は、令和2年から10年後に40%、20年後に41%、30年後に42%と上昇していく見込みで、各種施設におけるバリアフリー対応の必要性が増すことが想定される。

<参考>人口減少による市民の購買力の低下の試算

(1) 令和5年(2023年)の1世帯当たり家計消費支出額(月平均)

	全国	日田市(a)
総世帯(①)	247,322円	
2人以上世帯(②)	293,997円	239,868円

資料：総務省「家計調査報告」

※試算の基となる家計消費支出額は、2023年の大分県の家計調査市町村である日田市の数値を採用

(2) 令和2年度(2020年度)1人当たり市民所得(年間)

	日田市(b)	豊後高田市(c)	補正係数(d=c/b)
1人当たり市民所得	2,479千円	2,137千円	0.862

資料：大分県「令和2年度市町村民経済計算」

(3) 令和5年(2023年)豊後高田市民の1世帯当たり消費支出額推計値(月額)

	豊後高田市	
2人以上世帯	206,776円	…e=a×d
総世帯	173,948円	…f=e×①/②

資料：総務省「家計調査報告」

(4) 令和5年(2023年)豊後高田市民消費支出額推計値(年間)

	豊後高田市	
世帯数(R5年9月末)	11,040世帯	…g
総消費支出額推計値(市全体)	23,045百万円	…h=f×g×12 参考)平成28年市内卸・小売商品販売額:26,025百万円
人口(R5年9月末)	22,021人	
消費支出額推計値(1人当たり)	1,046千円	

(5) 豊後高田市民消費支出額(購買力)将来推計値(年間)

	社人研 推計人口(人)	総消費支出額 推計値(百万円)
令和2年(2020)	22,112	23,140
令和7年(2025)	21,038	22,016
令和12年(2030)	19,926	20,852
令和17年(2035)	18,866	19,743
令和22年(2040)	17,853	18,683
令和27年(2045)	16,850	17,633
令和32年(2050)	15,895	16,634
令和37年(2055)	15,076	15,777
令和42年(2060)	14,219	14,880

これまでに整理してきた、現ビジョンでの成果と今後も進行する人口減少が及ぼす影響を踏まえ、第3期人口ビジョンにおける課題を整理します。

平均寿命	現状	第2期人口ビジョンの目標（平均寿命が県下最高水準に改善）に対し、徐々に改善しており、最高水準の寿命との差は着実に縮小している。
	課題	健康寿命延伸の取り組み 大強化 <ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上の人口が目標を下回っている。健康寿命の延伸に向けて、運動や健康な食事、介護予防、地域での生きがいづくりなどに一層取り組むことが求められる。
出生率	現状	第2期人口ビジョンの目標（2030年に2.0、2040年以降に2.3に改善）に対し、直近は伸び悩んでいる。また、全国的に出生率の低下傾向が止まらない。
	課題	子育て支援施策の継続とさらなる充実 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の継続とさらなる充実による出生率の改善が必要 ・全国的な出生率の低下傾向を踏まえ、目標水準の見直しも必要
社会移動	現状	第2期人口ビジョンの目標（移動率が1.1ポイント改善）に対し、現時点では概ね達成
	課題	移住・定住施策の継続とさらなる充実 <ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住促進策のさらなる推進による継続的な移住・定住者（Uターン）の取り込みが必要 新たな観光振興策等による交流人口の増 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな観光振興による交流人口増・関係人口増から二次的な社会増の取り込みが必要

第4章 人口の将来展望

第1章
第2章
第3章
第4章
資料編

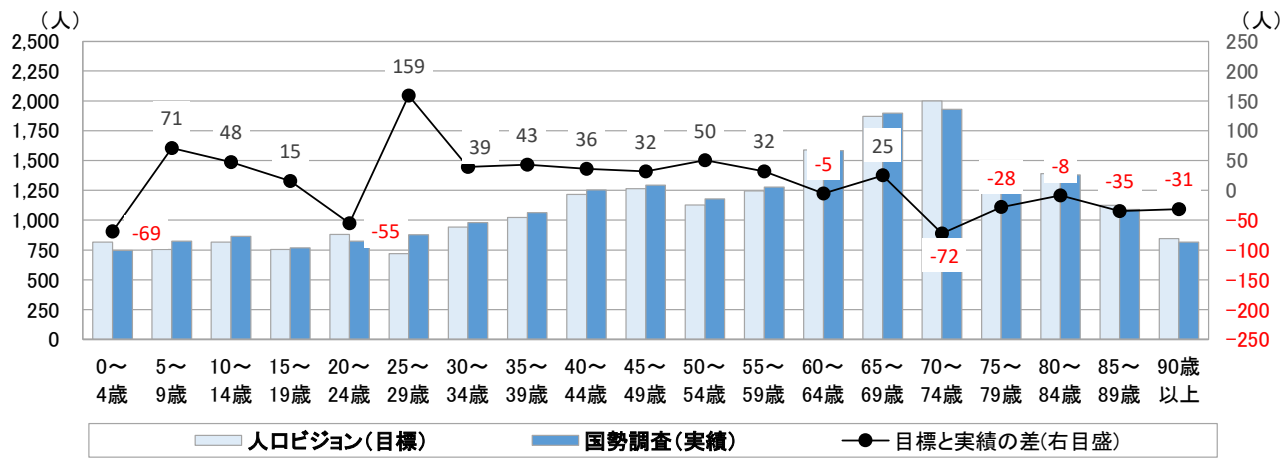
人口減少が引き起こす社会問題の発生を極力緩やかにしてその影響を抑制していくため第2期人口ビジョンを引き継ぎ、「第3期豊後高田市人口ビジョン」（以下、第3期人口ビジョン）を策定します。第3期人口ビジョンでは、第2期人口ビジョンの目標人口を令和2年に達成したこと、また全国的に少子化がより一層進行している状況等、人口ビジョンの効果と現在の課題、そして、令和6年度中に国と県の方針が示されることを踏まえ、具体的な数値目標は、同年度に策定する予定の第3期豊後高田市版総合戦略（仮称）と一体的に策定することとします。本章は、現時点の方向性について記載しています。

1 人口ビジョンの方向性

第2期人口ビジョンに対して、60歳代までは実績が目標を上回りますが、70歳以上の高齢世代では目標を下回りました。

図 令和2年時点の人口ビジョン（目標）と令和2年国勢調査（実績）の比較

	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
人口ビジョン(R2年目標)	1,571	1,570	1,600	1,962	2,479	2,373	3,461	6,851	21,867
国勢調査(R2年実績)	1,573	1,633	1,703	2,044	2,547	2,455	3,481	6,676	22,112
目標と実績の差	2	63	103	82	68	82	20	-175	245



【第2期人口ビジョンの令和2年時点の達成状況】

- **目標を超えている年代: 0歳～69歳**
→全国トップレベルの子育て支援、直接的な移住定住施策や観光振興をはじめとした、市全体の各分野各施策すべての総合的な効果で社会増を達成
- **目標を超えていない年代: 70歳以上**
→70歳以上の高齢層については、社会増の効果が期待できず、健康寿命の改善が必要

第3期人口ビジョンでは、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を継続させ、合計特殊出生率の向上を目指す必要があります。また、本市の特徴にもなっている移住・定住の促進を一層進め、子育て世帯を中心に流入増を目指す必要があります。さらに、自然や文化を活か

した観光振興をより強化し、社会増につながる交流人口や関係人口³の拡大を目指す必要があります。

加えて、運動や栄養改善などの健康づくり・介護予防や地域での生きがいづくりなどに一層取り組むことにより、健康寿命の延伸を図り、平均寿命の改善を目指す必要があります。

また、デジタル社会に対応した取り組みや道路や上下水道などの各インフラ・公共施設等の長寿命化、地域の支え合いや自主的な取り組みを支援し、安心・安全なまちづくりを進める必要があります。

豊後高田市にとっての究極の将来像は『人口増』ですが、現時点では究極の将来像を達成するまでの見通しまでには至っていません。現状を認識しつつ、将来的な自然増を目指して、自然減の抑制に注力しつつ、社会増の拡大を図る必要があります。

2 人口ビジョン

第3期人口ビジョンの目標値は、令和6年度中に国と県の方針が示されることを踏まえ、具体的な数値目標は、同年度に策定する予定の第3期豊後高田市版総合戦略（仮称）と一体的に策定することとします。

³ 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉

資料編

本市における移住・定住・子育て支援情報

定住支援情報

<https://www.city.bungotakada.oita.jp/soshiki/5/1548.html>

令和5年度版定住ガイドブック

<https://www.city.bungotakada.oita.jp/soshiki/5/1716.html>

全国トップレベルの子育て支援を「本気」で目指しています！！

<https://www.city.bungotakada.oita.jp/soshiki/4/2381.html>

豊後高田市第3期人口ビジョン

発行年月：令和6年3月

発行：豊後高田市

編集：豊後高田市企画情報課政策企画係

住所：大分県豊後高田市是永町39番地3（高田庁舎）

T E L：0978-25-6393(直通)

F A X：0978-22-2725



豊後高田市